

平成18年度

行政評価結果報告書
(平成17年度実施事業対象)

平成18年10月

海老名市企画部行政経営課

目 次

1 . 行政評価システム導入の目的と経緯	1
2 . 行政評価の内容	3
3 . 評価項目の説明	4
4 . 担当部課評価結果	9
5 . 内部評価結果	11
6 . 外部評価対象外事業の決定	14
7 . 外部評価結果	17
8 . 平成18年度海老名市行政評価に対する意見	25
9 . 行政評価の今後の方向性	27
10 . 平成18年度海老名市行政評価結果一覧	28

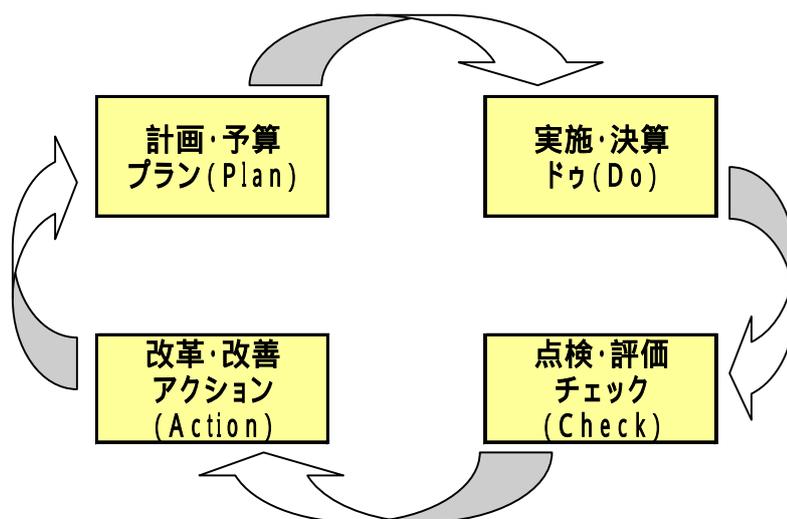
1. 行政評価システム導入の目的と経緯

(1) 行政評価システム導入の目的

行政評価システムとは、行政活動の目的を明確にし、活動の結果や成果がどうだったのか、一定の基準、視点に沿って評価し、行政運営の改善につなげる仕組みです。

今後は、経営管理手法の一つであるPDCAマネジメントサイクルを行政運営に定着させ、簡素で効率的な行政運営を目標に取り組んでいく必要があります。

海老名市における行政評価システム導入の目的は、市民の視点に立った「目的志向・成果志向」のものを目指すと同時に、市民に対して必要最小限のコストで「質の高い行政サービスの提供」と位置づけています。そのため、「総合計画・予算編成と連携した評価システム」の構築を進めるとともに、「職員の意識改革」「行政の説明責任(アカウンタビリティ)の構築」「市民参加、参画による行政活動の充実」を目指しています。



(2) 行政評価システムの取り組みの経緯

海老名市の行政評価システムは、平成12年度に海老名市行政改革推進委員会(以下「委員会」という。)にて導入の検討を進めることが決定され、同時に委員会の部会として「施策・事務事業評価構築チーム」が設置されました。

チームは庁内の職員で構成され、平成13年度に行政評価システム導入報告書(以下「報告書」という。)がまとめられ、海老名市行政改革推進委員会に報告されました。海老名市ではこの報告書をベースとして、行政評価システムの構築を進めてきました。

平成14年度には、行政評価システムの試行段階として各課1事務事業を抽出し全部で52の事務事業についての評価表を作成し、平成15年度において実際の評価を行いました。評価結果については、「平成14年度事務事業評価の結果」としてまとめ、海老名市のホームページにも評価の概要を掲載しました。

平成16年度には、平成15年度の試行結果も踏まえ、1担当1事務事業の全部で82の事務事業について評価を行いました。評価方法としても、各課等の長による一次評価に加え、各部等の次長による二次評価も行いました。また、助役が会長で各部の次長等が構成員の海老名市行政改革推進委員会において、二次評価後の事務事業評価結果を再評価し、事務事業評価結果を確定しました。

平成17年度には、原則として平成16年度実施計画に掲げた全事業を評価対象とし、全部で419の事務事業について実際の評価を行いました。事務事業評価の対象事業を拡大するにあたり、今年度は事務事業評価表と実施計画の進行管理調書を統合することにしました。事業の目的や概要など重複する部分のデータを共有し、効率的な運用を図るとともに、事務処理の負担軽減を図りました。

今年度（平成18年度）は、新しく更新された実施計画（平成17～19年度）に掲載されている全ての事業である514事業を対象に、新たに導入したITを活用した行政評価システムを用いて行政評価を行っています。

年 度	取 り 組 み 内 容
平成12年度	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価システム導入の検討開始 「施策・事務事業評価構築チーム」設置
平成13年度	<ul style="list-style-type: none"> 「行政評価システム導入報告書」作成 行政評価の職員研修実施
平成14年度	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の一部実施事業の抽出 行政評価の職員研修実施
平成15年度	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の一部実施（52事務事業） 事務事業評価結果のホームページによる公開
平成16年度	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の一部実施（82事務事業） 行政改革推進委員会による内部評価
平成17年度	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の実施（419事務事業） 行財政改革推進委員会による内部評価 外部評価の実施 ITを活用した行政評価システムの導入
平成18年度	<ul style="list-style-type: none"> 事務事業評価の実施（514事務事業） 行財政改革推進委員会による内部評価 外部評価予定

2 . 行政評価の内容

(1) 評価対象

原則として第三次総合計画後期基本計画実施計画(平成17年度～平成19年度)に掲載されている事業の514事業を評価しました。ただし、実施計画書にはそれぞれ重複している事業や既に廃止になってしまった事業があり、評価対象数は492事業でした。また、評価にそぐわない事業を事務局で整理を行ったため、担当部課評価を行った事業であっても、内部評価で評価対象外として整理をしている事業もあります。

(2) 評価の方法

担当部課評価

IT を活用した行政評価システムを用いて事務を所管する各課等の長が評価を行いました。

内部評価

助役、企画部長、財務部長、市長室長及び各部等の次長をもって組織される内部評価委員会において、内部評価を行いました。

外部評価

平成17年10月1日施行の海老名市外部評価委員会条例に基づき組織された、委員12名からなる海老名市外部評価委員会が外部評価を行いました。

(3) 評価手段

平成18年度海老名市行政評価は、平成18年3月から導入した「ITを活用した行政評価システム」を用いて評価を行いました。海老名市の評価は、担当部課の事務事業立案、評価の後、内部評価委員会の内部評価、外部評価委員会での外部評価と、一つの事務事業に対し、二度ないし三度の評価を行っています。

3 . 評価項目の説明

今年度から導入したITを活用した行政評価システムの各事務事業の入力項目は次のとおりです。

(1) 基本情報

新規継続区分

事務事業が今年度からの新規事務事業か、過年度からの事務事業かを示す項目です。

事業期間

事務事業が実施される期間の管理をする項目です。

予算事業

事務事業の予算科目の管理をする項目です。

根拠法令

事務事業を実施するにあたっての根拠法令の管理をする項目です。

実施計画区分

事務事業が実施計画事業かどうかの管理をする項目です。

会計区分

事務事業の会計区分の管理をする項目です。

臨時経常区分

事務事業が予算上での経常事業、臨時事業の管理をする項目です。

事業の種類

事務事業がハード事業、ソフト事業かの管理をする項目です。

評価対象区分

事務事業が評価の対象となるかどうかの管理をする項目です。

事務区分

事務事業が自治事務か法定受託事務かの管理をする項目です。

補助区分

事務事業が市単独事業か補助事業かの管理をする項目です。

(2) 事業概要

対象

事務事業の対象となる人や物を管理する項目です。

目的

事務事業の目的を管理する項目です。

手段

事務事業を行う上での方法・手段を管理する項目です。

その他

事務事業の今後の見通し等を管理する項目です。

(3) 指標

アウトプット（活動指標）

アウトプット（活動指標）は、行政が実際に行った事業を指標として表すもので、たとえば、講座の開催回数等の行政活動等を指します。基本的には行政のほぼ全ての仕事に対応できる指標です。

アウトカム（成果指標）

アウトカム（成果指標）は、行政が実際に行った事業の結果として得られる成果を指標として表すもので、たとえば、講座の開催回数に対する参加人数などを指します。

しかし、行政の仕事の中では、内部管理事業や建設等のハード事業では、設定できないものもあります。

(4) 事業実績

年次計画

事業における年度ごとの今後の計画を管理する項目です。

年次実績

事業における年度ごとの事業実績を管理する項目です。

(5) インプット指標

計画額・予算額

その事業における当初予算または、補正予算があれば管理する項目です。

人件費

あ) 正規職員

正規職員の人件費は予算額より算出した一人あたり 923 万円と設定しています。

い) 臨時職員

臨時職員の人件費は日額 6,400 円と労働日数 245 日から一人あたり 156 万 8 千円と設定しています。

う) 再任用職員

再任用職員は、一般職員の給料表から、一人あたり 198 万 8 千円と設定しています。

事業費

その事業における決算額を管理する項目です。

合計

人件費 + 事業費で算出されます。決算額だけではなく人権費も見ている項目なので、事業全体にかかる経費がわかります。

(6) 定性分析

必要性

社会状況や市民ニーズなどから判断して、当該事業の必要性は高いか。

非常に必要性が高い 「 4 」

必要性が高い 「 3 」

必要性が低い 「 2 」

必要性はあまりない 「 1 」

利用者のニーズが本当に高いのかどうか（担当者の思いこみではないか）や社会状況から鑑みて本当に緊急性があるのかどうかを評価する項目です。

市の役割

国、県、民間との役割分担から見て、市が当該事業を行う必要性はあるのか。

- 市が行うべきである 「 4 」
- 市が主体となって行うべきものであり 「 3 」
- 国、県、民間が主体となって行うべきものである 「 2 」
- 国、県、民間に任せるべきものである 「 1 」

国や県などのサービスと重複していないかどうかや現状民間等に任せることのできる事業ではないのかどうかなどを評価する項目です。

手段の適切さ

選択した手段で期待される成果が得られているか。

- 十分に得られている 「 4 」
- 一部得られている 「 3 」
- あまり得られていない 「 2 」
- 得られていない 「 1 」

選択した手段で期待される成果が得られているかどうかや最も費用対効果の高い事業であるかどうか。他に民間委託や市民協働などを実施しているのかなどを評価する項目です。

有効性

予算や人員に見合った事業実績が得られているか。

- 十分に得られている 「 4 」
- 一部得られている 「 3 」
- あまり得られていない 「 2 」
- 得られていない 「 1 」

事業の成果を把握しているかや予算や人員に見合った事業実績が得られているかなどを評価する項目です。

公平性

受益者の費用負担の状況はどうか。

- 妥当である 「 4 」
- 負担は求められない 「 3 」
- あまり妥当ではない 「 2 」
- 妥当ではない 「 1 」

適正な受益者負担となっているかどうかや対象となる市民の要件が適切であるかどうかなどを評価する項目です。

効率性

事業実績を維持しながら、コストを削減する余地はないか。

- 充分ある 「 4 」
- 一部ある 「 3 」
- あまりない 「 2 」
- ない 「 1 」

事業実績を維持しながら、コストを削減する余地はないか、有利な財源を活用しているかなどを評価する項目です。

(4) 事務事業の方向性

- 見直し拡大 . . 事業の方針や方策を見直し、対象範囲の拡大等を行う場合
- 現状継続 . . . 昨年度に引き続き同一の事業特段変更なく行う場合
- 手段変更 . . . 事務手続きを変更して事業を行う場合
- 見直し縮小 . . 事業の方針や方策を見直し、対象範囲の縮小等を行う場合
- 事業統合 . . . 次年度に別の事業と統合する場合
- 事業完了 . . . 当該年度に事業を完了した場合
- 事業休止 . . . 当該年度において事業を休止した場合
- 事業廃止 . . . 当該年度において事業を廃止した場合
- 事業開始前 . . 当該年度において事業を開始する前の場合

4 . 担当部課評価結果

海老名市行政評価における「担当部課評価」とは、事務事業を実施する担当部課において行う評価であり、その評価責任者は事業担当課の課長となっています。

「ITを活用した行政評価システム」では、課長以外に、担当部課評価の決裁権をもつ担当課の職員はいないので、課長の決裁をもって終了となります。

今年度の担当部課評価は、新たに実施計画（全514事業）を見直したことに伴い、特に評価対象外を決めずに評価をお願いしました。ただし、実施計画上で重複掲載されているものや平成16年度以前に廃止された事業を除いていますので、担当部課評価の段階では評価対象事業数は492事業となっていました。

各事務所管課である担当部課に評価を依頼したところ、次のような結果が得られました。

評価対象事業の492事業のうち、「現状継続」と評価されたものが359件で全体の73.0%を占めています。次に多いのが「見直し拡大」で36件7.3%となっています。

反対に事業廃止が12件2.4%あり、評価対象外と判断したため担当部課評価が未記入だった事業も1事業ありました。

これに伴い、内部評価委員会では、評価対象外となる事業の精査も行う必要がありました。

表1 担当部課評価方向性

担当部課方向性	事業数	構成率
見直し拡大	36	7.3%
現状継続	359	73.0%
手段変更	17	3.5%
見直し縮小	10	2.0%
事業統合	30	6.1%
事業完了	20	4.1%
事業休止	3	0.6%
事業廃止	12	2.4%
事業開始前	4	0.8%
評価対象外	1	0.2%

表2 担当部課評価事業廃止・評価対象外事業一覧

方向性	事業名	担当課
廃止	結核予防の促進	保健福祉部健康づくり課
	在宅介護支援センターの充実	保健福祉部高齢福祉課
	環境教育の推進	教育委員会教育総務部指導室
	福祉教育の充実	教育委員会教育総務部指導室
	学校施設の開放促進	教育委員会生涯学習部生涯学習課
	高等学校等施設開放の促進	教育委員会生涯学習部生涯学習課
	企業体育施設の開放	教育委員会生涯学習部スポーツ課
	自主事業協会への支援	企画部市民協働課
	平和教育の推進	教育委員会教育総務部指導室
	防災情報管理システム	消防本部予防課
	農地情報の電算化	農業委員会事務局
	市政モニター制度の充実	総務部広聴相談課
評価対象外	まちづくり組織体制の育成・支援	まちづくり部都市整備課

5 . 内部評価結果

海老名市行政評価における「内部評価」とは、行財政改革推進委員会を内部評価委員会と位置づけ、担当部課評価が適正であるかどうかを評価することを目的としています。内部評価委員会の委員長と副委員長を除く 12 名の委員で各事業課の担当部課評価を基準として内部評価の方向性を決めることとし、12 名の委員を 3 グループに分けてそれぞれ 4 人ずつのグループを作り、492 事業についてグループ別評価検討を行いました。

(1) グループ別評価委員

表3 各グループの名簿

Aグループ 健康福祉都市&生活拠点都市(176事業)		
委員	市長室長	加藤 豊彦
委員	財務部次長	飯嶋 民夫
委員	市民環境部次長	鍵渡 優
委員	消防本部参事兼消防次長事務代理	柳田 洋司
Bグループ 教育文化都市&産業複合都市(156事業)		
委員	総務部次長	三橋 忠夫
委員	企画部次長	高橋 功雄
委員	建設部次長	杉田 利彦
委員	まちづくり部次長	佐々木 正夫
Cグループ 快適環境都市&行財政の推進(160事業)		
委員	保健福祉部次長	渡辺 正明
委員	議会事務局次長	横山 和幸
委員	教育総務部次長	塩脇 勉
委員	生涯学習部次長	清田 一秀

(2) 内部評価実施日程

A グループ (加藤室長、飯島次長、鍵渡次長、柳田次長)

平成 18 年 7 月 10 日 (月) 13 : 30 ~ 17 : 30 7 0 8 会議室

平成 18 年 7 月 14 日 (金) 9 : 00 ~ 12 : 00 7 0 8 会議室

平成 18 年 7 月 18 日 (火) 9 : 00 ~ 15 : 30 7 0 8 会議室

B グループ (三橋次長、高橋次長、佐々木次長、杉田次長)

平成 18 年 7 月 10 日 (月) 16 : 30 ~ 17 : 30 7 0 8 会議室

平成 18 年 7 月 18 日 (火) 9 : 00 ~ 17 : 30 7 0 8 会議室

平成 18 年 7 月 20 日 (木) 15 : 00 ~ 17 : 30 7 0 8 会議室

C グループ (渡辺次長、横山次長、塩脇次長、清田次長)

平成 18 年 7 月 11 日 (火) 13 : 30 ~ 17 : 30 7 0 8 会議室

平成 18 年 7 月 12 日 (水) 9 : 00 ~ 17 : 30 7 0 8 会議室

平成 18 年 7 月 13 日 (木) 9 : 00 ~ 12 : 00 7 0 8 会議室

(3) 内部評価結果

表 4 内部評価方向性

内部評価委員会では、担当部課評価を基に内部評価を行いました。

評価対象事業 4 9 2 事業のうち「現状継続」が 3 3 2 事業で全体の 67.5% を占めていますが、担当部課評価の「現状継続」より 2 7 事業 5.5% 減少しています。

他に評価対象外が 1 5 事業 3.0% となり、担当部課評価よりも 1 4 事業増加しています。

内部評価方向性	事業数	構成率
見直し拡大	37	7.5%
現状継続	332	67.5%
手段変更	20	4.1%
見直し縮小	8	1.6%
事業統合	44	8.9%
事業完了	20	4.1%
事業休止	3	0.6%
事業廃止	9	1.8%
事業開始前	4	0.8%
評価対象外	15	3.0%

(4) 担当部課評価と内部評価との対比

表5 担当部課評価と内部評価一覧

方向性	担当部課評価		内部評価	
	事業数	構成率	事業数	構成率
見直し拡大	36	7.3%	37	7.5%
現状継続	359	73.0%	332	67.5%
手段変更	17	3.5%	20	4.1%
見直し縮小	10	2.0%	8	1.6%
事業統合	30	6.1%	44	8.9%
事業完了	20	4.1%	20	4.1%
事業休止	3	0.6%	3	0.6%
事業廃止	12	2.4%	9	1.8%
事業開始前	4	0.8%	4	0.8%
評価対象外	1	0.2%	15	3.0%

内部評価では、担当部課評価を基に、担当部課評価を支持する事業については同様の評価として内部評価コメントに「担当部課の評価を支持する。」というコメントをつけています。

担当部課評価と内部評価が食い違っている事業は42事業ありました。ただし、うち14事業は、内部評価委員会の評価で「評価しないことが望ましい」という評価を得ており、実質方向性が変わった事業は28事業となりました。

表6 担当部課評価と内部評価が変わった事業

担当部課評価	内部評価	件数
現状継続	事業統合	15
現状継続	評価対象外	12
現状継続	見直し拡大	3
見直し拡大	現状継続	4
事業廃止	評価対象外	2
現状継続	手段変更	2
見直し縮小	現状継続	2
事業統合	現状継続	1
事業廃止	手段変更	1

6. 外部評価対象外事業の決定

現在、事務局が評価対象外としている事業は、実施計画に重複されている事業及び平成16年度以前に廃止された事業となります。この他にも評価になじまない事業がありますので、ここで整理したいと思います。

(あ) 平成16年度以前に廃止された事業

実施計画平成17～19年において掲載されている事業ですすでに廃止された事業

- | | | |
|------------|-------------|------------------|
| (1) 110205 | 栄養指導の充実 | 健康づくり課(平成16年度廃止) |
| (2) 110303 | 科目別診療所の適正配置 | 健康づくり課(平成16年度廃止) |
| (3) 510109 | 農家青年研究集会の充実 | 農政課(平成15年度廃止) |
| (4) 610301 | 広報モニター事業の充実 | 市長室(平成14年度廃止) |

(い) 実施計画に重複で掲載されている事業

実施計画上で部門が跨っているため重複で掲載されている事業

- | | | |
|-------------|------------------|-----------|
| (1) 150104 | 施設・設備のバリアフリー化の促進 | 障害福祉課 |
| (2) 210402 | 趣味の教室・教養講座の充実 | 高齢福祉課 |
| (3) 220305 | 青少年相談体制の充実 | 青少年相談センター |
| (4) 230206 | 社会教育指導員の充実 | 生涯学習課 |
| (5) 320201 | 相模国分寺跡歴史公園の整備活用 | 文化財課 |
| (6) 320202 | 相模国分尼寺跡歴史公園の整備活用 | 文化財課 |
| (7) 320302 | 施設・設備のバリアフリー化の促進 | 障害福祉課 |
| (8) 330201 | 自然緑地保全区域の指定の推進 | 公園緑地課 |
| (9) 330301 | 森林・湧水池の保全 | 公園緑地課 |
| (10) 430308 | 街路樹の緑化推進と維持管理 | 道路維持課 |
| (11) 450101 | 鉄道輸送力増強の要望 | 都市計画課 |
| (12) 450102 | バス輸送増強の要望 | 都市計画課 |
| (13) 530103 | 事業融資資金の充実 | 商工課 |
| (14) 530104 | 中小企業信用保証料補助の充実 | 商工課 |
| (15) 530105 | 中小企業資金融資利子補給の充実 | 商工課 |
| (16) 540102 | イチゴ狩りの促進 | 農政課 |
| (17) 540103 | ふれあい農業の充実 | 農政課 |
| (18) 540104 | 花の里づくりの推進 | 農政課 |

(う) 内部評価委員会が「評価対象外が望ましい」と判断した事業

内部評価委員会において、評価対象外が望ましいと判断した事業

(1) 230203	学校施設の開放促進	生涯学習課
(2) 230204	高等学校等施設開放の促進	生涯学習課
(3) 240202	海老名運動公園の整備	スポーツ課
(4) 320101	宅地細分化の防止	都市計画課
(5) 320102	工業地と住宅地の混在解消	都市計画課
(6) 320204	ゆとりあるまちづくりの推進	都市計画課
(7) 350201	都市防災計画の策定	都市計画課
(8) 410101	区域区分の見直し	都市計画課
(9) 450104	新交通システム導入の検討	都市計画課
(10) 450105	総合交通計画の策定	都市計画課
(11) 450106	公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進	都市計画課
(12) 610107	まちづくり組織体制の育成・支援	都市整備課
(13) 610305	えびな市議会だよりの発行	議会事務局
(14) 610307	市長への手紙の充実	広聴相談課
(15) 610308	市民相談体制の充実	広聴相談課

(え) 計画策定・要望等の事業で担当部課が評価対象外としたもので、事務局で本年度は外部評価にふさわしくないと判断したもの。

(1) 210102	生涯学習情報システムの導入	生涯学習課
(2) 340202	生成堆肥の循環利用	資源対策課
(3) 340210	最終処分場の確保	資源対策課
(4) 410103	海老名駅西口土地区画整理事業の促進	都市整備課
(5) 410114	第二東名自動車インターチェンジ周辺市街地整備の誘導	都市計画課
(6) 410116	厚木駅周辺市街地整備事業の促進	都市整備課
(7) 410118	海老名運動公園周辺地区市街地整備の促進	都市計画課
(8) 410120	柏ヶ谷南部特定土地区画整理の促進	都市整備課
(9) 410122	駐車場整備計画の策定	都市計画課
(10) 410201	地区計画の導入	都市計画課
(11) 430101	さがみ縦貫道路整備の促進	国県対策課

(12) 430102	第二東名自動車道の整備の促進	国県対策課
(13) 430103	県道整備の促進	国県対策課
(14) 430104	国道の環境整備の要望	国県対策課
(15) 430105	県道の環境整備の要望	国県対策課
(16) 430202	河原口中新田線整備促進	国県対策課
(17) 430203	下今泉門沢橋線の促進	国県対策課
(18) 430204	社家岡田線整備の促進	道路整備課
(19) 430205	都市計画道路網の見直し	都市計画課
(20) 440302	相模川改修の促進	国県対策課
(21) 440303	永池川改修の促進	国県対策課
(22) 520109	商工会議所の支援	商工課
(23) 520201	中心市街地活性化計画の推進	商工課
(24) 520202	サブ中心商業地の整備促進	商工課
(25) 610302	声の広報・点字広報の発行	市長室
(26) 610303	広報えびなの発行	市長室
(27) 610304	市政要覧の発行	市長室

従いまして、今回の外部評価対象事業は上記の事業を 5 1 4 事業から上記の 6 4 事業を除いた 4 5 0 事業としました。

7. 外部評価結果

海老名市行政評価における「外部評価」とは、平成17年10月1日に施行された海老名市外部評価委員会条例を基に組織された12名の委員からなる海老名市外部評価委員会をもって、内部評価まで終了した事業を評価しました。

今年度は、外部評価対象事業数450事業のうち117事業の評価を行いました。

(1) 外部評価対象事業の抽出

外部評価は、事務事業の担当部課評価、内部評価を基に評価に客観性をもたせるために実施しました。まず、外部評価対象事業450事業を以下の条件で、抽出しました。

担当部課評価と内部評価の評価（今後の方向性）が異なる事業

決算額100万以上で人件費が1人以上の事業

内部評価で「現状継続」と評価された以外の事業で人件費が0.5人以上の事業

外部評価委員会で「少子化対策」と判断した事業

これらの条件のうち ~ のいずれかに当てはまる事業は113事業あり、 に当てはまる4事業を加えて、117事業を外部評価対象事業として抽出しました。

(2) 外部評価の方法

外部評価委員会も内部評価委員会と同様に、次のとおり12名の委員を4名ずつ3グループにわけて行いました。

表7 外部評価委員グループ分け

グループ	委員名	選出区分
Aグループ	門叶 廣守	公募市民
	大坂 城二	学識経験者
	大治 浩之輔	学識経験者
	吉岡 操子	市内団体関係者
Bグループ	二見 隆江	公募市民
	久保田 英賢	学識経験者
	田口 寛	学識経験者
	清水 正存	市内団体関係者
Cグループ	渡邊 良治	公募市民
	小林 充	学識経験者
	成瀬 源子	学識経験者
	諏訪 文男	市内団体関係者

(3) 平成18年度海老名市外部評価委員会の活動経過

平成18年度海老名市外部評価委員会は、平成18年度外部評価(平成17年度事務事業対象)について、下記のとおり会議を開催しました。今年度は、事務事業評価をまとめるために、3回の全体会を開催し、全体会の2回目と3回目の間に、3グループに分かれて3回ないし4回のグループ別評価検討会議を開催しました。

平成18年度第1回外部評価委員会

日時：平成18年8月2日(水)14:00~16:00

- 議題：1. 行政評価について
2. 平成18年度外部評価について

平成18年度第2回外部評価委員会

日時：平成18年8月9日(水)16:00~17:30

- 議題：1. 事務事業評価シートについて
2. 外部評価対象事業について
3. 外部評価グループ別評価検討日程について

グループ別討議

Aグループ

あ) 海老名市外部評価委員会第1回Aグループ評価検討会議

日時：平成18年9月1日(金)9:00~12:00

い) 海老名市外部評価委員会第2回Aグループ評価検討会議

日時：平成18年9月4日(月)9:00~12:00

う) 海老名市外部評価委員会第3回Aグループ評価検討会議

日時：平成18年9月5日(火)9:00~12:00

え) 海老名市外部評価委員会第4回Aグループ評価検討会議

日時：平成18年9月12日(火)15:30~17:40

Bグループ

あ) 海老名市外部評価委員会第1回Bグループ評価検討会議

日時：平成18年9月4日(月)14:00~17:00

い) 海老名市外部評価委員会第2回Bグループ評価検討会議

日時：平成18年9月8日(金)15:00~17:00

う) 海老名市外部評価委員会第3回Bグループ評価検討会議

日時：平成18年9月11日(月)13:30~17:00

Cグループ

あ) 海老名市外部評価委員会第1回Cグループ評価検討会議

日時：平成18年8月18日(金)13:30~16:00

い) 海老名市外部評価委員会第2回Cグループ評価検討会議

日時：平成18年8月25日(金)9:00~12:00

う) 海老名市外部評価委員会第3回Cグループ評価検討会議

日時：平成18年9月5日(火)13:30~16:45

え) 海老名市外部評価委員会第4回Cグループ評価検討会議

日時：平成18年9月8日(金)9:30~11:30

平成18年度第3回外部評価委員会

日時：平成18年9月20日(水)15:30~17:30

議題：1.平成18年度海老名市外部評価委員会報告書について

2.施策評価について

(4) 外部評価対象事業の内部評価までの状況

評価対象事業の政策別内訳

外部評価対象事業の政策別の内訳は右のとおりです。健康福祉都市・教育文化都市が多くなっています。もともとの対象事業が多い上に、少子化対策事業を抽出していることから、さらに多くなっています。

図8 政策別対象事業

政策名	評価対象事業数
健康福祉都市	29
教育文化都市	33
快適環境都市	27
生活拠点都市	17
産業複合都市	5
行財政の推進	6

外部評価対象事業における政策別担当部課評価

表 9 外部評価対象事業における政策別担当部課評価

	見直し 拡大	現状 継続	手段 変更	見直し 縮小	事業 統合	事業 完了	事業 休止	事業 廃止	事業 開始前
健康福祉都市	6	18	2	2	0	1	0	0	0
教育文化都市	2	25	1	0	3	0	0	2	0
快適環境都市	0	23	0	0	4	0	0	0	0
生活拠点都市	2	12	0	0	3	0	0	0	0
産業複合都市	0	4	0	0	0	0	0	1	0
行財政の推進	3	3	0	0	0	0	0	0	0
計	13	85	3	2	10	1	0	3	0

外部評価対象事業における政策別担当部課評価は表 9 のとおりです。表からわかるように、圧倒的に「現状継続」が多くなっています。各政策の「現状継続」の割合は、それぞれ 80% に近い水準となっています。

外部評価対象事業における政策別内部評価

表 10 外部評価対象事業における政策別内部評価

	見直し 拡大	現状 継続	手段 変更	見直し 縮小	事業 統合	事業 完了	事業 休止	事業 廃止	事業 開始前
健康福祉都市	7	19	2	0	0	1	0	0	0
教育文化都市	2	23	2	0	4	0	0	2	0
快適環境都市	1	10	0	0	16	0	0	0	0
生活拠点都市	2	12	0	0	3	0	0	0	0
産業複合都市	1	1	2	0	1	0	0	0	0
行財政の推進	1	5	0	0	0	0	0	0	0
計	14	70	6	0	24	1	0	2	0

外部評価対象事業における政策別担当部課評価は表 10 のとおりです。表 9 と大きく変わっている点は、「現状継続」の割合が全体的に減少し、特に快適環境都市の「事業統合」の割合が非常に高くなっています。

(5) 平成 18 年度海老名市外部評価結果の解析

各評価結果

表 1 1 各評価結果

	担当部課評価	内部評価	外部評価
見直し拡大	13	14	18
現状継続	85	70	67
手段変更	3	6	5
見直し縮小	2	0	0
事業統合	10	24	23
事業完了	1	1	1
事業休止	0	0	0
事業廃止	3	2	3
事業開始前	0	0	0

各評価結果は、表 1 1 のとおりです。現状継続が内部評価・外部評価では担当部課評価に比べ、かなり減少し他の評価の割合が増えています。

外部評価と他の評価の状況について

表 1 2 外部評価状況

外部評価状況	件数
担当部課評価、内部評価と同じ評価の事業	85
担当部課評価と同じ評価の事業	5
内部評価と同じ評価の事業	19
担当部課評価と内部評価が同じで外部評価が異なる事業	4
すべての評価が異なる事業	4

担当部課評価、内部評価と同じ評価の事業は表 1 2 のとおりです。全ての評価が同じ事業は 8 5 事業で割合が大きくなっています。また、内部評価と同じ評価が 1 9 事業ということは、担当部課の評価が未だに事務事業に対する客観的な見方が出来ていない事業がまだ残っていると言えます。

(あ) 担当部課評価、内部評価と同じ評価の事業の解析

表 1 3 全ての評価が同じ評価

評価状況	件数
見直し拡大	10
現状継続	60
手段変更	3
見直し縮小	0
事業統合	9
事業完了	1
事業休止	0
事業廃止	2
事業開始前	0

担当部課評価、内部評価、外部評価の評価が全て一致した事業は表 1 3 のとおり 8 5 事業になりました。この評価の中で、「現状継続」以外の 2 5 事業についてはこの評価結果を基に、事業の見直しに着手する必要があります。

(い) 担当部課評価と同じ評価の事業の解析

表 1 4 担当部課評価と同じ評価の事業

評価状況			件数
担当部課評価	内部評価	外部評価	
現状継続	事業統合	現状継続	2
現状継続	見直し拡大	現状継続	1
事業統合	現状継続	事業統合	1
事業廃止	手段変更	事業廃止	1

担当部課評価と同じ評価の事業は表 1 4 のとおり、5 事業となりました。この評価となった理由には、例えば、統合せずに事業名を残した方が市民にわかりやすいなどの理由により、担当部課の評価を支持する形となったものもありました。

(う) 内部評価と同じ評価の事業の解析

表 1 5 内部評価と同じ評価の事業

評価状況			件数
担当部課評価	内部評価	外部評価	
現状継続	事業統合	事業統合	11
見直し拡大	現状継続	現状継続	3
現状継続	見直し拡大	見直し拡大	3
現状継続	手段変更	手段変更	1
見直し縮小	現状継続	現状継続	1

内部評価と同じ評価の事業は表 1 5 のとおりです。内部評価、外部評価ともに「現状継続」から「事業統合」とした事業が 1 1 事業ありました。これは、担当部課では、明確に事業の分別ができていないものの、客観的にみると、どこが違うのかわからないという意見が多くあった事業です。また、担当部課評価で「現状継続」としているものの、他の事業と同じような評価・説明となっており、「事業統合」としても差支えがないと判断した事業もありました。

「見直し拡大」と「現状継続」のさじ加減は、昨年同様難しいこともあり、どこを見直し拡大しているのかわからないといった事業が多くありました。

(え) 担当部課評価と内部評価が同じで外部評価が異なる事業の解析

表 1 6 担当部課評価と内部評価が同じで外部評価が異なる事業

評価状況			件数
担当部課評価	内部評価	外部評価	
現状継続	現状継続	見直し拡大	3
現状継続	現状継続	事業統合	1

担当部課評価と内部評価が同じで外部評価が異なる事業は表 1 6 のとおりです。この項目は、少なからず行政内部と市民の目線の温度差があることを示している項目です。

(お) すべての評価が異なる事業の解析

表 17 すべての評価が異なる事業

担当部課評価	評価状況		件数
	内部評価	外部評価	
現状継続	事業統合	見直し拡大	2
現状継続	手段変更	事業統合	1
見直し縮小	現状継続	手段変更	1

すべての評価が異なる事業は表 17 のとおりです。この評価については、解析が難しい面があります。しかし、評価が別れていますが内部評価、外部評価ともに表現したいことはほぼ共通しているため、担当部課では、今後の事業のあり方を検討する必要があります。

(3) 外部評価対象事業における政策別外部評価

表 18 政策別外部評価

	見直し 拡大	現状 継続	手段 変更	見直し 縮小	事業 統合	事業 完了	事業 休止	事業 廃止	事業 開始前
健康福祉都市	9	15	3	0	1	1	0	0	0
教育文化都市	2	24	2	0	3	0	0	2	0
快適環境都市	3	10	0	0	14	0	0	0	0
生活拠点都市	2	12	0	0	3	0	0	0	0
産業複合都市	1	1	0	0	2	0	0	1	0
行財政の推進	1	5	0	0	0	0	0	0	0
計	18	67	5	0	23	1	0	3	0

外部評価対象事業における政策別外部評価は表 18 のとおりです。表からわかるように、健康福祉都市や快適環境都市、産業複合都市などは、「現状継続」以外の割合が、他の政策より高くなっています。この傾向は、表 3 の政策別内部評価でも同様の結果が出ており、この 3 つの政策を中心に事業の精査・見直しを進める必要があります。

8 . 平成 1 8 年度海老名市行政評価に対する意見

平成 18 年度海老名市行政評価に対する意見は、外部評価委員会で評価を通じて出された共通の意見、提言、問題、今後の検討すべき課題について、次の 4 項目に大別しまとめました。

(1) 行政評価に取り組む姿勢

事務事業評価結果を市民生活の向上につなげていくために、日常から業務に問題意識を持ち、改善を行おうという職場風土の形成が肝要であり、不合理と思う既得権・既存のシステムに果敢にチャレンジする体制作りが待たれます。

外部評価は、事務事業の数値化、費用対効果の分析、活動の目標値化、定性分析シートによる評価項目・基準によって、委員は評価結果・コメントを出すシステムとなっています。このため、内部での評価シートの作成・公表・評価は市民への業務のプレゼンテーションの一環であるので、与えられた記入欄を最大限に活用して、事業をあらゆる角度から記載、説明する必要があります。

今年度の評価では、予算の枠の中だけで指標設定の目標数値を記入して、できたかできなかったかを指標としている事業が多数見受けられましたが、これでは予算のための指標であり、行政が何を目的にどのような形で事業を行っているのかといった行政評価の目的とする成果志向の考えがわかりません。このままでは、行政内部の自己満足に終わってしまう可能性があります。

本格的行政評価の導入は日が浅いため、ノウハウの蓄積が薄いことは理解するとしても、一部職員の中には、「余計な仕事が増えた」程度にしか認識していないのではないかとと思われる所があります。「インプット指標」記載内容の不正確、定性分析シート「理由」欄の記載内容の粗雑さなど「課」によって温度差はありますので、一段の改善が望まれます。

(2) 事務事業評価シートの作成

心構えとして、行政評価を行う一連の行程は、「単にシートに記入する取り組み」であってはいけません。各部・各課で横断的に事務事業への課題などを共有するとともに、複数の部課に関係する市民ニーズの把握・調整、合意形成への手法の体験、政策形成能力のレベルアップの組織化の観点に立って、内部評

価策定を行う必要があります。

行政評価は可能な限り行政活動を数値・指標基準を算出し、単年度の評価資料に供するのは勿論であります。経年の比較検討にも必要です。事業目標値の設定が適切でないため、評価に戸惑う場面がありました。記入にあたって、その責任者の権限で達成可能な目標値を設定し、記入することが求められます。

数値化が不可能な事務事業については、文書化による定性評価となります。この場合、特に「六つの評価項目」に客観的、具体的に評価の判断材料を提示する必要があります。

今年度は、外部評価委員会の中でヒアリングを行いましたが、ヒアリングを行う必要があるということは、事務事業評価シートの記載が不十分であるということの裏返しです。ひどいものは、全くシートの記載されていないものも多くあり、これでは、自分たちが全く仕事をしていないと市民に対して言っているようなものです。万全のシート作りを行うべきです。

(3) 指標のあり方

特に定量評価数値は、いずれも妥当性、必要性、実績度を測るものさしであり、担当者の事業への熱意を示すものです。わかり易い指標の開発をさらに研究すべきです。

(4) その他の意見

職員が理念で理解できたとしても、職員サイドに影響がある場合については評価シートの記入に筆が止まることを懸念します。特に、行政評価を担当する課は、大きな改革の場合四面楚歌に陥ることがあってはいけません。内部での合意形成への各課の協力体制、そして何よりも首長の強いバックアップがこれからも必要です。

9 . 行政評価の今後の方向性

(1) 平成 18 年度の整理

平成 17 年度行政評価では、実施計画対象事業 4 9 2 事業を担当部課評価・内部評価を行い、そのうち 1 1 7 事業について外部評価を行いました。これらの評価結果については、外部評価対象以外の担当部課評価・内部評価を行った 3 7 5 事業の評価のうちともに「現状継続」以外の同じ評価となった事業が 9 1 事業あり、外部評価まで行った事業で担当部課評価・内部評価・外部評価まで「現状継続」以外の同じ評価となった事業は 1 1 7 事業中 2 9 事業ありました。これら、合計 1 2 0 事業については、その評価にしたがって事業を推進していく必要があります。

担当部課評価と内部評価又は外部評価が異なった評価の事業は、4 9 2 事業中 3 6 事業ありました。これらの事業については、あらためて事業の方向性を担当部課で検討した上で、事業を推進することとなります。ただし、あくまでも担当部課評価と他の評価が異なったということですので、継続して事業を行う場合は行う理由をより詳細かつ明確にする必要があります。また、「事業統合」・「事業完了」・「事業休止」・「事業廃止」という評価が、内部評価あるいは、外部評価の結果となった事業については当該担当部課で検討し、方向性が決定次第、企画政策課及び行政経営課と調整し、来年度の評価対象を再検討することとします。

(2) 評価対象外事業の整理

平成 17 年度行政評価では担当部課評価で「評価対象外」とした事業が 1 事業、内部評価で「評価対象外」とした事業が 1 4 事業、事務局で外部評価対象外とした事業が 2 7 事業ありました。来年度これらの評価については、担当部課評価及び内部評価で評価対象外とした事業については、担当部課評価のみ、外部評価対象外とした事業については、内部評価までとします。次年度以降、同様のケースが出た場合も同じ処理とします。

10.平成18年度海老名市行政評価結果一覧

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
健康福祉都市	1	110101	地域保健対策推進事業	保健福祉部健康づくり課	見直し拡大	見直し拡大		41
	2	110201	市民医療相談の充実	保健福祉部健康づくり課	見直し縮小	見直し縮小		41
	3	110202	健康情報管理のシステム化の充実	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続		41
	4	110203	成人の検診の推進	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	現状継続	42
	5	110204	老人保健の推進	保健福祉部健康づくり課	見直し拡大	見直し拡大		42
	6	110206	訪問指導の充実	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続		42
	7	110207	予防接種事業	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続		43
	8	110208	結核予防の促進	保健福祉部健康づくり課	事業廃止	事業廃止		43
	9	110209	エイズ予防の啓発	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続		43
	10	110210	母子保健指導事業	保健福祉部健康づくり課	見直し拡大	見直し拡大		44
	11	110211	乳幼児健康診査等の充実	保健福祉部健康づくり課	見直し拡大	見直し拡大		44
	12	110212	母子訪問事業（妊産婦・新生児）	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続		44
	13	110301	献血の啓発	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続		45
	14	110302	献血組織の育成	保健福祉部健康づくり課	事業統合	事業統合		45
	15	110304	救急医療体制の充実	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続		45
	16	110305	休日歯科診療室の充実	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続		46
	17	110401	国民健康保険収納率の向上	保健福祉部保険年金課	現状継続	見直し拡大	現状継続	46
	18	110402	国民健康保険医療費の通知	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続		46
	19	110403	国民健康保険診療報酬明細書の点検	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続	現状継続	47
	20	110404	老人保健診療報酬明細書の点検	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続		47
	21	110405	国民健康保険制度の啓発	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続		47
	22	110406	人間ドック費の助成	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続	現状継続	48
	23	110407	老人保健法による医療制度の啓発	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続		48
	24	110408	国民健康保険被保険者証の個人カード化	保健福祉部保険年金課	事業完了	事業完了	事業完了	48
	25	110409	医療費助成（ひとり親家庭等）の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続		49
	26	110410	医療費助成（小児医療費）の充実	保健福祉部児童福祉課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	49
	27	110411	障害者医療費の助成	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	現状継続	49
	28	120101	施設・設備のバリアフリー化の促進	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		50
	29	120102	住まいの整備充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		50
	30	120103	防災体制の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		50
	31	120104	福祉のつどい・福祉講演会の開催	保健福祉部福祉総務課	手段変更	手段変更	手段変更	51
	32	120105	民生・児童委員活動の充実	保健福祉部福祉総務課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	51
	33	120106	地域福祉計画の推進	保健福祉部福祉総務課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	51
	34	120107	社会福祉協議会事業の充実	保健福祉部福祉総務課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	52
	35	120201	人権意識の啓発	総務部広聴相談課	現状継続	現状継続		52
	36	120202	人権意識の啓発	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続		52
	37	120301	男女共同参画の推進	総務部広聴相談課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	53
	38	120401	生活保護制度の適正な運営の推進	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続	現状継続	53
	39	120402	相談・指導体制の充実	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続		53

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
健康福祉都市	40	120403	就労の促進	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続		54
	41	120404	国民年金制度の広報	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続		54
	42	130101	民間保育所の設置支援	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	見直し拡大	54
	43	130102	子育て支援センターの運営	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	現状継続	55
	44	130103	長時間保育の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	現状継続	55
	45	130104	乳児保育の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	現状継続	55
	46	130105	特別保育事業の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	見直し拡大	56
	47	130106	認定保育施設への助成	保健福祉部児童福祉課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	56
	48	130107	学童保育団体への支援	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続	現状継続	56
	49	130201	母子・父子福祉住宅手当等の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続		57
	50	130202	児童扶養手当支給事務	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続		57
	51	130203	母子家庭自立支援体制の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続		57
	52	130204	母子家庭等相談体制の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	見直し拡大	58
	53	140101	敬老祝金の贈呈	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続		58
	54	140102	老人クラブ活動への支援	保健福祉部高齢福祉課	手段変更	手段変更		58
	55	140103	趣味の教室・教養講座の充実	保健福祉部高齢福祉課	手段変更	手段変更		59
	56	140104	高齢者の生きがいと健康づくり推進会議	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続		59
	57	140105	世代間交流	保健福祉部高齢福祉課	見直し縮小	現状継続	手段変更	59
	58	140106	高齢者の働く場の確保	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続		60
	59	140107	高齢者向きスポーツの普及	保健福祉部高齢福祉課	見直し拡大	見直し拡大		60
	60	140108	健康づくり講座の開催	保健福祉部高齢福祉課	事業統合	事業統合		60
	61	140109	はり、灸、マッサージ、指圧助成券の交付	保健福祉部高齢福祉課	見直し縮小	見直し縮小		61
	62	140201	在宅介護支援センターの充実	保健福祉部高齢福祉課	事業廃止	事業廃止		61
	63	140202	生活支援ホームヘルプサービス	保健福祉部高齢福祉課	見直し縮小	現状継続	現状継続	61
	64	140203	生きがいデイサービス	保健福祉部高齢福祉課	事業統合	事業統合		62
	65	140204	緊急通報事業	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続		62
	66	140205	安全点検	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続		62
	67	140206	短期入所	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続		63
	68	140207	介護用品の給付	保健福祉部高齢福祉課	見直し縮小	見直し縮小		63
	69	140208	寝具乾燥	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続		63
	70	140209	配食サービス	保健福祉部高齢福祉課	見直し縮小	見直し縮小		64
	71	140210	徘徊高齢者家族支援サービス事業	保健福祉部高齢福祉課	事業統合	事業統合		64
	72	140301	介護認定事業	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続		64
	73	140302	要介護支給事業	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続		65
	74	140303	介護サービス適正実施指導事業	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続		65
	75	140304	老人保健事業との連携	保健福祉部高齢福祉課	見直し拡大	見直し拡大		65
	76	140305	介護予防教室	保健福祉部高齢福祉課	事業統合	事業統合		66
	77	140401	介護老人保健施設整備の支援	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続		66
78	140402	介護老人福祉施設建設等の支援	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続		66	

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
健康福祉都市	79	140403	保健・医療・福祉関係団体との連携	保健福祉部高齢福祉課	見直し拡大	見直し拡大		67
	80	140404	介護給付費準備基金の運営	保健福祉部高齢福祉課	現状継続	現状継続		67
	81	150101	文化活動の充実	保健福祉部障害福祉課	手段変更	手段変更		67
	82	150102	障害者スポーツ活動の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		68
	83	150103	タクシー利用料の助成	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	現状継続	68
	84	150105	ガイドヘルパーの充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		68
	85	150106	手話通訳者・要約筆記員の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		69
	86	150107	自動車運転訓練費・自動車改造費の助成	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		69
	87	150108	雇用・就労の支援	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		69
	88	150109	福祉的就労の促進	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		70
	89	150110	障害者地域作業所の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	現状継続	70
	90	150201	相談体制の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	現状継続	70
	91	150202	情報提供の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	事業統合	71
	92	150203	関係機関との連携強化	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		71
	93	150204	心身障害児通園施設（わかば学園）の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	現状継続	71
	94	150205	ホームヘルプサービスの充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		72
	95	150206	デイサービスの充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		72
	96	150207	援助施設等通所交通費の助成	保健福祉部障害福祉課	手段変更	手段変更	手段変更	72
	97	150208	障害者年金等の支給	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		73
	98	150209	住宅設備改良の助成	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		73
99	150210	グループホームの充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		73	
100	150211	障害者入所・通所施設拡充の要望・支援	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続		74	
教育文化都市	101	210101	公民館まつりの開催	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続		74
	102	210102	生涯学習情報システムの導入	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続		74
	103	210201	プラネタリウム教室の充実	教育委員会教育総務部教育センター	現状継続	現状継続		75
	104	210202	夏休み子ども科学教室の充実	教育委員会教育総務部教育センター	現状継続	現状継続		75
	105	210203	市民自主講座開催事業	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続		75
	106	210204	公民館講座等の開催	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続		76
	107	210205	優良映画鑑賞会の開催	教育委員会生涯学習部中央図書館	現状継続	現状継続		76
	108	210206	図書館講座の開催	教育委員会生涯学習部中央図書館	現状継続	現状継続		76
	109	210207	おはなし会の開催	教育委員会生涯学習部中央図書館	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	77
	110	210208	図書の充実	教育委員会生涯学習部中央図書館	現状継続	現状継続	現状継続	77
	111	210209	国分寺関係資料の充実	教育委員会生涯学習部中央図書館	現状継続	現状継続		77
	112	210210	視聴覚教材の充実	教育委員会生涯学習部中央図書館	手段変更	手段変更		78
	113	210301	地域集会施設等整備補助事業	企画部市民協働課	現状継続	現状継続		78
	114	210302	青少年会館活動運営事業	教育委員会生涯学習部青少年課	手段変更	手段変更	手段変更	78
	115	210303	野外活動の場の提供	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続		79
	116	210304	北部方面図書館設置事業	教育委員会生涯学習部中央図書館	事業休止	事業休止		79
	117	210305	大ホール舞台吊物装置交換修理	企画部市民協働課	事業完了	事業完了		79

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
教育文化都市	118	210306	文化会館出入口防止柵設置工事	企画部市民協働課	事業開始前	事業開始前		80
	119	210307	文化会館敷地舗装打替工事	企画部市民協働課	事業完了	事業完了		80
	120	210308	文化会館小型吸収冷温水機修理（オーバーホール）	企画部市民協働課	事業開始前	事業開始前		80
	121	210401	家庭教育学級の開催	教育委員会生涯学習部生涯学習課	手段変更	手段変更		81
	122	210403	くらしのセミナーの開催	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続		81
	123	210404	人権教育・啓発活動の推進	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続		81
	124	210405	P T A 指導者研修会の開催	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続		82
	125	210406	社会教育指導員の充実	教育委員会生涯学習部生涯学習課	手段変更	手段変更		82
	126	210501	青少年健全育成の推進	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続	現状継続	82
	127	210502	青少年芸術・文化・スポーツ事業	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続	現状継続	83
	128	210503	海老名あそびっ子クラブ	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続	現状継続	83
	129	210504	青少年指導嘱託員活動の充実	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	83
	130	210505	児童文化推進事業（児童館等巡回指導）	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続		84
	131	210506	青少年健全育成関係団体との強化	教育委員会生涯学習部青少年課	現状継続	現状継続		84
	132	210507	青少年相談体制の充実	教育委員会教育総務部青少年相談センター	現状継続	現状継続	現状継続	84
	133	210508	非行防止活動の充実	教育委員会教育総務部青少年相談センター	現状継続	現状継続	現状継続	85
	134	220101	コンピュータ利用教育	教育委員会教育総務部教育センター	見直し拡大	見直し拡大		85
	135	220102	環境教育の推進	教育委員会教育総務部指導室	事業廃止	事業廃止	事業廃止	85
	136	220103	理科教育の充実	教育委員会教育総務部教育センター	見直し縮小	見直し縮小		86
	137	220104	災害見舞金制度の充実	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続		86
	138	220105	健康安全教育の推進	教育委員会教育総務部指導室	事業統合	事業統合	事業統合	86
	139	220106	学校安全の確保	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続		87
	140	220107	就学援助制度の充実事業	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	現状継続	87
	141	220108	奨学金制度の充実	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続		87
	142	220109	部活動の充実	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	現状継続	88
	143	220110	特別活動の充実	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	現状継続	88
	144	220111	部活動指導者の派遣	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	現状継続	88
	145	220201	教職員研修の充実	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	事業統合	現状継続	89
	146	220202	教職員研修講座の充実	教育委員会教育総務部教育センター	現状継続	現状継続		89
	147	220203	教育研究の推進	教育委員会教育総務部教育センター	現状継続	現状継続		89
148	220204	海老名市現代教育史の編纂	教育委員会教育総務部教育センター	現状継続	現状継続		90	
149	220301	学校教育相談体制の充実	教育委員会教育総務部青少年相談センター	現状継続	現状継続	現状継続	90	
150	220302	児童・生徒指導研修の推進	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続		90	
151	220303	幼稚園・保育園・小・中学校連携の推進	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続		91	
152	220304	教育支援教室の充実	教育委員会教育総務部青少年相談センター	現状継続	現状継続	現状継続	91	
153	220401	人権・同和教育研修の充実	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続		91	
154	220402	人権教育・啓発活動の推進	教育委員会教育総務部指導室	事業統合	事業統合		92	
155	220403	国際理解教育の充実	教育委員会教育総務部指導室	見直し拡大	見直し拡大		92	
156	220404	外国児童・生徒への支援	教育委員会教育総務部教育センター	現状継続	現状継続		92	

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
教育文化都市	157	220405	福祉教育の充実	教育委員会教育総務部指導室	事業廃止	事業廃止		93
	158	220501	特別指導学級の充実	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続		93
	159	220502	通級制度（ことばの教室等）の充実	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続		93
	160	220503	1人ひとりへの支援体制の充実（補助指導員等派遣事業）	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続	現状継続	94
	161	220504	特別支援教育研修の充実	教育委員会教育総務部指導室	見直し拡大	見直し拡大		94
	162	220505	教育支援ボランティア制度の推進	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続		94
	163	220506	障害児就学援助制度の充実	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続		95
	164	220507	就学相談・就学指導の充実	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続		95
	165	220601	校舎の耐震補強等工事	教育委員会教育総務部教育総務課	現状継続	現状継続	現状継続	95
	166	220602	校舎の改修（特別指導学級整備）	教育委員会教育総務部教育総務課	現状継続	現状継続		96
	167	220603	校舎の改修（空調機設置工事）	教育委員会教育総務部教育総務課	現状継続	現状継続		96
	168	220604	東柏ヶ谷小学校校舎第1棟（南棟）の建替	教育委員会教育総務部教育総務課	現状継続	現状継続	現状継続	96
	169	220605	事務用パソコンの充実	教育委員会教育総務部教育総務課	手段変更	手段変更		97
	170	220606	施設・設備の改修	教育委員会教育総務部学校給食センター	見直し拡大	現状継続	現状継続	97
	171	220607	給食センター構想策定	教育委員会教育総務部学校給食センター	手段変更	手段変更		97
	172	220608	学校選択制の拡充	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続		98
	173	220609	効果的な教職員配置の推進	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続		98
	174	220701	幼稚園就園の奨励	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	現状継続	98
	175	220702	幼稚園就園の援助	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	現状継続	99
	176	220703	幼稚園備品の整備及び園児の健康充実	教育委員会教育総務部学校教育課	現状継続	現状継続	現状継続	99
	177	220801	大学・専門学校等の誘致	企画部企画政策課	見直し縮小	見直し縮小		99
	178	230101	ひびきあう教育の推進	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続		100
	179	230201	家庭と地域の教育を考えるつどい	教育委員会生涯学習部生涯学習課	現状継続	現状継続		100
	180	230202	地域教育力の活用促進	教育委員会生涯学習部生涯学習課	見直し拡大	現状継続		100
	181	230203	学校施設の開放促進	教育委員会生涯学習部生涯学習課	事業廃止	評価対象外		101
	182	230204	高等学校等施設開放の促進	教育委員会生涯学習部生涯学習課	事業廃止	評価対象外		101
	183	230205	学校体育施設の開放	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続		101
	184	240101	スポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続		102
	185	240102	えびな市民ウォーク	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続		102
	186	240103	ファミリースポーツデーの開催	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続		102
	187	240104	各種スポーツ大会の充実	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続		103
	188	240105	各種スポーツ教室の充実	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続		103
189	240106	各種スポーツ大会選手派遣事業	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続		103	
190	240107	高度なスポーツ大会の誘致	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続		104	
191	240108	情報提供の充実	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続		104	
192	240109	スポーツ・レクリエーション団体活動への支援	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続		104	
193	240110	指導者の発掘・養成と活用	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続		105	
194	240201	上郷スポーツ広場・中野多目的広場の充実	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続		105	
195	240202	海老名運動公園の整備	教育委員会生涯学習部スポーツ課	現状継続	現状継続		105	

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
教育文化都市	196	240203	企業体育施設の開放	教育委員会生涯学習部スポーツ課	事業廃止	事業廃止		106
	197	250101	相模国分寺跡歴史公園の整備活用	教育委員会生涯学習部文化財課	現状継続	現状継続		106
	198	250102	相模国分尼寺跡歴史公園の整備活用	教育委員会生涯学習部文化財課	現状継続	現状継続	現状継続	106
	199	250103	秋葉山古墳群の保存・整備	教育委員会生涯学習部文化財課	現状継続	手段変更	手段変更	107
	200	250104	自然と歴史のさんばみち	教育委員会生涯学習部文化財課	事業統合	事業統合		107
	201	250105	(仮称)今福歴史公園の整備活用	教育委員会生涯学習部文化財課	現状継続	現状継続		107
	202	250106	史跡文化財保護と活用	教育委員会生涯学習部文化財課	事業統合	事業統合	事業統合	108
	203	250107	市史編さん事業の充実	教育委員会生涯学習部文化財課	事業統合	事業統合	事業統合	108
	204	250108	歴史資料の整理・公開	教育委員会生涯学習部文化財課	事業統合	事業統合		108
	205	250201	市民文化祭・市民音楽祭等の開催	企画部市民協働課	現状継続	現状継続	現状継続	109
	206	250202	自主事業協会への支援	企画部市民協働課	事業廃止	事業廃止	事業廃止	109
	207	260101	えびな平和国際交流展の開催	企画部企画政策課	現状継続	現状継続	現状継続	109
	208	260102	平和教育の推進	教育委員会教育総務部指導室	事業廃止	事業廃止		110
	209	260201	姉妹都市交流の推進	企画部市民協働課	現状継続	現状継続		110
	210	260202	白石・海老名友好親善交流協会の充実・支援	企画部市民協働課	現状継続	現状継続	現状継続	110
	211	260301	地域国際化の推進	企画部市民協働課	見直し拡大	見直し拡大		111
快適環境都市	212	300001	環境市民大学事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続		111
	213	300002	環境配慮行動啓発事業	市民環境部環境保全課	事業統合	事業統合		111
	214	310101	自転車利用の促進、徒歩の促進	市民環境部環境保全課	事業統合	事業統合		112
	215	310102	低公害車普及事業	市民環境部環境保全課	現状継続	事業統合	見直し拡大	112
	216	310103	アイドリングストップ促進事業	市民環境部環境保全課	現状継続	事業統合	見直し拡大	112
	217	310104	公害防止管理者等研修事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続		113
	218	310105	大気汚染監視、規制・指導	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続		113
	219	310201	公共下水道整備	建設部下水道課	現状継続	現状継続	現状継続	113
	220	310202	合併処理浄化槽整備助成等事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続		114
	221	310203	公共汚水樹取付管補修工事	建設部下水道課	現状継続	現状継続		114
	222	310204	排水に対する規制・指導	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続		114
	223	310205	市民活動推進事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続		115
	224	310301	騒音・振動・悪臭の規制・指導等	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続		115
	225	310302	航空機騒音測定	企画部企画政策課	現状継続	現状継続		115
	226	310303	米軍機等飛行訓練中止要請	企画部企画政策課	現状継続	現状継続		116
	227	310304	住宅防音工事充実の要望	企画部企画政策課	現状継続	現状継続		116
	228	310305	テレビ受信料の軽減・電話料軽減の要望	企画部企画政策課	現状継続	現状継続		116
	229	310306	畜犬の登録	保健福祉部健康づくり課	現状継続	事業統合	事業統合	117
230	310307	狂犬病の予防注射	保健福祉部健康づくり課	事業統合	事業統合	事業統合	117	
231	310308	飼育の意識啓発	保健福祉部健康づくり課	事業統合	事業統合		117	
232	320101	宅地細分化の防止	まちづくり部都市計画課	現状継続	評価対象外		118	
233	320102	工業地と住宅地の混在解消	まちづくり部都市計画課	現状継続	評価対象外		118	
234	320203	条里制の残る海老名耕地の保全	農業委員会事務局	事業統合	事業統合		118	

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
快 適 環 境 都 市	235	320204	ゆとりあるまちづくりの推進	まちづくり部都市計画課	現状継続	評価対象外		119
	236	320205	違反路上広告物の撤去	建設部道路維持課	現状継続	現状継続		119
	237	320301	歩道のバリアフリー化	建設部道路整備課	事業統合	事業統合	事業統合	119
	238	320303	街路樹の緑化推進と維持管理	建設部道路維持課	現状継続	現状継続		120
	239	320401	鉄道輸送力増強の要望	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続		120
	240	320402	バス輸送増強の要望	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続		120
	241	330101	みどり基金積み立て	まちづくり部公園緑地課	現状継続	事業統合	事業統合	121
	242	330102	宅地緑化の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続	事業統合	事業統合	121
	243	330103	緑化まつりの開催	まちづくり部公園緑地課	現状継続	事業統合	現状継続	121
	244	330104	緑化意識の啓発	まちづくり部公園緑地課	現状継続	事業統合	事業統合	122
	245	330105	工場・事業所における緑化の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続		122
	246	330106	自然緑地保全区域の指定の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続		122
	247	330107	自然緑地保存樹木の指定の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続		123
	248	330202	森林・湧水池の保全	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続		123
	249	340101	省エネルギービジョン推進事業	市民環境部環境保全課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	123
	250	340102	自然エネルギー活用促進事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続		124
	251	340201	生ごみ処理機の普及促進	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続		124
	252	340202	生成堆肥の循環利用	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続		124
	253	340203	不用品交換制度の促進	市民環境部資源対策課	事業統合	事業統合		125
	254	340204	集団資源回収運動の促進	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続		125
	255	340205	分別回収事業の充実	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続		125
	256	340206	ごみ処理計画の推進	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続		126
	257	340207	ごみ等収集体制の充実	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	現状継続	126
	258	340208	ごみの戸別収集の推進	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	現状継続	126
	259	340209	廃棄物適正処理の推進	市民環境部資源対策課	見直し拡大	見直し拡大		127
	260	340210	最終処分場の確保	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続		127
	261	340211	し尿収集体制の充実	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	現状継続	127
	262	340212	浄化槽の適正管理の促進	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続		128
	263	340213	不法投棄の監視・取締の強化	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続	現状継続	128
	264	340214	美化意識の啓発の推進	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続		128
265	340215	広域ブロック実施計画の策定	市民環境部資源対策課	現状継続	現状継続		129	
266	340301	雨水活用促進事業	市民環境部環境保全課	現状継続	現状継続		129	
267	340302	地下浸透による地下水涵養の促進	建設部下水道課	現状継続	現状継続		129	
268	350101	消防分署等の整備	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続		130	
269	350102	消防隊員、救急隊員の充実	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続		130	
270	350103	消防職員、消防団員の教育訓練	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	現状継続	130	
271	350104	広報活動の充実	消防本部消防総務課	現状継続	事業統合	事業統合	131	
272	350105	勤務条件の充実	消防本部消防総務課	現状継続	事業統合	事業統合	131	
273	350106	福利厚生への推進	消防本部消防総務課	現状継続	事業統合	事業統合	131	

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
快適環境都市	274	350107	消防団器具置場の建て替え	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続		132
	275	350108	消防団ポンプ車の更新	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続		132
	276	350109	高規格救急車の購入	消防本部消防総務課	事業完了	事業完了		132
	277	350110	資機材搬送車の購入	消防本部消防総務課	事業完了	事業完了		133
	278	350111	小型動力ポンプ付水槽車の更新	消防本部消防総務課	事業完了	事業完了		133
	279	350112	通信体制の整備	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続		133
	280	350113	防火水槽（40トンの設置	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続		134
	281	350114	消火栓の設置	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続		134
	282	350115	防火対象物の定期査察	消防本部予防課	事業統合	現状継続	事業統合	134
	283	350116	婦人防火クラブの育成	消防本部予防課	現状継続	現状継続		135
	284	350117	初期消火訓練の実施	消防本部予防課	現状継続	現状継続		135
	285	350201	都市防災計画の策定	まちづくり部都市計画課	現状継続	評価対象外		135
	286	350202	防災情報管理システム	消防本部予防課	事業廃止	事業廃止		136
	287	350203	危機管理マニュアルの策定	企画部生活安全課	現状継続	現状継続		136
	288	350204	地域防災計画に係る細部計画の策定	企画部生活安全課	見直し拡大	見直し拡大		136
	289	350205	応急危険度判定活動の充実	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続		137
	290	350206	地域防災計画の改定	企画部生活安全課	現状継続	現状継続	現状継続	137
	291	350207	総合防災訓練の実施	消防本部予防課	事業統合	事業統合		137
	292	350208	防災講演会の開催	消防本部予防課	現状継続	現状継続		138
	293	350209	防災のしおり作成	消防本部予防課	現状継続	現状継続		138
	294	350210	耐震相談事業の充実	まちづくり部都市計画課	見直し拡大	見直し拡大		138
	295	350211	応急手当て講習会の開催	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続		139
	296	350212	災害救援ボランティア活動支援	消防本部予防課	現状継続	現状継続		139
	297	350213	危険物施設の定期査察	消防本部予防課	事業統合	事業統合		139
	298	350214	自主防災訓練の実施	消防本部予防課	事業統合	事業統合		140
	299	350215	防災資機材の整備	消防本部予防課	現状継続	現状継続		140
	300	350216	災害弱者のための防災対策	消防本部予防課	現状継続	現状継続		140
	301	350217	避難場所確保の推進	消防本部予防課	事業統合	事業統合		141
	302	350218	非常照明用電源設備の整備	消防本部予防課	現状継続	現状継続	現状継続	141
	303	350219	避難場所標識の設置	消防本部予防課	事業統合	事業統合		141
	304	350220	携帯局の増設	消防本部予防課	現状継続	現状継続		142
305	350221	防災行政無線デジタル化事業	消防本部予防課	現状継続	現状継続	現状継続	142	
306	350222	県防災無線の整備	消防本部予防課	事業開始前	事業開始前		142	
307	350223	災害用毛布の購入	消防本部予防課	現状継続	事業統合	事業統合	143	
308	350224	非常用トイレの購入	消防本部予防課	現状継続	事業統合	事業統合	143	
309	350225	非常用食糧の購入	消防本部予防課	現状継続	事業統合	事業統合	143	
310	350226	防災備蓄倉庫の整備	消防本部予防課	現状継続	現状継続		144	
311	350227	災害時救助資機材の整備	消防本部消防署	現状継続	現状継続		144	
312	350228	国分南一丁目地区急傾斜地崩壊対策事業	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続		144	

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
快適環境都市	313	350301	交通安全施設整備事業	建設部道路維持課	事業統合	事業統合	事業統合	145
	314	350302	交通安全施設整備（安全・安心2005）	企画部生活安全課	事業完了	事業完了		145
	315	350303	交通安全指導者の配置（安全・安心2005）	企画部生活安全課	事業完了	事業完了		145
	316	350304	交通量の実態調査	建設部道路維持課	現状継続	現状継続		146
	317	350305	交通標識設置要望事業	企画部生活安全課	現状継続	現状継続		146
	318	350306	交通安全教室開催事業	企画部生活安全課	現状継続	現状継続		146
	319	350307	交通安全教室の充実（安全・安心2005）	企画部生活安全課	事業完了	事業完了		147
	320	350308	交通・防犯市民のつどい開催	企画部生活安全課	見直し縮小	見直し縮小		147
	321	350309	交通安全団体の組織強化	企画部生活安全課	現状継続	現状継続		147
	322	350310	放置防止の指導・啓発	企画部生活安全課	現状継続	現状継続		148
	323	350311	自転車等駐車場施設整備	企画部生活安全課	現状継続	現状継続		148
	324	350312	違法駐車・駐輪の対策の強化（安全・安心2005）	企画部生活安全課	事業完了	事業完了		148
	325	360101	防犯組織への支援・連携強化	企画部生活安全課	現状継続	現状継続		149
	326	360102	防犯灯の設置・維持管理	企画部生活安全課	現状継続	現状継続		149
	327	360103	防犯まちづくり講座の開催（安全・安心2005）	企画部生活安全課	事業完了	事業完了		149
	328	360104	防犯環境整備（安全・安心2005）	企画部生活安全課	事業完了	事業完了		150
	329	360105	防犯重点地区の指定（安全・安心2005）	企画部生活安全課	事業完了	事業完了		150
	330	360106	地域防犯パトロールの活動の支援（安全・安心2005）	企画部生活安全課	事業完了	事業完了		150
	331	360107	園・学校等の安全確保（安全・安心2005）	企画部生活安全課	事業完了	事業完了		151
	332	360108	防犯組織の連携（安全・安心2005）	企画部生活安全課	事業完了	事業完了		151
333	360109	防犯に関する情報提供・収集活動（安全・安心2005）	企画部生活安全課	事業完了	事業完了		151	
334	360201	交番増設の要望	企画部企画政策課	現状継続	現状継続		152	
335	370101	消費生活講座の開催・啓発資料の配布	総務部広聴相談課	現状継続	現状継続		152	
336	370102	消費生活相談体制の充実	総務部広聴相談課	現状継続	現状継続		152	
生活拠点都市	337	410101	区域区分の見直し	まちづくり部都市計画課	現状継続	評価対象外		153
	338	410102	国土調査の推進	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	現状継続	153
	339	410103	海老名駅西口地区土地区画整理事業の促進	まちづくり部都市整備課	手段変更	手段変更		153
	340	410104	鉄道立体交差事業（第1期：小田急線）	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	現状継続	154
	341	410105	鉄道立体交差事業（第1期：小田急線高架側道整備事業）	建設部道路整備課	現状継続	現状継続		154
	342	410106	鉄道立体交差事業（第2期：JR相模線・相鉄厚木線）	建設部道路整備課	現状継続	現状継続		154
	343	410107	海老名駅西口地区（海老名駅駅間地区）開発促進事業	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続		155
	344	410108	市道326号線道路改良事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続		155
	345	410109	電線共同溝整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続		155
	346	410110	海老名駅周辺整備推進事業（バリアフリー形成事業）	建設部道路整備課	現状継続	現状継続		156
	347	410111	海老名駅入口交差点改良事業	建設部道路整備課	事業休止	事業休止		156
	348	410112	都市計画道路河原口勝瀬線整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続		156
	349	410113	海老名駅自由通路整備（小田急・相鉄駅舎部）事業	まちづくり部駅周辺対策課	現状継続	現状継続	現状継続	157
	350	410114	第二東名自動車道インターチェンジ周辺市街地整備の誘導	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続		157
	351	410115	駅周辺整備事業の基礎的調査	まちづくり部駅周辺対策課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	157

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
生活拠点都市	352	410116	厚木駅周辺市街地整備の促進	まちづくり部都市整備課	手段変更	手段変更		158
	353	410117	望地地区土地区画整理事業の支援	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続	現状継続	158
	354	410118	海老名運動公園周辺地区市街地整備の促進	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続		158
	355	410119	本郷・門沢橋地区土地区画整理の促進	まちづくり部都市整備課	手段変更	手段変更		159
	356	410120	柏ヶ谷南部特定土地区画整理の促進	まちづくり部都市整備課	手段変更	手段変更		159
	357	410121	海老名中央公園地下駐車場の管理運営	建設部道路維持課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	159
	358	410122	駐車場整備計画の策定	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続		160
	359	410201	地区計画の導入	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続		160
	360	410202	住居表示整備事業	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続		160
	361	410203	市営住宅跡地売却調査	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続		161
	362	410204	市営国分北三丁目住宅昇降機設置	まちづくり部都市整備課	事業完了	事業完了		161
	363	420101	緑道再整備事業	まちづくり部公園緑地課	事業完了	事業完了		161
	364	420102	都市公園等の再整備	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続		162
	365	420103	借地型公園整備の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続		162
	366	420104	中部地区公園整備事業	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続		162
	367	420105	開発に係る公園整備の指導	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続		163
	368	430101	さがみ縦貫道路整備の促進	建設部国県対策課	現状継続	現状継続		163
	369	430102	第二東名自動車道の整備の促進	建設部国県対策課	現状継続	現状継続		163
	370	430103	県道整備の促進	建設部国県対策課	現状継続	現状継続		164
	371	430104	国道の環境整備要望	建設部国県対策課	現状継続	現状継続		164
	372	430105	県道の環境整備の要望	建設部国県対策課	現状継続	現状継続		164
	373	430106	(仮称)東西道路橋の架設	企画部企画政策課	現状継続	現状継続		165
	374	430201	都市計画道路整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	現状継続	165
	375	430202	河原口中新田線整備の促進	建設部国県対策課	見直し拡大	見直し拡大		165
	376	430203	下今泉門沢橋線の促進	建設部国県対策課	見直し拡大	見直し拡大		166
	377	430204	社家岡田線整備の促進	建設部道路整備課	現状継続	現状継続		166
	378	430205	都市計画道路網の見直し	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続		166
	379	430301	幹線・準幹線道路整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	現状継続	167
	380	430302	一般生活道路整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	現状継続	167
	381	430303	道路台帳の整備	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	現状継続	167
	382	430304	歩道整備事業	建設部道路整備課	事業統合	事業統合	事業統合	168
	383	430305	道路舗装補修事業	建設部道路維持課	事業統合	事業統合	事業統合	168
	384	430306	道路排水補修事業	建設部道路維持課	事業統合	事業統合	事業統合	168
	385	430307	道路施設安全管理事業	建設部道路維持課	事業統合	事業統合		169
	386	430309	鉄道関連整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続		169
	387	430310	橋梁整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	現状継続	169
	388	430311	橋梁の耐震設計と補強工事	建設部道路維持課	見直し拡大	見直し拡大		170
	389	430312	さがみ縦貫道路対策道路整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続		170
	390	440101	相模川流域下水道事業連絡協議会の促進	建設部下水道課	現状継続	現状継続		170

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
生活拠点都市	391	440102	水道料金と下水道使用料の一括徴収事業	建設部下水道課	現状継続	現状継続	現状継続	171
	392	440201	公共下水道基本計画変更	建設部下水道課	事業完了	事業完了		171
	393	440202	市街化調整区域整備計画策定	建設部下水道課	見直し縮小	見直し縮小		171
	394	440203	公共下水道整備	建設部下水道課	現状継続	現状継続		172
	395	440204	公共下水道事業認可変更	建設部下水道課	現状継続	現状継続		172
	396	440205	事業場排水水質調査	建設部下水道課	現状継続	現状継続		172
	397	440206	流域下水道接続点水量調査	建設部下水道課	現状継続	現状継続		173
	398	440207	宅地内誤接調査	建設部下水道課	現状継続	現状継続		173
	399	440208	公共下水道台帳の整備	建設部下水道課	現状継続	現状継続		173
	400	440209	公共下水道台帳の管理システムの開発	建設部下水道課	事業休止	事業休止		174
	401	440210	雨天時増水対策の推進	建設部下水道課	現状継続	現状継続		174
	402	440211	水洗便所改造等資金貸付あっ旋事業	建設部下水道課	現状継続	現状継続		174
	403	440301	排水路の整備	建設部下水道課	現状継続	現状継続	現状継続	175
	404	440302	相模川改修の促進	建設部国県対策課	現状継続	現状継続		175
	405	440303	永池川改修の促進	建設部国県対策課	現状継続	現状継続		175
	406	440304	水路台帳整備	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	現状継続	176
	407	450103	コミュニティバス運行	まちづくり部都市計画課	見直し拡大	見直し拡大		176
	408	450104	新交通システム導入の検討	まちづくり部都市計画課	現状継続	評価対象外		176
	409	450105	総合交通計画の策定	まちづくり部都市計画課	現状継続	評価対象外		177
	410	450106	公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進	まちづくり部都市計画課	現状継続	評価対象外		177
	411	460101	衛星携帯電話の導入	企画部生活安全課	見直し拡大	見直し拡大		177
412	460102	都市エネルギーの確保	企画部企画政策課	現状継続	現状継続		178	
産業複合都市	413	510101	農業協同組合との連携強化	市民環境部農政課	現状継続	現状継続		178
	414	510102	地域農業集団の支援	市民環境部農政課	現状継続	現状継続		178
	415	510103	畜産組合への支援	市民環境部農政課	現状継続	現状継続		179
	416	510104	女性農業者グループ育成事業	市民環境部農政課	現状継続	現状継続		179
	417	510105	農業振興資金利子補給事業	市民環境部農政課	現状継続	現状継続		179
	418	510106	営農資金利子補給事業	市民環境部農政課	現状継続	現状継続		180
	419	510107	施設園芸の促進	市民環境部農政課	事業統合	事業統合		180
	420	510108	農業後継者団体活動の促進	市民環境部農政課	現状継続	手段変更	事業統合	180
	421	510110	指定品目価格安定対策事業	市民環境部農政課	現状継続	現状継続		181
	422	510111	ふれあい農業の充実	市民環境部農政課	現状継続	現状継続		181
	423	510112	花の里づくりの推進	市民環境部農政課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	181
	424	510113	学校教育と連携	市民環境部農政課	現状継続	現状継続		182
	425	510114	イチゴ狩りの促進	市民環境部農政課	現状継続	現状継続		182
	426	510115	都市型農業推進事業	農業委員会事務局	現状継続	現状継続		182
	427	510116	市民農園・ふれあい農園の整備	市民環境部農政課	現状継続	現状継続		183
	428	510117	環境保全型農業の推進	市民環境部農政課	現状継続	事業統合	事業統合	183
	429	510118	農地貸し借り等促進事業	農業委員会事務局	現状継続	現状継続		183

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
産業複合都市	430	510119	農地情報の電算化	農業委員会事務局	事業廃止	手段変更	事業廃止	184
	431	510201	農道の整備	市民環境部農政課	現状継続	現状継続		184
	432	510202	農業用排水路の整備	市民環境部農政課	現状継続	現状継続		184
	433	510203	暗渠排水の整備	市民環境部農政課	現状継続	現状継続		185
	434	520101	優良小売店舗等の表彰	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		185
	435	520102	消費動向の調査	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		185
	436	520103	販売活動の促進	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		186
	437	520104	商店街共同施設設置の支援	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		186
	438	520105	商店街共同施設維持管理費の支援	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		186
	439	520106	事業融資資金の充実	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		187
	440	520107	中小企業信用保証料補助の充実	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		187
	441	520108	中小企業資金融資利子補給の充実	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		187
	442	520109	商工会議所の支援	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		188
	443	520201	中心市街地活性化計画の推進	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		188
	444	520202	サブ中心商業地の整備促進	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		188
	445	520301	海老名市産業まつりの開催	市民環境部商工課	現状継続	現状継続	現状継続	189
	446	530101	中小企業受注の場の確保	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		189
	447	530102	名産品の開発・販売の促進	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		189
	448	540101	観光協会への支援	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		190
	449	550101	技術功労者・優良技能者の表彰	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		190
	450	550102	障害者雇用の促進	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		190
	451	550103	男女雇用機会均等の促進	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		191
	452	550104	労働講座の開催	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		191
	453	550105	メーカー参加団体への支援	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		191
	454	550106	全国安全週間厚木地区推進大会への支援	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		192
	455	550107	勤労者住宅資金利子補給の充実	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		192
	456	550108	勤労者資金融資の充実	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		192
	457	550109	中小企業退職者共済への支援	市民環境部商工課	現状継続	現状継続		193
行財政の推進	458	610101	市民活動情報紙・ガイドブックの発行	企画部市民協働課	現状継続	現状継続		193
	459	610102	ボランティア募集登録事業	企画部市民協働課	現状継続	現状継続		193
	460	610103	ボランティア活動・NPO設立等相談窓口事務	企画部市民協働課	現状継続	現状継続		194
	461	610104	えびなふるさとまつりの開催	企画部市民協働課	現状継続	現状継続	現状継続	194
	462	610105	市民活動支援条例策定事業	企画部市民協働課	事業開始前	事業開始前		194
	463	610106	市民参加の推進	企画部市民協働課	現状継続	現状継続		195
	464	610107	まちづくり組織体制の育成・支援	まちづくり部都市整備課	評価対象外	評価対象外		195
	465	610108	自治基本条例の制定	企画部企画政策課	現状継続	現状継続		195
	466	610201	地域づくり振興事業	企画部市民協働課	現状継続	現状継続		196
	467	610302	声の広報・点字広報の発行	市長室(部)市長室	手段変更	手段変更		196
	468	610303	広報えびなの発行	市長室(部)市長室	現状継続	現状継続		196

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部方向性	外部方向性	ページ
行 財 政 の 推 進	469	610304	市勢要覧の発行	市長室(部)市長室	現状継続	現状継続		197
	470	610305	えびな市議会だよりの発行	議会事務局	現状継続	評価対象外		197
	471	610306	市政モニター制度の充実	総務部広聴相談課	事業廃止	事業廃止		197
	472	610307	市長への手紙の充実	総務部広聴相談課	現状継続	評価対象外		198
	473	610308	市民相談体制の充実	総務部広聴相談課	現状継続	評価対象外		198
	474	620101	情報公開制度の充実	総務部文書法制課	現状継続	現状継続		198
	475	620102	個人情報保護制度の充実	総務部文書法制課	現状継続	現状継続		199
	476	620103	行政評価システムの実施	企画部行政経営課	見直し拡大	見直し拡大	見直し拡大	199
	477	620104	行政改革の進行管理	企画部行政経営課	見直し拡大	見直し拡大		199
	478	620105	保存文書マイクロフィルム化の推進	総務部文書法制課	現状継続	現状継続		200
	479	620106	民間活力の導入	企画部行政経営課	現状継続	現状継続		200
	480	620107	ISO14001運用事業	市民環境部環境保全課	見直し拡大	現状継続	現状継続	200
	481	620108	ゼロエミッション庁舎化に向けての取組	財務部管財課	現状継続	現状継続		201
	482	620109	電子入札の導入	総務部契約検査課	現状継続	見直し拡大		201
	483	620110	窓口業務の休日開庁	企画部行政経営課	現状継続	現状継続	現状継続	201
	484	620111	出張所の設置	企画部企画政策課	手段変更	手段変更		202
	485	620112	学校版環境ISO事業	教育委員会教育総務部指導室	現状継続	現状継続		202
	486	620113	インターネットを利用した地域情報化の推進	企画部情報システム課	見直し拡大	見直し拡大		202
	487	620114	地域防災の情報化の推進	企画部情報システム課	現状継続	現状継続	現状継続	203
	488	620115	事務手続きの電子化	企画部情報システム課	見直し拡大	見直し拡大		203
	489	620116	文書管理のシステム化の推進	総務部文書法制課	見直し拡大	現状継続	現状継続	203
	490	620117	インターネット予約システムの導入	教育委員会生涯学習部中央図書館	現状継続	現状継続		204
	491	620201	収納率の向上対策	財務部収納課	現状継続	現状継続		204
492	620301	広域行政の推進	企画部企画政策課	現状継続	現状継続		204	

No	1		事務事業コード	110101		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1101	健康づくりの促進
事業名	地域保健対策推進事業							
目的	若年、壮年期からの健康づくりを実施することで老後の健康の確保を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	健康えびな普及員、食生活改善推進員の養成講座を隔年から毎年開催する。平成18年度は、健康・スポーツ・文化振興の年事業を実施する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	2		事務事業コード	110201		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	市民医療相談の充実							
目的	市民の医療ニーズの高度化、多様化に対応し心身の状況に応じた良質の医療を効率的に提供できるよう医療に関する相談を実施し保健医療相談の充実を図る。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	継続して事業周知を図る。県事業、関連団体事業を活用開設回数 of 縮小を行なう。					
	内部評価	見直し縮小	医療相談の件数から見ると事業見直しを検討すべき。					
	外部評価							
No	3		事務事業コード	110202		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	健康情報管理のシステム化の充実							
目的	検診・相談などを受けた市民のアフターケアを図るための健康情報管理を行なうことにより、市で行っている生活習慣病検診・基本健康診査・予防接種・乳幼児健診・健康相談等をデータ管理分析し、保健指導等の実施することで、市民の健康管理に寄与する。							
評価	担当部課評価	現状継続	引き続き市民の健康管理サービスのため個人データの蓄積を行ない、生活習慣病の予防のための保健師活動の基礎資料として活用する。					
	内部評価	現状継続	個人データを入力しているが、そのデータを活用しきれていない。データ活用法を検討する。					
	外部評価							

No	4		事務事業コード	110203		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	成人の検診の推進							
目的	基本健康診査・各種がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん）・成人歯科健診を実施し、生活習慣病の早期発見・早期治療に努め、健康の維持をはかる。							
評価	担当部課評価	現状継続	各種健診がより有効に実施できるように対象者への勧奨を充実していく。受診者負担額が国の費用徴収基準に近づけられるよう医師会、市民の理解を得るよう努める。					
	内部評価	現状継続	前年度も受診率の向上のための見直しとなったが、どのような向上策を講じたのかを示すべきである。					
	外部評価	現状継続	周知徹底して、多くの市民が健康診査を受けられるように検討すべきである。					
No	5		事務事業コード	110204		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	老人保健の推進							
目的	生活習慣病の特性や生活習慣の改善に関する基本的な情報を提供し、自助努力による生活習慣行動の改善ができるよう支援する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	基本健康診査の受診者の増加に伴い、事後指導者も増加しているメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の視点での教育を実施する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	6		事務事業コード	110206		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	訪問指導の充実							
目的	療養上の保健指導が認められる者及びその家族に対し、健康に関する問題を総合的に把握し必要な指導を行うことで、心身機能の低下防止と健康の保持増進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	壮年期からのメタボリックシンドローム関連の訪問指導を強化する。					
	内部評価	現状継続	介護保険との連携した指導も多いが生活習慣病の方への指導により介護予防につながっていく。					
	外部評価							

No	7		事務事業コード	110207		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	予防接種事業							
目的	予防接種法及び結核予防法に定められた疾病について予防接種を行い、市民の免疫獲得率を高めるとともに、伝染性疾患に対する社会的防衛を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成18年度も日本脳炎予防接種の再開の見込みはなく、今年度より麻しん・風しん混合ワクチンの導入、更に今年6月に麻しん、風しん予防接種について政令改正が予定されているが、制度改正を周知して接種率の確保に努める。					
	内部評価	現状継続	接種率の低下は病気のまん延を招くが任意接種の方針などを含めて公衆衛生の面で考えるべきである。					
	外部評価							
No	8		事務事業コード	110208		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	結核予防の促進							
目的	結核の早期発見で、早期治療を勧め市民の健康維持に寄与する。							
評価	担当部課評価	事業廃止	平成18年度より、現在実施している他の検診の受診勧奨を行う。					
	内部評価	事業廃止	担当部課の評価を支持するが、具体的な検診名を示して受診勧奨を行うように。					
	外部評価							
No	9		事務事業コード	110209		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	エイズ予防の啓発							
目的	エイズ予防							
評価	担当部課評価	現状継続	パンフレット、チラシの配布等の啓発活動を継続的に実施していく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	10		事務事業コード	110210		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	母子保健指導事業							
目的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進をめざし次世代を担う健康な子を育てるため、正しい知識を普及する。 障害の早期発見及び虐待の早期発見に努め、必要時応じ関係機関と連携した保健指導を行う。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	知識の普及や啓発は、集団を対象として実施できるため統廃合する。個別化、多様化している相談については充実強化する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	11		事務事業コード	110211		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	乳幼児健康診査等の充実							
目的	健康診査を実施し、心身の障害をもつ乳幼児を早期発見、及び虐待の早期発見に努め適切な保健指導を行う。 又、育児不安の解消を図ることで乳幼児の健全な発達を支援する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	4か月児健診は乳幼児健診のスタートであり、総合的な母子保健事業を周知する機会となるため、受診率の向上を図る。乳幼児健診では、心身の発達障害の早期発見、虐待の早期発見について関係機関と連携を図り支援する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	12		事務事業コード	110212		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	母子訪問事業（妊産婦・新生児）							
目的	育児全般の相談に対応し、育児不安の軽減と育児支援を行い、母子保健の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	妊娠届出時に出生連絡票の提出について周知し、4か月健康診査等他事業との連携を図る。18年度より委嘱助産師を4名から5名に増員し虐待予防及び産後うつ等の早期発見・早期対応に対処する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	13		事務事業コード	110301		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1103	医療体制の確立
事業名	献血の啓発							
目的	不足しがちな輸血用血液の確保に努め、尊い生命を救う。							
評価	担当部課評価	現状継続	血液製剤を必要とする者の健康の回復、保持のため愛と善意に基づく献血は重要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	14		事務事業コード	110302		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1103	医療体制の確立
事業名	献血組織の育成							
目的	輸血用血液の安定的確保							
評価	担当部課評価	事業統合	献血は、必要な時に必要量を確保することが大切で量より質が求められているので、安全な血液の供給のための献血を実施する。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	15		事務事業コード	110304		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1103	医療体制の確立
事業名	救急医療体制の充実							
目的	病気やけがの程度による、一次救急（軽度）や二次救急（重度）の医療体制の充実							
評価	担当部課評価	現状継続	医療不足時間帯に対する市民の不安解消を図る。					
	内部評価	現状継続	診療報酬分の補助金は削減すべき。					
	外部評価							

No	16		事務事業コード	110305		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1103	医療体制の確立
事業名	休日歯科診療室の充実							
目的	休日の昼間における歯科の救急診療を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	医療不足時間帯に対する市民の不安解消を図る。					
	内部評価	現状継続	診療報酬分の補助金は削減すべき。					
	外部評価							
No	17		事務事業コード	110401		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	国民健康保険収納率の向上							
目的	適正課税のため収納率向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	国民健康保険事業を円滑に運営するためには、主要な収入源である国保税の徴収が必要不可欠である。そのためには、滞納者を含む国保加入者に対して、納め易い環境を整え、電話催告や短期証等の発行を行ない、接触の機会を多く持つための新たな施策を考えていきたい。					
	内部評価	見直し拡大	税負担の公平性から収納率向上の施策を具体的に示すべきである。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、OB等を配置してこまめに生活相談等を行うなどして収納率の向上のためあらゆる施策を検討すべきである。					
No	18		事務事業コード	110402		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	国民健康保険医療費の通知							
目的	国民健康保険事業の適正な運営のため							
評価	担当部課評価	現状継続	被保険者の健康増進を図ること及び医療費の増加を抑制することを目的に実施し、加入者に自身の医療費の意識を持たせ、加入者側からも医療費抑制を考えていただく施策の一つであり、今後も継続していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、加入者側のチェック機能も働き、不正請求の防止にもなる。					
	外部評価							

No	19		事務事業コード	110403		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	国民健康保険診療報酬明細書の点検							
目的	不当、過誤等の請求防止に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	年々増加している診療報酬明細書に伴い、更に10月よりパソコンでの点検となることから、点検員は専門的な新しい知識の他にパソコンの操作知識も必要となる。更なる成果を求めるには、専門研修等に積極的に参加させ、点検技術の習熟度を向上させていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
No	20		事務事業コード	110404		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	老人保健診療報酬明細書の点検							
目的	医療費の抑制							
評価	担当部課評価	現状継続	レセプトの点検には、専門的な知識が必要であり、また、10月よりパソコンでの点検となることから、パソコンの操作知識も必要となる。専門研修に積極的に参加し、点検技術の習熟度を向上させる。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	21		事務事業コード	110405		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	国民健康保険制度の啓発							
目的	国民健康保険制度の適正な運営のため							
評価	担当部課評価	現状継続	国保制度を広く被保険者に周知していくことは、国保事務を円滑に運営していくために必要不可欠であるため、今後も広報、ホームページ、パンフレット等を使って啓発に努めることは重要である。従来の方法以外に新たな周知方法を検討し、事業を進めていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	22		事務事業コード	110406		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	人間ドック費の助成							
目的	生活習慣病や重大な疾病を早期発見・早期治療することは、医療費の抑制に寄与するため、人間ドック費の助成を行なう。							
評価	担当部課評価	現状継続	被保険者の健康推進・医療費の抑制を図る意味で継続していく。平成18年度については、35歳以上の被保険者がいる全世帯に人間ドックの勧奨通知を送付し、更なる周知を図り、健康管理の意識付けを図っていききたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
No	23		事務事業コード	110407		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	老人保健法による医療制度の啓発							
目的	未届者への啓発や届出の勧奨							
評価	担当部課評価	現状継続	制度を理解してもらうため、今後もパンフレットの配布、ホームページ、広報への掲載を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	24		事務事業コード	110408		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	国民健康保険被保険者証の個人カード化							
目的	今まで世帯で1枚の被保険者証を被保険者の利便を考慮して一人1枚のカード様式とする。							
評価	担当部課評価	事業完了	平成14年度より世帯単位での被保険者証から被保険者の利便性を考慮して、個人毎の1枚のカード化に変更する事業として実施計画に掲載しました。平成16年度にカード化を実施し、平成17年度で2度目の保険証を発行したこと、更に平成18年度以降も継続していくこと、被保険者の利便性も図られていること等から、当初の目的が達成されたことで事業完了としたい。					
	内部評価	事業完了	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	事業完了	担当部課の評価を支持する。					

No	25		事務事業コード	110409		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	医療費助成（ひとり親家庭等）の充実							
目的	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することによって、生活の安定と自立を支援し福祉の増進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	ひとり親家庭は年々増加しているが、医療費の一部を助成することにより、対象世帯の経済的支援となっていることから、継続していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	26		事務事業コード	110410		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	医療費助成（小児医療費）の充実							
目的	小児に係る医療費の一部を助成することで、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	今年度、所得制限の緩和を実施したため、対象世帯の拡大が見込まれる。今後も継続するとともに保護者の生活の安定と小児の福祉の増進に寄与するため、制度の充実を図っていきたい。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持するが、通院の助成を小学校低学年まで拡大することを検討すべきである					
No	27		事務事業コード	110411		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	障害者医療費の助成							
目的	障害者の保健の向上と福祉の増進を図るため							
評価	担当部課評価	現状継続	本事業は、年々コストが増加しており、神奈川県において事業対象者の見直し、一部負担、所得制限の導入等の制度の見直しとする動きもあるが、実施時期は未定であるため、現状を継続して行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					

No	28		事務事業コード	120101		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	施設・設備のバリアフリー化の促進							
目的	施設や設備のバリアフリー化で障害者の社会参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後とも市内建築物や開発行為に対してバリアフリーを推進していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	29		事務事業コード	120102		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	住まいの整備充実							
目的	住まいのバリアフリー化で日常生活を安心快適にし、在宅での安定した生活環境づくりの促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者の生活で障害があるが故の不便を解消するために今後も継続して事業を実施する必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	30		事務事業コード	120103		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	防災体制の充実							
目的	要援護者である障害者に対し防災支援体制の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は利用者の拡大を図っていくことで事業の意義を生かすことができ、効率性もあげることが可能である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	31		事務事業コード	120104		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	福祉のつどい・福祉講演会の開催							
目的	すべての海老名市民が福祉意識・心のバリアフリーを持つことを目的とする。							
評価	担当部課評価	手段変更	より市民が参加しやすいよう、開催場所や催事内容、周知方法を検討する。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	手段変更	市民が参加しやすいように、抜本的な見直しを図るべきである。					
No	32		事務事業コード	120105		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	民生・児童委員活動の充実							
目的	地域福祉活動実践者の充実を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	全体会及び地区民生委員協議会での研修増設、パネル展示・相談コーナーの開設などによる制度の周知を進める。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
No	33		事務事業コード	120106		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	地域福祉計画の推進							
目的	地域福祉計画の推進に資する計画を策定し、その推進を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	早期に、策定委員の委嘱、計画案の作成など具体的策定作業を進める。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	未だ地区別計画ができないことが問題である。早急に策定するべきである。					

No	34		事務事業コード	120107		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	社会福祉協議会事業の充実							
目的	社会福祉協議会の財政基盤の安定及び社会福祉協議会事業の充実							
評価	担当部課評価	見直し拡大	同協議会の事業拡大を図るため、職員の増員や行政との連携などを推進する。					
	内部評価	見直し拡大	地域福祉の担い手としての社会福祉協議会は大きく事業展開の拡大や透明性が必要となってくる。					
	外部評価	見直し拡大	地区社会福祉協議会の必要性が高まっているが、市から財源を投入しているからには、透明性を確保すべきである。					
No	35		事務事業コード	120201		担当課	総務部広聴相談課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1202	人権・同和対策の充実
事業名	人権意識の啓発							
目的	人権問題は、いじめ、病気への偏見、男女差別等複雑多岐にわたる。このため人権擁護委員の協力を得ると共に県との連携、人権啓発活動団体との協調を図り人権問題の解消を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	人権擁護委員など関係機関との連携を密にしながら、今後ともあらゆる機会を捉え、幅広く教育、啓発を実施していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	36		事務事業コード	120202		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1202	人権・同和対策の充実
事業名	人権意識の啓発							
目的	差別と偏見のない社会の実現							
評価	担当部課評価	現状継続	より多くの企業に対する積極的な研修会参加要請や広報紙等の利用による市民への啓発活動を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	37		事務事業コード	120301	担当課	総務部広聴相談課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1203 男女共同参画社会の実現
事業名	男女共同参画の推進						
目的	男女共同参画社会の実現						
評価	担当部課評価	見直し拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会等への女性登用率については、目標管理の対象となる審議会の範囲を、要綱等によるものまで含めていきたい。また、審議会等の所管課に対し、女性の登用を積極的に働きかけたい。 ・講座については、受講者が参加しやすい日程・内容を確保していきたい。 ・啓発情報紙については、事業所などへの配布も実施していきたい。 				
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。				
	外部評価	見直し拡大	予算を増やして先進的な情報を収集するような活動拠点をつくり、活動の質を向上させていく必要がある。				
No	38		事務事業コード	120401	担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1204 社会保障の充実
事業名	生活保護制度の適正な運営の推進						
目的	生活が困窮し生活保護法の適用による援助を必要とする世帯に対し、資産、収入、該当世帯の現在の状況等を調査し、困窮度に応じた適正な援助を実施する。						
評価	担当部課評価	現状継続	引き続き各種法定調査の実施を行い適正な保護の適用に努める。				
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが自立更生の支援を強化する必要がある。				
	外部評価	現状継続	巡回等を行って、自立を促す必要がある。				
No	39		事務事業コード	120402	担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1204 社会保障の充実
事業名	相談・指導体制の充実						
目的	被保護者や生活保護の可能性のある者に対し、相談や適正な助言・指導を行うことによって、自立生活を援助し、または生活保護法の適用による生活の建て直しを促進する。						
評価	担当部課評価	現状継続	親切・丁寧な面接と処遇方針の実現に向けた被保護者への指導を実施するため、研修等により能力の向上を図る。				
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。				
	外部評価						

No	40		事務事業コード	120403		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1204	社会保障の充実
事業名	就労の促進							
目的	就労阻害要因を可能な限り解消することで、就労支援を行うことより経済生活が自立できるよう支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	当面は就労援助の対象とすべき被保護者が多くいるため、囑託の就労支援員と地区担当員の連携強化を進めるとともに、研修等による資質向上を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	41		事務事業コード	120404		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1204	社会保障の充実
事業名	国民年金制度の広報							
目的	国民年金制度に対する市民意識の向上や、制度の活用を周知することで年金受給権の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も年金制度の広報に努め、きめの細かい窓口対応で市民の年金受給権の確保を図っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	42		事務事業コード	130101		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	民間保育所の設置支援							
目的	民間認可保育所の設置に向けた支援を図り、児童の健全な育成に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	保育所待機児童解消に向け、民間保育所の設置促進を目的として、引き続き支援を行っていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	待機児童0を目指し、積極的に民間参入を促すべきである。					

No	43		事務事業コード	130102		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	子育て支援センターの運営							
目的	児童の健やかな育成のため、家族の子育て機能を補完するとともに、地域で子育てを支援する基盤形成のための各種サービスを提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	児童の健やかな育成のため、家族の子育て機能を補完するとともに、地域で子育てを支援するための各種サービスを提供する拠点として事業の充実を図っていききたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	参加者も増えていて必要な事業であるので、事業を充実していくべきである。					
No	44		事務事業コード	130103		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	長時間保育の充実							
目的	子育てと就労等の両立を容易にしていくことにより、児童の健全育成を推進していきたい。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後、さらにニーズ等の把握に努めるため、モニタリング等を行い、研究していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	多様なニーズにあわせ、機動的で柔軟な対応ができるようにさらに事業を充実させていく必要がある。					
No	45		事務事業コード	130104		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	乳児保育の充実							
目的	乳児保育（0歳児）の充実を図ることにより、女性の社会参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成18年7月より公立保育園1園において実施が決定したため、施設整備や保健師の講師による研修会等を行い、万全の体制で実施していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					

No	46		事務事業コード	130105		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	特別保育事業の充実							
目的	多様化する保育ニーズに対応するため、保育サービスの実施について検討する。							
評価	担当部課評価	現状継続	施設整備等の問題があるため、新たな民間施設整備に併せて事業の拡大を進めていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	多様化する保育ニーズにあわせて、拡大していくべきである。					
No	47		事務事業コード	130106		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	認定保育施設への助成							
目的	多様化する保育ニーズに対応すべく、認定保育施設に対し助成を行う。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	認定保育施設の保育の質の向上を目指し、助成の充実を図っていくとともに保護者に対してもPRをしていきたい。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
No	48		事務事業コード	130107		担当課	教育委員会生涯学習部青少年課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	学童保育団体への支援							
目的	小学校児童で両親が就労や母子・父子家庭などのために、放課後、保護者に代わって児童健全育成をする団体に対して補助金を交付し、運営の助成をする。							
評価	担当部課評価	現状継続	あそびっ子クラブ、巡回指導との協力体制をさらに充実させていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、将来的には学童保育とあそびっ子クラブを統合することを検討すべきである。					

No	49		事務事業コード	130201	担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1302 母子・父子福祉対策の充実
事業名	母子・父子福祉住宅手当等の充実						
目的	ひとり親家庭への支援を通して社会参加への支援と自立を促進します。						
評価	担当部課評価	現状継続	自立支援策の一事業として実施しており、自立の促進が図られており、継続実施していきたい。				
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。				
	外部評価						
No	50		事務事業コード	130202	担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1302 母子・父子福祉対策の充実
事業名	児童扶養手当支給事務						
目的	支給要件に該当する児童を養育している母または養育者に手当を支給することにより、母子世帯等の自立を支援するとともに生活の安定を図ります。						
評価	担当部課評価	現状継続	母子世帯の経済的基盤を確保し自立を進める制度として有効であり、継続事業としてすすめていきたい。				
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。				
	外部評価						
No	51		事務事業コード	130203	担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1302 母子・父子福祉対策の充実
事業名	母子家庭自立支援体制の充実						
目的	母子家庭の母に就業の際、有利かつ生活の安定に資する資格の取得を促進する。						
評価	担当部課評価	現状継続	厳しい状況であるが、自立支援にむけた相談と教育訓練給付金等の利用により総合的な母子支援事業になっているので、継続していきたい。				
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。				
	外部評価						

No	52		事務事業コード	130204		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1302	母子・父子福祉対策の充実
事業名	母子家庭等相談体制の充実							
目的	母子世帯の生活上の諸問題について、助言指導、生活支援をし、自立の促進を図る。また、暴力に悩んでいる女性からの相談を受けることで、DV被害から女性を救い、自立を支援する。近年増加傾向の児童虐待相談を充実させ、関係機関と連携し防止対策を図り、子どもの安全育成に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	子ども家庭相談室を設置するとともに保健師も配置し、充実を図っているが、様々な相談に対応するため研修等を通じ相談員の質の向上を図り、相談業務の充実を図っていききたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	他機関と機能が重なっているとしても、それぞれの専門性を高めながら、子ども家庭相談室を充実させるべきである。					
No	53		事務事業コード	140101		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	敬老祝金の贈呈							
目的	敬老週間に祝金を贈呈することで、長寿を祝い、励みを与え、ひいては敬老意識の啓発につながっている。							
評価	担当部課評価	現状継続	民生委員の協力を得ながら今後も継続していききたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	54		事務事業コード	140102		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	老人クラブ活動への支援							
目的	老人クラブの発展を図るとともに、高齢者自らが生きがいと健康づくりに取り組みます。							
評価	担当部課評価	手段変更	平成18年度より事務局を社会福祉法人 海老名市社会福祉法人に移行したので、神奈川県補助金交付事務のみの手続きを行う方向で考えています。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	55		事務事業コード	140103		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	趣味の教室・教養講座の充実							
目的	高齢者の趣味・教養を広げ、仲間づくり、生きがいの高揚、能力開発に寄与する。							
評価	担当部課評価	手段変更	平成18年度(仮称)高齢者生きがい会館の建設に伴い、高齢者の生きがい対策事業の充実を図るため、現在高齢福祉課で行っている生きがい事業を精査し、事業の見直しを行う。					
	内部評価	手段変更	就労事業と生きがい対策事業には別に考えるべきである。					
	外部評価							
No	56		事務事業コード	140104		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進会議							
目的	高齢者の生きがいと健康づくりに関して、多方面の知恵を拝借し事業を企画、運営、評価をすることで、より有効な事業を創造していきます。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民への公平・中立性を考えると、今後も推進会議(ゆめクラブなど高齢者の代表・社協など社会法人関係者・自治会連合会など地域関係者等で構成する)で事業選択を行って行きたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	57		事務事業コード	140105		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	世代間交流							
目的	高齢者と若い人との交流をすることで、文化伝承・教育的効果・生きがいの増進を図る。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	世代間交流は市内の学校、幼稚園などでも自主的に実施している事業であり、参加者が集える事業の見直しが必要と考える。					
	内部評価	現状継続	世代間交流は市内の学校、幼稚園などでも自主的に実施している事業であり、参加者が集える事業の見直しが必要と考える。					
	外部評価	手段変更	社会福祉協議会(地区社協)や学校等の活動の中で、ゲートボールなどではなく、必要な文化を伝承すべきである。					

No	58		事務事業コード	140106		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	高齢者の働く場の確保							
目的	各種職業訓練及び短期的職業紹介を実施して、高齢者の就業の機会を多角的に増加させる。							
評価	担当部課評価	現状継続	事業実績は、順調に伸びを示し良好な事業運営ができています。平成18年度の(仮称)高齢者生きがい会館の建設事業も視野に入れ今後は、高齢者生きがい対策事業で委託できる事業について精査を行い、更なる社団法人海老名市シルバー人材センターの充実発展のために支援していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	59		事務事業コード	140107		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	高齢者向きスポーツの普及							
目的	新スポーツを通じ健康と仲間づくりを図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	新スポーツや気軽に市民(高齢者)が参加できる種目を選択することで、高齢者の参加意欲の向上とともに、高齢者の仲間作りと介護予防を行うとともに健康増進を図っていききたい。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	60		事務事業コード	140108		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	健康づくり講座の開催							
目的	高齢者の健康づくりに有効な講座を開設する。							
評価	担当部課評価	事業統合	65歳以上の高齢者を対象とした、介護予防一般高齢者施策として、自治会・民生委員・ゆめクラブなどの自主的な地域活動ができるよう支援していききたい。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	61		事務事業コード	140109		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	はり、灸、マッサージ、指圧助成券の交付							
目的	高齢者の健康維持・増進のため、はり・灸・マッサージ・指圧助成券を交付する。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	市民への公平性を考えたときに、当該事業の利用者が固定化されている状況であり、対象者に対する使用枚数の割合から当該サービスの効果も検証していく必要がある。今後は介護予防を重視した他の事業への転換及び、事業の見直し及び新規事業の創設を平成20年度を目標に進めていく。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	62		事務事業コード	140201		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	在宅介護支援センターの充実							
目的	在宅の要介護高齢者もしくは要介護となるおそれのある高齢者またはその家族に対し、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、各種の保健・福祉サービスが総合的に受けられるように市等関係行政機関・サービス実施機関との連絡調整を図る。							
評価	担当部課評価	事業廃止	平成18年4月1日からの、介護保険制度の改正に伴い在宅介護支援センターが、地域包括支援センターに全て移行したため、廃止する。					
	内部評価	事業廃止	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	63		事務事業コード	140202		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	生活支援ホームヘルプサービス							
目的	介護保険における要支援・要介護には至らないが、生活支援を必要とする高齢者に対して、ホームヘルパーを派遣する。また、介護保険の対象者であっても低所得の独居・高齢者世帯で、入院中の家事援助を提供する。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	事業の効果を検証し、介護保険サービスとの整合を進めていく必要がある。サービス利用対象者の把握と利用料の見直しを行う。					
	内部評価	現状継続	事業の効果を検証し、介護保険サービスとの整合を進めていく必要がある。					
	外部評価	現状継続	内部評価を支持する。					

No	64		事務事業コード	140203		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	生きがいデイサービス							
目的	介護保険の要支援・介護には至らない高齢者に、通所による各種サービスを提供することで、自立的生活の援助、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図ると共に要介護状態の予防を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	虚弱高齢者の介護予防を充実するため、介護予防デイサービスとし、軽運動や栄養改善などのメニューを加えていく。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	65		事務事業コード	140204		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	緊急通報事業							
目的	一人暮らしの高齢者等に緊急通報電話を設置し、緊急事態に対する不安を解消するとともに、身体の安全の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢者の緊急事態への対応のため、継続して行っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	66		事務事業コード	140205		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	安全点検							
目的	一人暮らしの高齢者の生活の安全を確保するため、消防本部、電設業協会の協力を得て、火気・電気の安全点検を行うとともに、地震対策として家具転倒安定板を設置する。もって一人暮らし老人の安全確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	ひとり暮らし高齢者数に対して、事業希望者が少ないため事業のピーアールに努めて行きたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	67		事務事業コード	140206		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	短期入所							
目的	介護者等が疾病・事故・出産等により一時的に居宅での介護ができなくなった場合に、一定期間老人ホームへの入所を実施します。							
評価	担当部課評価	現状継続	当事業は、平成17年11月1日「高齢者の虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律（高齢者虐待防止法）」の成立に伴い、今後は被虐待者の一時保護施設として活用していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							
No	68		事務事業コード	140207		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	介護用品の給付							
目的	在宅で高齢者を介護している家族に対し、介護用品を支給することで、高齢者を介護している家族の精神的、経済的負担の軽減と高齢者の在宅での生活を支援する。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	現在の給付対象者は、所得制限がないが、今後は、低所得者のみへの給付について検討していく。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課の評価の支持する。					
	外部評価							
No	69		事務事業コード	140208		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	寝具乾燥							
目的	介護保険対象者を含めた、概ね65歳以上の一人暮らしの高齢者、高齢者世帯等で、寝具類の衛生管理が困難な者に対し、寝具の丸洗い等を行い、生活環境の改善を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢者数に比べ、事業利用者が少ないことから対象者への周知に努めるとともに、ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯へのサービスの継続を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	70		事務事業コード	140209		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	配食サービス							
目的	定期的に居宅に訪問し、栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、安否の確認も行う。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	配食サービスについては、現在2業者が委託契約しており単価が一律ではないので、今後単価を同一にするか、もしくは個人負担額は増えても市の負担額を同額にするかで見直しを行っていきたい。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	71		事務事業コード	140210		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	徘徊高齢者家族支援サービス事業							
目的	痴呆性高齢者の徘徊時、早期発見できるシステムを活用し、その居場所を伝え、事故防止と、家族の介護負担軽減を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	認知症の問題行動は、潜在化しやすく家族の負担も大きく、認知症やネットワークシステムの普及啓発に取組み、地域住民への理解を深めていく。 また、認知症高齢者見守り事業に名称を変更し、さらに、警察・福祉事務所・地域包括支援センター・交通機関などの関係機関との連携を図っていく。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	72		事務事業コード	140301		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1403	介護保険給付の適正化
事業名	介護認定事業							
目的	身体上又は精神上の障害があるために、入浴、排泄、食事等の日常生活における基本的な動作について、常時介護を要すると見込まれる被保険者の要介護状態を認定します。							
評価	担当部課評価	現状継続	要介護認定は、介護保険制度の根幹事業であり、医師・歯科医師・薬剤師・保健師・看護師・介護福祉士等で構成している介護認定審査会によって審査しており、公平公正な認定結果が得られている。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	73		事務事業コード	140302		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1403	介護保険給付の適正化
事業名	要介護支給事業							
目的	要介護者に対しては、在宅及び施設サービスの給付を行い、要支援者に対しては要介護状態の発生の予防という観点から在宅サービスを給付します。							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢社会のなかで、介護保険給付は不可欠な状況にある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	74		事務事業コード	140303		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1403	介護保険給付の適正化
事業名	介護サービス適正実施指導事業							
目的	被保険者が、恒常的、安定的に適正な介護保険給付を受けられるような環境の整備							
評価	担当部課評価	現状継続	市民生活に浸透しつつある介護保険給付などを適正に行う必要がある。今後は、増加する介護保険給付等に対応するため、ケアプランの精査チェックの実施を検討する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	75		事務事業コード	140304		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1403	介護保険給付の適正化
事業名	老人保健事業との連携							
目的	福祉事業担当課の高齢福祉課と、保健事業担当課の予防保健課が連携して、介護予防事業を進める。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	今後は、関係各課と連携を取りながら介護予防事業がうまく機能するように、予算配分・事業実施方法等の調整を図り事業の充実を行っていく。					
	内部評価	見直し拡大	部内調整不足であるので両課で担当しないで、健康づくり課から事務を所管課に集約すべき。					
	外部評価							

No	76		事務事業コード	140305		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1403	介護保険給付の適正化
事業名	介護予防教室							
目的	介護者へ介護知識、技術、及びリフレッシュ法等を提供することで、心身の負担軽減を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	今後、開催時間や要介護者の世話をしたり、対象者が参加しやすい教室運営を検討していく。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	77		事務事業コード	140401		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1404	介護基盤の整備
事業名	介護老人保健施設整備の支援							
目的	介護老人保健施設は要介護認定において要介護度1～5の対象者に対し、看護、医学的管理の下における介護等その他必要な医療を行うとともに、その日常生活上の世話をを行う施設で、その整備をすることで市民福祉の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢者が増加するなかで、施設建設の現状は民間に委ねることとなるので、今後においても継続で支援をしていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	78		事務事業コード	140402		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1404	介護基盤の整備
事業名	介護老人福祉施設建設等の支援							
目的	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の建設に対して助成を行い、高齢者福祉の充実を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後、特別養護老人ホーム(ねたきりなどの高齢者が入所できる施設)の待機者を減らすため、助成金の交付を継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	79		事務事業コード	140403		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1404	介護基盤の整備
事業名	保健・医療・福祉関係団体との連携							
目的	居宅サービス事業者・施設サービス事業者及び居宅介護支援事業者との連携で、高齢者福祉の充実を図る。 養護老人ホームへの入所判定。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	平成18年4月1日からの介護保険制度の改正に伴い、名称を地域包括ケア会議として新たにスタートするが、包括支援センターの制度の理解・地域支援事業の変更に伴う共通理解の場として大きな役割を担うこととなる。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	80		事務事業コード	140404		担当課	保健福祉部高齢福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1404	介護基盤の整備
事業名	介護給付費準備基金の運営							
目的	介護保険の保険給付の円滑な実施を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	介護保険事業の剰余金を積み立てたものを運用しているため、制度を円滑に執行するために必要。 原資が保険料の剰余金のため、現状のまま効果的な運用を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	81		事務事業コード	150101		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	文化活動の充実							
目的	文化活動を通して障害者の社会参加の促進を図ります。							
評価	担当部課評価	手段変更	魅力あるメニューの検討、参加者募集方法の改善等により参加者数の拡大を図る。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	82		事務事業コード	150102		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	障害者スポーツ活動の充実							
目的	スポーツ活動を通して障害者の社会参加の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者の社会参加を促進する手段として非常に有用ではあるものの、参加者が障害者団体関係者に集中しており、新たな参加者を募っていく必要性は感じられる。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	83		事務事業コード	150103		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	タクシー利用料の助成							
目的	移動交通手段の1つであるタクシーの利用料金を助成することで、重度障害者の積極的な社会参加と生活圏の拡大の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	現在の交付額・交付対象については全体を勘案して妥当なものと考えられる。ただし、今後障害者数の増大による自治体負担の増加に関しては何らかの対策が必要となる。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
No	84		事務事業コード	150105		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	ガイドヘルパーの充実							
目的	一人では外出が困難な障害者にガイドヘルパーを派遣することで、より多くの社会参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も根拠法令及び関係法令に則り適切な支給を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	85		事務事業コード	150106		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	手話通訳者・要約筆記員の充実							
目的	聴覚障害者の意思疎通を援助し、より多くの社会参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	有効性も効率性も高い事業であり、聴覚障害者のコミュニケーション手段を支える事業として不可欠なものであるため、継続して実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	86		事務事業コード	150107		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	自動車運転訓練費・自動車改造費の助成							
目的	障害の状況に適合した自動車改造をする経費及び運転技術習得訓練費の一部を助成することで、活動範囲の拡大を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	現在行っている助成方法で特に問題はなく、障害者の社会参加促進に有効な手段となっている					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	87		事務事業コード	150108		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	雇用・就労の支援							
目的	障害者が社会の一員として、自立した生活ができるよう雇用・就労の場の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者の雇用・職場定着は難しいが、相談機関、斡旋機関として今後も必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	88		事務事業コード	150109		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	福祉的就労の促進							
目的	一般就労が困難な知的障害者に対して、福祉的就労支援のため職業能力に応じた就労機会及び就労の場の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続 今後も障害者の就労の場の提供は、必要であり継続して実施する。						
	内部評価	現状継続 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価							
No	89		事務事業コード	150110		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	障害者地域作業所の充実							
目的	一般企業等での就労が困難な在宅障害者が社会の一員として生活できるよう日常生活指導、作業訓練等を行う場を提供し、社会参加と自立の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続 障害者の日中活動の場として意義が大きいですが、制度移行期のため、今後の動向を注目し対応する必要があります。						
	内部評価	現状継続 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価	現状継続 担当部課の評価を支持する。						
No	90		事務事業コード	150201		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	相談体制の充実							
目的	障害者及び家族が抱えている様々な悩みや問題、ニーズ等に対応できる相談体制を整備し、福祉サービスの充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続 障害者とその家族が抱える様々な悩みや問題などに対応できる機関であり、今後も相談支援は不可欠である。						
	内部評価	現状継続 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価	現状継続 担当部課の評価を支持する。						

No	91		事務事業コード	150202		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	情報提供の充実							
目的	障害者福祉制度等についての適切な情報を提供し、個々の障害者が自分に合った福祉サービスが享受できるようにする。							
評価	担当部課評価	現状継続	制度変革時期のため、的確な制度周知が必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	事業統合	業務に支障がでなければ、相談体制の充実（150201）と事業統合すべきである。					
No	92		事務事業コード	150203		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	関係機関との連携強化							
目的	心身障害児に対して、関係機関との連携を図ることで、障害の早期発見と療育を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者のライフステージに応じた福祉サービスを提供するため、保健、医療、教育、就労等の関係機関の連携が不可欠であるため、継続して実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	93		事務事業コード	150204		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	心身障害児通園施設（わかば学園）の充実							
目的	学齢前の心身障害児に対して、基本的な生活訓練や機能訓練等を実施し心身の成長発達の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	関係法令に基づいた適切な支給決定を行う。また、サービス提供事業所との連携を図り効果的な支援のあり方について検討していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					

No	94		事務事業コード	150205		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	ホームヘルプサービスの充実							
目的	在宅障害者の家庭にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助を行うことで在宅福祉の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	法定給付のため、利用量の維持とサービス提供基盤の拡充を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	95		事務事業コード	150206		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	デイサービスの充実							
目的	在宅の身体障害者を対象に日常生活動作訓練、創作活動、入浴・給食サービス等を提供し、身体機能の維持回復を図るとともに社会的交流の促進と介護家族の負担軽減を図る。 在宅の知的障害者を対象に創作活動、給食サービス等を提供し、自立及び社会参加の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	利用の促進が図られ、障害者の福祉の推進に寄与している。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	96		事務事業コード	150207		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	援助施設等通所交通費の助成							
目的	地域作業所や更生施設等に通所する障害者に対して通所にかかる交通費を助成し、経済的負担の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更	心身障害者の通所交通費助成の事務が膨大になっているため、助成方法を検討する必要があると思われる。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					

No	97		事務事業コード	150208		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	障害者年金等の支給							
目的	障害を持つことで生じる経済的負担の軽減及び所得の一部助成をし、生活の安定を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成18年度から見直したばかりであるので、見直しによる影響を見極めたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	98		事務事業コード	150209		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	住宅設備改良の助成							
目的	障害者に適する住宅改善に伴う費用の一部を助成することで、家庭内でのバリアフリー化を促進し、快適な日常生活の拡大と介護者の負担軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も関係法令に基づき、適正かつ有効な助成を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	99		事務事業コード	150210		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	グループホームの充実							
目的	障害者の地域生活における自立を促進し、生活の安定と福祉の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者の地域生活における自立を促進し、生活の安定と福祉の向上を図る必要性が高いため、今後も継続して実施。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	100		事務事業コード	150211		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	障害者入所・通所施設拡充の要望・支援							
目的	障害者の地域支援活動の拠点となる施設の拡充で、障害者と家族の生活の安定と福祉の増進を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者のニーズを把握して国、県に対して、施設拡充の要望・支援をしていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	101		事務事業コード	210101		担当課	教育委員会生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2101	生涯学習推進体制の充実
事業名	公民館まつりの開催							
目的	生涯学習の推進							
評価	担当部課評価	現状継続	公民館まつりは、公民館利用団体の活動成果の発表の場であり、また来館される市民の体験学習の参加の場でもあることから、今後も引き続き開催します。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	102		事務事業コード	210102		担当課	教育委員会生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2101	生涯学習推進体制の充実
事業名	生涯学習情報システムの導入							
目的	多くの市民に日常的、システム的に生涯学習情報を提供することで、市民参加の拡充を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	生涯学習に関する情報の集積と市民へのタイムリーな情報提供を行うことにより、市民参加の拡充を図ることができます。生涯学習推進体制の充実になることから、今後も引き続き行います。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	103		事務事業コード	210201		担当課	教育委員会教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	プラネタリウム教室の充実							
目的	市民を対象にしたプラネタリウム教室を開催し、科学に対する興味・関心を高め、科学意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民の科学への関心を高めるためには必要な事業である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	104		事務事業コード	210202		担当課	教育委員会教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	夏休み子ども科学教室の充実							
目的	児童を対象にした「夏休みこども科学教室」を開催し、科学に対する興味・関心を高め、科学意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、講師・内容等を検討し継続的に運営していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	105		事務事業コード	210203		担当課	教育委員会生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	市民自主講座開催事業							
目的	地域に根ざした、市民主体の講座の開設を支援することで、生涯学習の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域に根ざした市民主体の講座の開設を支援することで、生涯学習の推進が図られ、また学習機会の拡充にもつながるため、引き続き行います。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	106		事務事業コード	210204		担当課	教育委員会生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	公民館講座等の開催							
目的	生涯学習の推進							
評価	担当部課評価	現状継続	本講座は、幅広い分野の中から学習機会の提供を行っており、市民からも高い人気を得ているため、今後も生涯学習のきっかけづくりの場として継続していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	107		事務事業コード	210205		担当課	教育委員会生涯学習部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	優良映画鑑賞会の開催							
目的	文化活動の一環として、映像文化を市民に提供し、学習活動の一助とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	実施効果が得られているため、継続して実施する。今後は対象の拡大や新たな映像媒体への転換を検討したい					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	108		事務事業コード	210206		担当課	教育委員会生涯学習部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	図書館講座の開催							
目的	生涯学習の場の提供をすることで、図書館の利用を高める。							
評価	担当部課評価	現状継続	参加者には好評な事業で今後も継続していきたい。今後は、対象者の拡大を視野に入れながら講座の選定を行いたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	109		事務事業コード	210207		担当課	教育委員会生涯学習部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	おはなし会の開催							
目的	1. おはなし会：年少から読書への興味を喚起する。 2. おはなしボランティアリーダー育成研修会：ボランティアの育成							
評価	担当部課評価	見直し拡大	ボランティアの導入などを今後検討したい。平成17年度から実施しているブックスタート事業を発展拡大し、平成18年度からは同事業に絵本の配布を追加する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
No	110		事務事業コード	210208		担当課	教育委員会生涯学習部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	図書の実施							
目的	市民の学習・教養・趣味・レクリエーションなどのため、バランスのよい蔵書を整備します。							
評価	担当部課評価	現状継続	蔵書の充実は図書館の指名であり、市民サービスの向上のためには継続すべきである。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
No	111		事務事業コード	210209		担当課	教育委員会生涯学習部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	国分寺関係資料の充実							
目的	郷土史研究や国分寺研究に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後については長い期間での事業となるため、現状を維持しながら事業展開を図りたい。また関係各自治体との連携により資料収集の強化を図りたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	112		事務事業コード	210210		担当課	教育委員会生涯学習部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	視聴覚教材の充実							
目的	視聴覚資料の利用の促進。							
評価	担当部課評価	手段変更	新たなメディア(DVDソフト対応)への転換を視野に入れながら今後のあり方を検討する					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	113		事務事業コード	210301		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	地域集会施設等整備補助事業							
目的	地域住民の自治意識の向上と相互理解を図り、地域社会の福祉増進に寄与することを目的にした自治会集会所等の設置、整備を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	自治会集会所等の設置の促進や自治会が発行する会報等の普及奨励を図ることにより、地域住民の自治意識の向上と相互理解、連帯と協調を高めるため、今後も現在の補助制度を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	114		事務事業コード	210302		担当課	教育委員会生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	青少年会館活動運営事業							
目的	文化・スポーツ・ボランティア活動などを通して、青少年の創造性や自主性を養い・意識の向上など青少年健全育成の推進を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更	委託事業については今後、各事業の実行委員会を充実させ、会館利用者の事業に対する関与を増やし、会館利用者による会館利用者のための催し物であることを、より鮮明にして、より多くの利用者の声を事業に反映させたい。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					

No	115		事務事業コード	210303		担当課	教育委員会生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	野外活動の場の提供							
目的	「体験に勝る教育はなし」の理念のもと、精進湖畔にある野外教育施設「富士ふれあいの森」利用者に対して野外活動の場を提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、野外教育施設及び周辺情報の提供を図り、利用者の体験の幅を広げていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	116		事務事業コード	210304		担当課	教育委員会生涯学習部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	北部方面図書館設置事業							
目的	北部地域への図書館（分館）の設置により、身近に利用できる生涯学習の場の提供を行う。							
評価	担当部課評価	事業休止	北部方面図書館の設置に関しては、自動車文庫、かしわ台駅取次ぎ所などの活用により見直しが必要と考えられ、第四次総合計画の策定にあたり見直しを行う。					
	内部評価	事業休止	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	117		事務事業コード	210305		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	大ホール舞台吊物装置交換修理							
目的	市民（利用者）が安心して利用できる施設整備を行う。							
評価	担当部課評価	事業完了	文化会館は、昭和55年に建設され25年経過後、吊物装置交換を今年度実施した。今後は舞台吊物装置保守点検等の経過をみて、今後の交換時期等を検討したい。					
	内部評価	事業完了	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	118		事務事業コード	210306		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	文化会館出入口防止柵設置工事							
目的	市民（利用者）が安心して利用できる施設整備を行う。							
評価	担当部課評価	事業開始前	既にロープで使用制限をしているが、本道と周辺の状態について今後とも利用者の安全を確保して行きたい。					
	内部評価	事業開始前	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	119		事務事業コード	210307		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	文化会館敷地舗装打替工事							
目的	市民（利用者）が安心して利用できる施設整備を行う。							
評価	担当部課評価	事業完了	当該箇所は、文化会館建設後の経年劣化もあり、第1避難所でもあることから点検確認等に十分注意を払って行きたい。					
	内部評価	事業完了	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	120		事務事業コード	210308		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	文化会館小型吸収冷温水機修理（オーバホール）							
目的	市民（利用者）が安全に快適な利用を図るため							
評価	担当部課評価	事業開始前	機械装置に定められた内容で経費縮減を図りながら実施していく。					
	内部評価	事業開始前	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	121		事務事業コード	210401		担当課	教育委員会生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	家庭教育学級の開催							
目的	家庭教育の充実							
評価	担当部課評価	手段変更	家庭教育学級開催に当たっては、社会教育指導員が中心に企画立案を行っているが、幼稚園、小・中学校が自らが企画立案から関わりを持ち開催していくよう自主運営学級の拡大を図りたい。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	122		事務事業コード	210403		担当課	教育委員会生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	くらしのセミナーの開催							
目的	生活に密着した今日的なテーマを課題に開催し、男女共同参画学習の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民主導型講座として人気が高く、今後も引き続き開催したい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	123		事務事業コード	210404		担当課	教育委員会生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	人権教育・啓発活動の推進							
目的	社会教育団体等の指導者及び一般市民を対象に講演会を開催し、人権・同和教育の正しい知識と理解を深めます。							
評価	担当部課評価	現状継続	人権問題の正しい知識と理解を深めるため、講演会を開催したい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	124		事務事業コード	210405		担当課	教育委員会生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	P T A 指導者研修会の開催							
目的	P T A 活動に必要な知識を習得する研修会を開催し、P T A の育成と支援を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	P T A 活動のあり方や、指導者としてのあり方を研究協議するために開催され、P T A 活動に必要な知識を取得する研修会であるため今後も引き続き開催する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	125		事務事業コード	210406		担当課	教育委員会生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	社会教育指導員の充実							
目的	生涯学習事業を効果的かつ円滑に実施するため、社会教育推進体制の充実を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更	広く有能な人材を求めるため、社会教育指導員を公募により選定し、市民参加を進める。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	126		事務事業コード	210501		担当課	教育委員会生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年健全育成の推進							
目的	財政的支援を行い、各種活動の推進や活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	子どもたちの健全育成活動に効果があったため、今後も補助を継続したい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					

No	127		事務事業コード	210502		担当課	教育委員会生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年芸術・文化・スポーツ事業							
目的	文化・芸術・スポーツなどとふれあう機会や場を通して、豊かな人間性や社会性を養い併せて青少年の健全育成を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	子どもたちの心身の健全育成のため、継続して行いたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
No	128		事務事業コード	210503		担当課	教育委員会生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	海老名あそびっ子クラブ							
目的	家庭・学校・地域が連携して、自然な形の中で自由に遊びながら、学年を越えた異年齢交流や豊かな創造性・協調性などを持った子ども達に成長させる。							
評価	担当部課評価	現状継続	学童保育、巡回相談との協力体制をさらに充実させていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、将来的にはあそびっ子クラブと学童保育の統合を検討すべきである。					
No	129		事務事業コード	210504		担当課	教育委員会生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年指導嘱託員活動の充実							
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・親子のふれあいの機会や場を提供し、親子の結びつきを深める。 ・「おあしす」あいさつ運動の推進 など。 							
評価	担当部課評価	現状継続	親と子の心の交流を深める事業であり、今後も継続して行いたい。なお、18年度は「健康・スポーツ・文化振興の年」であることから、ナイトウォークラリーの参加対象を親子から一般にも拡大する。					
	内部評価	見直し拡大	ナイトウォークラリーは、平成18年度の参加対象範囲を拡大することで成果が得られれば、平成19年度以降も対象を親子に限定することなく、実施することを検討すべきと考える。					
	外部評価	見直し拡大	内部評価を支持する。					

No	130		事務事業コード	210505		担当課	教育委員会生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	児童文化推進事業（児童館等巡回指導）							
目的	手作り玩具の作り方や子ども達に合わせた遊びを指導し、創ることの楽しさを体験するなど情操教育の一環とする。また、民芸教室を通して地域の熟年者との交流を深める。							
評価	担当部課評価	現状継続	伝統技術の継承と異年齢間の交流のため、また子どもたちの感受性を育む巡回指導は継続していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	131		事務事業コード	210506		担当課	教育委員会生涯学習部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年健全育成関係団体との強化							
目的	地域における青少年の健全育成、非行防止の実践活動を促進する。また、関係機関及び諸団体との連携を密にし、市民の青少年健全育成に対する理解と自覚を高め、青少年の健全な育成を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	青少年の健全育成、非行防止の実践活動を促進するため継続していく事業である。今後適正な補助額について検討していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	132		事務事業コード	210507		担当課	教育委員会教育総務部青少年相談センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年相談体制の充実							
目的	青少年に関する悩みごとや、相談にきめ細かく対応するために、相談機能を充実させる。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も相談機関としての機能をより充実させ、市民ニーズに対応できるように工夫して取り組んでいきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					

No	133		事務事業コード	210508		担当課	教育委員会教育総務部青少年相談センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	非行防止活動の充実							
目的	青少年の非行防止							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も青少年の非行防止の一助となるよう、街頭補導活動や非行防止啓発活動に取り組んでいきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
No	134		事務事業コード	220101		担当課	教育委員会教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	コンピュータ利用教育							
目的	高度情報化社会のなかで生きる子どもたちにコンピュータを活用した教育を行う。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	担当課として、多くの予算を必要とする事業であるが、将来の子どもたちを育てる上で今後もさらに重要になってくると考えられる。今後、普通教室、特別教室に2～3台を設置していきたい。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	135		事務事業コード	220102		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	環境教育の推進							
目的	身近な自然や地域社会の中での様々な体験学習を通して、自然に対する豊かな感性と環境を大切にすることを育めるよう、教育活動を展開する。							
評価	担当部課評価	事業廃止	学校における環境教育の展開は、学校版環境ISO事業として継続するが、指導室事務事業としては廃止としたい。なお、学校版環境ISO事業は、平成18年度に環境保全課から指導室に事業移管される。					
	内部評価	事業廃止	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	事業廃止	担当部課の評価を支持する。					

No	136		事務事業コード	220103		担当課	教育委員会教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	理科教育の充実							
目的	小・中学生に科学教室を開催し、理科教育の充実を図るとともに科学に対する興味・関心を高める。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	小学生にとってこの事業は理科教育の推進に成果をあげている。中学校の投影については、学校のコンピューターを利用した指導も可能であり、縮小の方向で検討する。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	137		事務事業コード	220104		担当課	教育委員会教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	災害見舞金制度の充実							
目的	市立小・中学校に在籍する児童・生徒が学校管理下における事故で負傷、疾患、身体障害又は、死亡した場合、災害見舞金を支給し、学校教育の円滑な運営を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	補償の確保が円滑な学校運営には欠かせないため。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	138		事務事業コード	220105		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	健康安全教育の推進							
目的	各学校の教職員の資質向上を図り、児童生徒への健康安全教育を推進する。							
評価	担当部課評価	事業統合	教職員を対象とした資質向上の研修のため、教職員研修の充実（220201）に統合する。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					

No	139		事務事業コード	220106		担当課	教育委員会教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	学校安全の確保							
目的	新入児童及びその保護者への交通安全意識の啓発を行いとともに通学路の安全確保や防犯ブザーの配布などにより学校安全の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	交通安全に対する知識を高めるよう指導した。 通学路の安全点検を実施し、危険箇所を確認を行い改善を図った。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							
No	140		事務事業コード	220107		担当課	教育委員会教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	就学援助制度の充実事業							
目的	経済的理由による就学困難な学齢児童・生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い義務教育の円滑な実施を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、現状事業を継続していきたい。					
	内部評価	現状継続	経済的理由による就学困難な児童・生徒が多数いる現状から、担当部課の評価を支持する					
	外部評価	現状継続	認定基準の随時の見直しと厳密な適用を図るべきである。					
No	141		事務事業コード	220108		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	奨学金制度の充実							
目的	経済的な理由で修学が困難な方に対し、就学を奨励するため奨学金を給付する。							
評価	担当部課評価	現状継続	厳しい経済状況が続く現下の社会情勢から、今後も継続実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							

No	142		事務事業コード	220109		担当課	教育委員会教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	部活動の充実							
目的	部活動の充実の実践的活動を支援し、円滑な実施及び充実、推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	中学校部活動の充実は、大切な事業であると考えているので、今後とも、継続していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、どういう基準で部費を分配しているかなどを明確に示すべきである。					
No	143		事務事業コード	220110		担当課	教育委員会教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	特別活動の充実							
目的	小中学校の児童・生徒会活動、学級会活動、クラブ活動等の充実を図って、学校生活において健全な生活を営むことのできる資質を養う。							
評価	担当部課評価	現状継続	各小中学校の特別活動（児童会、生徒会活動、クラブ活動等）を円滑に運営していくために、今後、この事業を推進していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、有効に活用する方法を検討すべきである。					
No	144		事務事業コード	220111		担当課	教育委員会教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	部活動指導者の派遣							
目的	中学校部活の指導教諭不足による部活動低下や廃部をさげ、技術の向上や部活動の活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	中学校部活動の指導者がいない学校への指導者派遣は、今後も必要であると考ええる。					
	内部評価	現状継続	技術の向上や活性化のためにも、担当部課の評価を支持する					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、意識改革を行い、職務以外の部活動を先生ができる体制をつくるべきである。					

No	145		事務事業コード	220201		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2202	教職員研修・研究の充実
事業名	教職員研修の充実							
目的	学校教育の目標を具現化するため、資質や指導力の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	現状を継続しながら、他の事業として実施している教職員研修と統合を図りたい。					
	内部評価	事業統合	教職員を対象とした資質向上の研修のため、健康安全教育の推進（220105）と統合する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、研修の中身を精査をし、能力の向上が図れるような研修を行うべきである。					
No	146		事務事業コード	220202		担当課	教育委員会教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2202	教職員研修・研究の充実
事業名	教職員研修講座の充実							
目的	教育の今日的課題に対応し、教育内容の充実と教職員の資質の向上を図るため、研修講座を開催する。教職員の主体的な研修活動を支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	教職員の資質向上に伴う課題解決は今後も必要になる。様々な視点での研修が必要であると考える。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							
No	147		事務事業コード	220203		担当課	教育委員会教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2202	教職員研修・研究の充実
事業名	教育研究の推進							
目的	教育実践上の諸問題について調査研究し、その成果を教育活動に活かす。							
評価	担当部課評価	現状継続	教育改革をより良いものとするためにも、教育研究の必要度はある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							

No	148		事務事業コード	220204		担当課	教育委員会教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2202	教職員研修・研究の充実
事業名	海老名市現代教育史の編纂							
目的	現在及び将来の海老名市教育の指針を求め、その充実を期して海老名市教育史を編纂する。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年度現代資料編の刊行に向けて資料収集・整理を行った。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							
No	149		事務事業コード	220301		担当課	教育委員会教育総務部青少年相談センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2203	心をはぐくむ児童・生徒指導の充実
事業名	学校教育相談体制の充実							
目的	小学校に「学校訪問相談員」を、中学校に「心の教室相談員」を派遣することにより、学校教育相談体制の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も学校教育相談体制の充実を図ることにより、児童・生徒・教職員・保護者の支援をしていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、各学校にOBを配置するなどして、さらなる充実を考え、抜本的な改善方法を考えるべきである。					
No	150		事務事業コード	220302		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2203	心をはぐくむ児童・生徒指導の充実
事業名	児童・生徒指導研修の推進							
目的	充実した指導の実践に向け、今日的課題への対応や担当者の役割を明確にする。							
評価	担当部課評価	現状継続	児童生徒の問題行動が多様化する現状から、情報交換や有効な支援方法についての研修を行う必要性が高いため、現在の水準を確保したい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							

No	151		事務事業コード	220303		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2203	心をはぐくむ児童・生徒指導の充実
事業名	幼稚園・保育園・小・中学校連携の推進							
目的	幼稚園や保育園と小学校の連携のもと、義務教育学校への就学について、適切な支援を行う。幼稚園、保育園、小中学校の連携によって、児童生徒指導上の問題を解決する。							
評価	担当部課評価	現状継続 継続して実施する。						
	内部評価	現状継続 担当部課の評価を支持する						
	外部評価							
No	152		事務事業コード	220304		担当課	教育委員会教育総務部青少年相談センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2203	心をはぐくむ児童・生徒指導の充実
事業名	教育支援教室の充実							
目的	不登校児童・生徒の発達段階に応じた教育支援を行い、学校への復帰とともに将来の社会的自立をめざす。							
評価	担当部課評価	現状継続 今後も、不登校児童・生徒の発達段階に応じた支援を行っていききたい。						
	内部評価	現状継続 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価	現状継続 担当部課の評価を支持するが、むしろ不登校にならないような施策を考えるべきである。						
No	153		事務事業コード	220401		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2204	人権・ふれあい教育の推進
事業名	人権・同和教育研修の充実							
目的	思いやりや社会性を持った児童生徒の育成に向けて、心の教育について考え、実践する力を身につける。							
評価	担当部課評価	現状継続 個々の計画にそれぞれの意義と成果があり、現在の水準を確保したい。なお、人権教育・啓発活動の推進事業(220402)と統合する。						
	内部評価	現状継続 担当部課の評価を支持する						
	外部評価							

No	154		事務事業コード	220402		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2204	人権・ふれあい教育の推進
事業名	人権教育・啓発活動の推進							
目的	思いやりや社会性を持った児童生徒の育成を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	児童・生徒への人権教育推進にあつては、公立学校における人権啓発推進の観点から人権・同和教育研修の充実事業（220401）に統合し、現在の手法を継続する。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							
No	155		事務事業コード	220403		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2204	人権・ふれあい教育の推進
事業名	国際理解教育の充実							
目的	小学校においては、英語を用いたコミュニケーションにより国際理解を推進する。中学校においてはT・T〔日本人と外国人の二人の先生がひとつの教室で一緒に教える〕を実施し、国際化時代における英語教育の充実と英語担当教員の資質の向上を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	指導内容の充実や、ALTの効果的な運用を図るため、小学校英語活動計画書の作成等に取り組む。小学校英語活動の充実に伴うALTの増員を行う。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							
No	156		事務事業コード	220404		担当課	教育委員会教育総務部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2204	人権・ふれあい教育の推進
事業名	外国児童・生徒への支援							
目的	市内に在住する外国籍児童・生徒に対して日本語指導を行い、小中学校での学習や生活への適応を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	外国籍児童・生徒が増加する中でこの事業を維持することの必要性は高い。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							

No	157		事務事業コード	220405		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2204	人権・ふれあい教育の推進
事業名	福祉教育の充実							
目的	介助等が必要な体験を通して、互いに支え合うことの大切さに触れ、思いやりのある社会の実現をめざす。							
評価	担当部課評価	事業廃止		学校における体験学習は継続するが、指導室事業としては廃止する。				
	内部評価	事業廃止		小中学校の福祉教育は、総合的な学習や他教科と関連させて取り組まれている。学校毎の独自学習として行われている。				
	外部評価							
No	158		事務事業コード	220501		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	特別指導学級の充実							
目的	一人ひとりの教育ニーズに応じ、特別指導学級を設置し、特別支援教育を円滑に運営する。							
評価	担当部課評価	現状継続		既設学級も含め教材備品の整備充実を図る必要がある。				
	内部評価	現状継続		担当部課の評価を支持する				
	外部評価							
No	159		事務事業コード	220502		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	通級制度（ことばの教室等）の充実							
目的	児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実と教材等の整備を図り、通級教室を円滑に運営する。							
評価	担当部課評価	現状継続		今後も引き続き学級を運営する必要性がある。				
	内部評価	現状継続		担当部課の評価を支持する				
	外部評価							

No	160		事務事業コード	220503		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	1人ひとりへの支援体制の充実（補助指導員等派遣事業）							
目的	特別な教育的支援を実施し、障害児教育の一層の充実を図るとともに学校における教育活動を支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	より有効な活用方法を検討しながら、事業を継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価	現状継続	実態をしっかりと把握した上で、更なる充実を図るべきである。					
No	161		事務事業コード	220504		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	特別支援教育研修の充実							
目的	学校における障害のある児童・生徒を理解し、望ましい指導のあり方について研修会を開催する。 障害のある子どもたちのライフステージを見据えた相談・指導・援助体制の充実を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	学齢期にある子どもの人口は減少傾向にあると言われているが、支援が必要な子どもは増えている。障害の重複化・多様化もあり、更に研修体制の充実を図りたい。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							
No	162		事務事業コード	220505		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	教育支援ボランティア制度の推進							
目的	「ひびきあう教育」実践の一環として、学校におけるボランティアを募る。地域と学校との協働を通じ、開かれた学校づくりに努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	教育支援ボランティアのほとんどは、海老名市在住の方であり、地域と学校との協働の成果が上がった。今後も継続して実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							

No	163		事務事業コード	220506		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	障害児就学援助制度の充実							
目的	保護者の負担を軽減し、特殊教育の振興に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	国基準による援助を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							
No	164		事務事業コード	220507		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	就学相談・就学指導の充実							
目的	就学相談・就学指導を行い、一人ひとりの教育ニーズに応じた教育を実践する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も同様に継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							
No	165		事務事業コード	220601		担当課	教育委員会教育総務部教育総務課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	校舎の耐震補強等工事							
目的	地震等の災害に強い教育施設整備のため、校舎・体育館の耐震補強工事を実施します。平成17年度から平成19年度までに、耐震補強工事を要する残り27棟の校舎・体育館の耐震補強工事を実施します。							
評価	担当部課評価	現状継続	最優先事業として平成19年度までに、補強工事を要する校舎・体育館を実施し、切迫している大規模地震に対応できる学校施設の整備を図っていききたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					

No	166		事務事業コード	220602		担当課	教育委員会教育総務部教育総務課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	校舎の改修（特別指導学級整備）							
目的	障害の程度に応じた適切な指導を行うため、特別指導教室環境の整備充実を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続	東柏ヶ谷小学校増改築工事で市内全小中学校に整備されるが、今後、一人ひとりの子どもの教育ニーズに応じた多様な教育を確立するため、整備の改善が必要になる可能性はあると思われる。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							
No	167		事務事業コード	220603		担当課	教育委員会教育総務部教育総務課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	校舎の改修（空調機設置工事）							
目的	未設置の学校に対して、校長室・職員室等の管理諸室へ空調機を設置し、環境整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	現状の管理諸室への空調機設置工事については、平成19年度に小学校2校に整備し完了しますが、今後は防音校舎など未施工の一般教室等への空調設備の整備も必要と考えております。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							
No	168		事務事業コード	220604		担当課	教育委員会教育総務部教育総務課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	東柏ヶ谷小学校校舎第1棟（南棟）の建替							
目的	児童数の増加と地震対策として、東柏ヶ谷小学校の第1棟を建替え安全性の確保と教室不足に対応します。							
評価	担当部課評価	現状継続	耐震補強工事が中止となり、校舎の増改築工事を継続事業で実施するもので、基本構想等事前の検討時間を費やし、可能な範囲で理想的な事業計画が図られたものであり、今後、安全管理等十分に注意を払い校舎の建設を実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					

No	169		事務事業コード	220605		担当課	教育委員会教育総務部教育総務課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	事務用パソコンの充実							
目的	教育内容の充実と円滑な学校運営、事務処理の合理化及び効率化を図るため、学校事務用パソコンの増設を進める。							
評価	担当部課評価	手段変更	順次増設を進める中で、今後は、教育用パソコンの活用も図って行きたい。なお、小・中学校とも各10台(校長及び教頭に各1台、一般職員3人に1台程度)を目標としているが、最終的には、一人一台としていきたい。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							
No	170		事務事業コード	220606		担当課	教育委員会教育総務部学校給食センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	施設・設備の改修							
目的	学校給食業務を安全で衛生的かつ安定的に運営する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	学校給食センターの将来計画・建て替え計画との整合性を図りながら、施設・設備の維持管理と必要に応じた更新等実施していく。					
	内部評価	現状継続	施設・設備の維持管理と必要に応じた更新等の実施は、現状の事業と思われる現状継続とする。					
	外部評価	現状継続	施設の建て直しだけでなく、運営方法を検討した上で、今後の方策を考えるべきである。					
No	171		事務事業コード	220607		担当課	教育委員会教育総務部学校給食センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	給食センター構想策定							
目的	老朽化が進む学校給食センターの建て替えについて、海老名市の学校給食の実施内容、方法等について検討を加え、行財政を踏まえて、より効果的・効率的に将来計画を推進するため。							
評価	担当部課評価	手段変更	海老名市の学校給食に関するの将来計画の策定については、両給食センターとも経年劣化が進んでおり、早急(平成19年度中)に構想の策定と、給食センターの建て替え準備が必要。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							

No	172		事務事業コード	220608		担当課	教育委員会教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	学校選択制の拡充							
目的	学区選択制の導入に向けて検討し、学区弾力化の拡充を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続	現状の学区選択制について、十分検討し、より良い方向性を考えていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							
No	173		事務事業コード	220609		担当課	教育委員会教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	効果的な教職員配置の推進							
目的	少人数学級の実施や少人数指導の充実のために効果的な教職員配置を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続	少人数学級の実施や少人数指導の充実のために、効果的な教職員配置を、今後共、図っていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する					
	外部評価							
No	174		事務事業コード	220701		担当課	教育委員会教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2207	幼稚園教育の充実
事業名	幼稚園就園の奨励							
目的	幼稚園教育の質的な充実と、保護者の経済的負担の軽減を図るため保育料の一部を補助する。							
評価	担当部課評価	現状継続	この奨励制度を継続していきたいと考えている。					
	内部評価	現状継続	経済的負担の軽減を図る目的から、担当部課の評価支持する					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					

No	175		事務事業コード	220702		担当課	教育委員会教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2207	幼稚園教育の充実
事業名	幼稚園就園の援助							
目的	幼稚園教育の質的な充実と、保護者の経済的負担の軽減を図るため保育料の一部を補助する。							
評価	担当部課評価	現状継続	保護者の経済的負担の軽減を図るため、この援助制度を継続していきたいと考えている。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を指示する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
No	176		事務事業コード	220703		担当課	教育委員会教育総務部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2207	幼稚園教育の充実
事業名	幼稚園備品の整備及び園児の健康充実							
目的	幼稚園施設の園具等設備整備費の一部及び、園児の健康管理のため補助を行い質的な充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後共、幼稚園の施設整備、園児の健康管理のため補助は継続していきたいと考えている。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	実態を把握して、目的管理を持って補助をすべきである。					
No	177		事務事業コード	220801		担当課	企画部企画政策課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2208	高等教育の充実
事業名	大学・専門学校等の誘致							
目的	高等教育機関の誘致を行い、地域の学術文化の向上と地域の活性化を図る。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	事業者からの相談もなく、成果が上がっていないのが現状であるが、今後は、専門学校を中心として、調査・研究をし、相談等の申し出に対応していく。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	178		事務事業コード	230101		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	3	学校・家庭・地域の連携	施策	2301	開かれた学校づくりの推進
事業名	ひびきあう教育の推進							
目的	人と人・社会・自然との係りを大切にし、学校・家庭・地域社会の協働により、開かれた学校づくりを目指す。							
評価	担当部課評価	現状継続	開かれた学校づくり、また、学校の活性化や教員の指導力向上を図ることが可能であり、今後も継続して実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	179		事務事業コード	230201		担当課	教育委員会生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	3	学校・家庭・地域の連携	施策	2302	地域の教育力の向上
事業名	家庭と地域の教育を考えるつどい							
目的	家庭と地域の連携強化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	学校・家庭・青少年健全育成団体が一堂に会して開催することは、家庭と地域の連携強化を図るうえで重要であり、今後も引き続き実施したい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	180		事務事業コード	230202		担当課	教育委員会生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	3	学校・家庭・地域の連携	施策	2302	地域の教育力の向上
事業名	地域教育力の活用促進							
目的	家庭と地域の連携の強化							
評価	担当部課評価	見直し拡大	コミセン講座の拡充、ボランティアバンク制度の拡充を図り、地域の教育力の向上を目指します。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	181		事務事業コード	230203		担当課	教育委員会生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	3	学校・家庭・地域の連携	施策	2302	地域の教育力の向上
事業名	学校施設の開放促進							
目的	学校施設の開放を促進する。							
評価	担当部課評価	事業廃止	当事業は、平成17年度実施計画事業の廃止をし、教育施設所管である教育総務課へ移管する。					
	内部評価	評価対象外	評価対象外（16年度より実施していない）					
	外部評価							
No	182		事務事業コード	230204		担当課	教育委員会生涯学習部生涯学習課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	3	学校・家庭・地域の連携	施策	2302	地域の教育力の向上
事業名	高等学校等施設開放の促進							
目的	高校等の施設を利用した公開講座を市民へ情報提供する。							
評価	担当部課評価	事業廃止	県の施設であり、学校との調整も難しく、平成17年度に実施計画事業の廃止をする。					
	内部評価	評価対象外	評価対象外（16年度より実施していない）					
	外部評価							
No	183		事務事業コード	230205		担当課	教育委員会生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	3	学校・家庭・地域の連携	施策	2302	地域の教育力の向上
事業名	学校体育施設の開放							
目的	市民が身近なところで利用できるスポーツ・レクリエーション施設として学校教育に支障のない範囲で、小中学校の体育施設を社会体育施設として開放する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も引き続き学校体育施設を市民のスポーツ・レクリエーションの場として開放していきたい。体育館の照明器具及び時間帯による有料・無料については引き続き検討していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	184		事務事業コード	240101		担当課	教育委員会生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	スポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催							
目的	海老名運動公園・北部公園内の各施設を使用し、生涯スポーツの普及促進をし、1日を家族や友達と楽しく過ごし、また、健康意識向上や運動公園等施設の利用促進を図るため、スポーツ・レクリエーションフェスティバルを開催する。							
評価	担当部課評価	現状継続		自主的な活動が活発化するなど新たな動きが出てきている。年齢や性別、障害のあるなしに関わらず、それぞれのライフスタイルに応じて、身近で気軽にスポーツに親しんでいただける環境づくりが図られた。				
	内部評価	現状継続		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							
No	185		事務事業コード	240102		担当課	教育委員会生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	えびな市民ウォーク							
目的	市民が歩くことを通じて、日常における健康の認識と保持増進、参加者相互の交流を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		コースの設定やPR方法の工夫・イベントなどの付加価値を付けることで参加者の増加を図っていく。				
	内部評価	現状継続		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							
No	186		事務事業コード	240103		担当課	教育委員会生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	ファミリースポーツデーの開催							
目的	海老名運動公園や北部公園を一人でも多くの市民に知ってもらい、スポーツ・レクリエーションに気軽に触れてもらう。							
評価	担当部課評価	現状継続		ファミリースポーツデーの内容を、市民要望等を取り入れた魅力ある内容となるよう指定管理者とも充分話し合い検討していくとともに、高度スポーツ招致事業の拡充やPRの方法等を検討する。				
	内部評価	現状継続		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							

No	187		事務事業コード	240104		担当課	教育委員会生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	各種スポーツ大会の充実							
目的	生涯スポーツの普及とともに、競技力向上や選手同志の交流を図るため、子供から大人まで広く市民が参加できる各種目の市内大会を開催する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民の生涯スポーツへの参加及び体力向上・健康増進が図られている。今後も生涯スポーツの振興に努める。					
	内部評価	現状継続	担当部評価を支持する。					
	外部評価							
No	188		事務事業コード	240105		担当課	教育委員会生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	各種スポーツ教室の充実							
目的	高齢者の健康保持、青少年の体力養成も踏まえ、生涯スポーツの普及・推進を目的に、市民にスポーツの正しい知識と技術を習得する機会を提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市の委託事業として開催する教室と指定管理者が自主事業として開催する教室を双方の話し合いの中、受益者負担の考えも含め、より充実した内容として決定して行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	189		事務事業コード	240106		担当課	教育委員会生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	各種スポーツ大会選手派遣事業							
目的	県や近隣市で開催する各種大会へ市の代表選手を送り、スポーツ技術の向上、他市選手との交流を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	激励金の贈呈については、技術力の向上と全国大会等への励みとなる。また、選手派遣については、技術力の向上はもとより、選手相互の友好親善が図られている。今後、各種目協会と連携を図り新しい選手の発掘・育成・確保に努める。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	190		事務事業コード	240107		担当課	教育委員会生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	高度なスポーツ大会の誘致							
目的	プロスポーツ競技や社会人・学生の全国大会など、レベルの高い試合等を積極的に誘致し、市民がスポーツを見て楽しむ機会を提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民がスポーツを見て楽しむ機会を提供する。今後、必要経費を予算化し、市民に対するPRも拡大していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	191		事務事業コード	240108		担当課	教育委員会生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	情報提供の充実							
目的	市民にスポーツ情報を提供し、気軽にスポーツに接することができるような機会を作る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も引き続き県共同運営施設予約システムを稼働する。 なお、導入後の管理者側・利用者側の声をシステム改善に結び付けていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	192		事務事業コード	240109		担当課	教育委員会生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	スポーツ・レクリエーション団体活動への支援							
目的	スポーツ・レクリエーションの振興と体力技術の向上を目的とする体育団体の活動を支援していく。							
評価	担当部課評価	現状継続	市のスポーツ・レクリエーション振興・発展のために、市体育協会・レクリエーション協会は欠かせないものであり、今後も市のスポーツ振興の先導的な役割を担っていくものである。 支援に当たっては、補助金の基準を作成し、適正かつ有効に実施していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	193		事務事業コード	240110		担当課	教育委員会生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	指導者の発掘・養成と活用							
目的	市民の多種多様なスポーツ活動を積極的に推進するために、指導者を発掘し、その資質の向上を目的とした研修を行い、指導者の活用を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	ニュースポーツ普及事業に対する参加者は年々増加している。さらに他団体等からの講師派遣依頼を受けるなど、体育指導委員に対する地域及び他団体等からの期待は大きい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	194		事務事業コード	240201		担当課	教育委員会生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2402	スポーツ・レクリエーション施設設備の推進
事業名	上郷スポーツ広場・中野多目的広場の充実							
目的	市民がスポーツに親しみ、健康づくりができるよう、上郷スポーツ広場・中野多目的広場の整備、維持管理を進める。							
評価	担当部課評価	現状継続	上郷スポーツ広場について、今後の海老名市の優先枠による利用は、県と協議を継続していきたい。上郷スポーツ広場の代替施設と中野多目的広場の施設充実が今後の課題となる。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	195		事務事業コード	240202		担当課	教育委員会生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2402	スポーツ・レクリエーション施設設備の推進
事業名	海老名運動公園の整備							
目的	海老名市の運動公園の核として、スポーツ機能・レクリエーション機能・環境保全機能・防災機能を備えた公園として発展整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	運動公園のスポーツ機能・レクリエーション機能・環境保全機能・防災機能についての検討を進めていくため、現状継続する。					
	内部評価	評価対象外	評価対象外が望ましい。					
	外部評価							

No	196		事務事業コード	240203		担当課	教育委員会生涯学習部スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2402	スポーツ・レクリエーション施設設備の推進
事業名	企業体育施設の開放							
目的	市民が身近に利用できるスポーツ施設として、地域企業の施設を開放してもらい、スポーツの機会を確保するとともに、企業と地域住民との交流も図っていく。							
評価	担当部課評価	事業廃止	社員優先等の条件等があるため、定期的な借用・年間を通しての予約はできず、また、借用については有償であるため、開放が困難であることから、事業廃止とする。					
	内部評価	事業廃止	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	197		事務事業コード	250101		担当課	教育委員会生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	相模国分寺跡歴史公園の整備活用							
目的	保存を図るため、史跡地内の民有地の公有化を進める。公有化を図ったところを発掘調査し、その成果に基づき遺構表示を行う。また、相模国分寺跡の広報を図る。さらに史跡地の活用を図る。目標値は、公有地面積及び公有地の整備面積とする。平成17年度末で指定面積34,472.73㎡、公有地化面積21,856.53㎡。公有地化率63.4%。							
評価	担当部課評価	現状継続	全体の事業自体は順調に推移しているものの、市民の利用を積極的に図る必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	198		事務事業コード	250102		担当課	教育委員会生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	相模国分尼寺跡歴史公園の整備活用							
目的	公有地化が完了してから、発掘調査を行い、その成果を元に環境整備工事を進める。また、相模国分尼寺跡の広報を図る。さらに、史跡地の活用を図る。目標値は公有地面積とする。指定面積は14年3月追加指定を含め6,988.74㎡。公有地化3,823.03㎡。公有地化率54.7%（平成17年度末）。							
評価	担当部課評価	現状継続	相模国分尼寺跡については隔年で公有地を進め順次整備を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					

No	199		事務事業コード	250103		担当課	教育委員会生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	秋葉山古墳群の保存・整備							
目的	秋葉山古墳群の広報をする。古墳群の遺構保存と活用を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	保存整備活用計画の策定が急務と考えます。					
	内部評価	手段変更	保存整備活用計画の策定もあり、一部手段変更と思われる。					
	外部評価	手段変更	市民の意見を考慮した上で、保存整備活用計画の策定をすべきである。					
No	200		事務事業コード	250104		担当課	教育委員会生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	自然と歴史のさんぼみち							
目的	市内に点在する史跡文化財を線で結び、自然と歴史のさんぼみちコースとして巡回してもらうとともに、文化財保護の理解を得るため。							
評価	担当部課評価	事業統合	自然と歴史のさんぼみちコースの見直しするとともに、まちづくり交付金を活用して計画的に案内板を設置する。 なお、本事業は、平成18年度から史跡文化財保護と活用事業(250106)に統合する。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	201		事務事業コード	250105		担当課	教育委員会生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	(仮称)今福歴史公園の整備活用							
目的	平成16年度に寄附を受けた土地1400㎡と、江戸末期～大正期築造の蔵・門・塀などの建造物や立木・工作物を活用した歴史公園として環境整備するため。							
評価	担当部課評価	現状継続	当面はまちづくり交付金を最大限活用して市民に親しまれる公園として整備する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	202		事務事業コード	250106		担当課	教育委員会生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	史跡文化財保護と活用							
目的	史跡文化財に対する理解と郷土意識を高める。							
評価	担当部課評価	事業統合	文化財に対する理解と活用を図るため、多方面からの取り組みを行う。具体的には、史跡地活用事業・歴史文化財セミナーの開催・史跡地等保護活用ボランティアの募集・市ホームページのリニューアルなどを実施する。平成18年度から歴史のさんぽみち事業(250104)と統合する。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	事業統合	担当部課の評価を支持するが、市民へのPR方法を考えるべきである。					
No	203		事務事業コード	250107		担当課	教育委員会生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	市史編さん事業の充実							
目的	歴史資料を長く後世に残すとともに、市民の郷土への理解を深める契機とする。							
評価	担当部課評価	事業統合	歴史資料を後世に残すための事業として引き続き行う。また、一体的に事業を推進するため、歴史資料の整理・公開事業(250108)と統合する。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	事業統合	担当部課の評価を支持するが、市民に広く伝えるためにわかりやすいものを作り、保存や活用を積極的にすべきである。					
No	204		事務事業コード	250108		担当課	教育委員会生涯学習部文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	歴史資料の整理・公開							
目的	市民・研究者の利用に供するため、閲覧等の方法を確立するとともに、長期保存対策を講じる。							
評価	担当部課評価	事業統合	市史編さんや文化財などの調査・研究中に集めた歴史的資料を整理するため今後も引き続き行う。本事業はH17年度をもって市史編さん事業の充実(250107)に統合する。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	205		事務事業コード	250201		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2502	芸術文化の育成振興
事業名	市民文化祭・市民音楽祭等の開催							
目的	市民の自主的な文化活動や創作発表・芸術鑑賞の機会の場を提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	18年度は健康・スポーツ・文化振興の年として位置づけたが、今後も古きものを継承する伝統文化と新たな創造文化の充実を図っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、市民文化祭や市民音楽祭に財源を投資することは申し分はない。ただし、文団連に対しての補助を過去からの経緯で行っているとするならば、今後はあり方を検討すべきである。					
No	206		事務事業コード	250202		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2502	芸術文化の育成振興
事業名	自主事業協会への支援							
目的	市民に様々な文化事業を楽しんでもらうため、自主事業を支援する。市民の芸術、文化の向上及び福祉の増進に寄与してきたが指定管理者制度導入により役割が終了。							
評価	担当部課評価	事業廃止	平成18年度から管理運営業務は指定管理者に移行することにより協会は廃止した。今後は同様な趣旨を指定管理者に求めていく。					
	内部評価	事業廃止	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	事業廃止	担当部課の評価を支持する。					
No	207		事務事業コード	260101		担当課	企画部企画政策課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	6	平和・都市交流の推進	施策	2601	平和の推進
事業名	えびな平和国際交流展の開催							
目的	昭和60年12月17日に行った「平和都市宣言」の趣旨を踏まえ、平和の大切さや尊さを広く啓発するとともに、平和意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	これまでは、平和事業と国際交流事業を同時に実施する方法で展開してきたが、平成18年度からはそれぞれを切り離し、それぞれの目的に特化した事業展開を進める。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	人が多く集まるようなところで、平和都市のPR・啓発活動をすべきである。					

No	208		事務事業コード	260102		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	2	教育文化都市	政策目標	6	平和・都市交流の推進	施策	2601	平和の推進
事業名	平和教育の推進							
目的	児童生徒へ平和の尊さを伝えるため、発達段階に応じた授業の実践を通じ、平和教育の推進を図る。							
評価	担当部課評価	事業廃止	平和教育そのものの必要性は高いが、各学校において取り組んでおり、指導室事業としては、廃止する。					
	内部評価	事業廃止	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	209		事務事業コード	260201		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	6	平和・都市交流の推進	施策	2602	都市交流の推進
事業名	姉妹都市交流の推進							
目的	異なる文化、歴史、風土などに触れることで、その相違を認識、理解するとともに、郷土を再認識する機会とし郷土愛を深める。(平成3年11月1日友好都市提携、平成6年10月23日姉妹都市提携)							
評価	担当部課評価	現状継続	行政としての姉妹都市交流事業の促進のため、白石市とのスポーツ交流、文化交流、教育交流に努める外、他都市との交流の推進を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	210		事務事業コード	260202		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	6	平和・都市交流の推進	施策	2602	都市交流の推進
事業名	白石・海老名友好親善交流協会の充実・支援							
目的	姉妹都市である宮城県白石市との交流、友好親善の向上に寄与することを目的に設立された「白石・海老名友好親善交流協会」を支援、充実することで、市民主体・主導による姉妹都市交流を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	白石・海老名友好親善交流協会事業の実施にあたって、市民への浸透を図るため、各種事業を通じ啓発を行い事業参加、会員増への検討を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、市民に広く広報する必要がある。					

No	211		事務事業コード	260301		担当課	企画部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	6	平和・都市交流の推進	施策	2603	国際化の推進
事業名	地域国際化の推進							
目的	平成11年度に策定した「庁内国際化指針」の進行管理、達成度調査を実施することで、外国籍住民への行政情報サービスの的確な提供をします。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	居住外国籍の方と直接交流する機会(事業)を増やし、生の声を今後の方策に反映したい。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	212		事務事業コード	300001		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3000	環境問題の啓発にかかわる事業
事業名	環境市民大学事業							
目的	地域の環境活動リーダーの育成							
評価	担当部課評価	現状継続	環境問題を推進するには、市民一人一人のライフスタイルの変更、省エネ行動が必要である。この事業の果たす役割は大きい。					
	内部評価	現状継続	リーダー、人材登録者の活用方法について検討を要する。					
	外部評価							
No	213		事務事業コード	300002		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3000	環境問題の啓発にかかわる事業
事業名	環境配慮行動啓発事業							
目的	環境配慮行動の促進							
評価	担当部課評価	事業統合	市民が省エネ行動を促進する環境情報をいろいろな機会を提供していく。環境フォーラムの講演については、野口健(アルピニスト)氏が富士山での清掃活動など実体験を通して、環境問題を講話された。約300名参加。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	214		事務事業コード	310101		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3101	大気汚染防止対策
事業名	自転車利用の促進、徒歩の促進							
目的	自動車排出ガスの低減							
評価	担当部課評価	事業統合	省エネの原点のような事業なので、取り組みを行なう。					
	内部評価	事業統合	低公害普及事業(310102)、アイドリングストップ促進事業(310103)と統合					
	外部評価							
No	215		事務事業コード	310102		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3101	大気汚染防止対策
事業名	低公害車普及事業							
目的	自動車排出ガスの低減							
評価	担当部課評価	現状継続	環境問題に強い影響力のある自動車については、低公害車が普及促進するよう啓発して行きたい。啓発面はイベント等のいろいろな機会を通して重点的に行ない成果はあると考えるが、補助実績はない。					
	内部評価	事業統合	16・17年度の実績がないことから補助事業の見直しを行う。啓発については、自転車利用の促進、徒歩の促進(310101)、アイドリングストップ促進事業(310103)と事業統合して継続する。					
	外部評価	見直し拡大	市が中心となって重点的に推進していくべき事業である。環境問題は市民全員が恩恵を受ける事業であるので、さらに充実させるべきである。					
No	216		事務事業コード	310103		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3101	大気汚染防止対策
事業名	アイドリングストップ促進事業							
目的	自動車の排気ガスの低減							
評価	担当部課評価	現状継続	アイドリングストップは効果が実証されているので、市民・事業者に周知するよう推進する。					
	内部評価	事業統合	自転車利用の促進、徒歩の促進(310101)、低公害車普及事業(310102)と統合する。					
	外部評価	見直し拡大	市が中心となって重点的に推進していくべき事業である。環境問題は市民全員が恩恵を受ける事業であるので、さらに充実させるべきである。					

No	217		事務事業コード	310104		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3101	大気汚染防止対策
事業名	公害防止管理者等研修事業							
目的	事業所の公害防止							
評価	担当部課評価	現状継続	工場・事業場（企業）は、環境に影響を与える発生源になっているので、研修受講生が、職場でそれを実践することによって、効果が得られる。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	218		事務事業コード	310105		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3101	大気汚染防止対策
事業名	大気汚染監視、規制・指導							
目的	大気汚染の監視、事業場からの公害防止							
評価	担当部課評価	現状継続	工場・事業場に対し、適正な指導を行ない、また、継続的に環境を監視していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	219		事務事業コード	310201		担当課	建設部下水道課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	公共下水道整備							
目的	市民の文化的生活の確保と公共水域の水質保全を目的に、公共下水道の汚水整備をする。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民の快適な生活環境を図る施設として、下水道事業の役割は大きいので引き続き未整備箇所の解消に努めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					

No	220		事務事業コード	310202		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	合併処理浄化槽整備助成等事業							
目的	家庭排水処理の適正化を図り、もって公共用水域の水質改善に寄与する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市街化調整区域の生活系排水処理については、公共下水道計画と整合を図り推進していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	221		事務事業コード	310203		担当課	建設部下水道課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	公共汚水桝取付管補修工事							
目的	上今泉の一部の開発行為地区で設置された取り付け管が経年変化に耐えられない材質が使用されていることから、これら全ての取付管の管更生工事若しくは入替工事を行なう。現場の状況に合わせて公共汚水桝をコンクリート製から塩ビ桝に入れ替え工事を行なう。（対象地区家屋数850件）							
評価	担当部課評価	現状継続	当初計画のとおり問題のある全ての取付管の補修工事等を実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	222		事務事業コード	310204		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	排水に対する規制・指導							
目的	公共用水域の水質保全							
評価	担当部課評価	現状継続	工場・事業場に対し、適正な指導を行ない、また、継続的に環境を監視していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	223		事務事業コード	310205		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	市民活動推進事業							
目的	市民の環境活動の促進							
評価	担当部課評価	現状継続	環境問題への市民の役割は大きい。環境活動団体の支援は必要である。この事業は継続して行く必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	224		事務事業コード	310301		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	騒音・振動・悪臭の規制・指導等							
目的	騒音・振動・悪臭の規制・指導、地盤沈下、土壌汚染の監視							
評価	担当部課評価	現状継続	市民生活環境に密接な問題なので、適正に対応し問題解決に努める。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	225		事務事業コード	310302		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	航空機騒音測定							
目的	航空機騒音の発生・被害状況を把握し、NLP（夜間連続離着陸訓練）等の航空機騒音問題対策や訓練中止要請の基礎資料とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	米軍再編等の動きがあるが、当面は現状の航空機騒音に係る課題が解消されるものではないので、現状を維持した事業展開を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	226		事務事業コード	310303		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	米軍機等飛行訓練中止要請							
目的	航空機騒音の軽減と解消を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	米軍再編等の動きもあり、要請内容の検討は随時必要であるが、当面は航空機騒音に係る問題が解消されるものではないので、現状を維持した事業展開を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	227		事務事業コード	310304		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	住宅防音工事充実の要望							
目的	航空機騒音軽減措置拡充の実現							
評価	担当部課評価	現状継続	住宅防音工事については、平成17年度に大きな区域の見直しがあり、海老名市としては既存の対象区域を大きく削られることとなった。しかしながら、騒音被害が実質的になくなったものではなく、騒音被害が続く限り、基準を定める制度の見直しを含めて、要望を継続する必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	228		事務事業コード	310305		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	テレビ受信料の軽減・電話料軽減の要望							
目的	航空機騒音軽減措置拡充の実現							
評価	担当部課評価	現状継続	デジタル放送への転換に伴い、新たな事業展開、要求も視野に入れて、引き続き県、関係市町村とともに事業を継続したい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	229		事務事業コード	310306		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	畜犬の登録							
目的	畜犬の適正管理							
評価	担当部課評価	現状継続	動物愛護及び管理に関する法律の一部改正による情報を飼養者に提供し、登録の推進、マナー向上を図る。					
	内部評価	事業統合	狂犬病の予防注射（310307）・飼育の意識啓発（310308）と統合する。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持する。					
No	230		事務事業コード	310307		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	狂犬病の予防注射							
目的	狂犬病予防注射の徹底							
評価	担当部課評価	事業統合	動物愛護及び管理に関する法律の一部改正による情報を使用者に提供し、予防注射の推進、マナー向上を図る。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
No	231		事務事業コード	310308		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	飼育の意識啓発							
目的	犬の正しい飼い方を認識させ、犬の健康保持や人への危害や迷惑を防ぐため飼い主への意識啓発を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	動物愛護及び管理に関する法律の一部改正による情報を飼養者に提供し、マナーの向上を図る。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	232		事務事業コード	320101		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3201	環境の配慮した土地利用
事業名	宅地細分化の防止							
目的	良好な住環境の維持							
評価	担当部課評価	現状継続	地区計画の規定や建築協定等の中で、宅地がある程度の広さを持つものとして計画的に開発されることを誘導しているが、複数の施策での事業推進のため、評価の指標を表すことは困難。					
	内部評価	評価対象外	評価対象外が望ましい。					
	外部評価							
No	233		事務事業コード	320102		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3201	環境の配慮した土地利用
事業名	工業地と住宅地の混在解消							
目的	住宅地と工業地の棲み分けを図る							
評価	担当部課評価	現状継続	用途地域の見直しや地区計画の導入等の調査のため、明確な評価の手法を導き出すことが困難。					
	内部評価	評価対象外	評価対象外が望ましい。					
	外部評価							
No	234		事務事業コード	320203		担当課	農業委員会事務局	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3202	良好な景観の創造と保全
事業名	条里制の残る海老名耕地の保全							
目的	農地情報を電算化し、的確な情報を得ることで、優良農地の保全や農地の貸し借り等の促進に行い、また、遊休農地・荒廃農地の解消を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	当該事業を農地貸し借り等促進事業（510118）に統合する。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	235		事務事業コード	320204		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3202	良好な景観の創造と保全
事業名	ゆとりあるまちづくりの推進							
目的	快適で良好な住環境の形成							
評価	担当部課評価	現状継続	都市計画の諸事業を通してのまちづくりの推進のため、その評価の指標を表すことは難しい。					
	内部評価	評価対象外	評価対象外とすることが望ましい。					
	外部評価							
No	236		事務事業コード	320205		担当課	建設部道路維持課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3202	良好な景観の創造と保全
事業名	違反路上広告物の撤去							
目的	道路の通行の安全確保、まちなみの美観の維持向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	いたちごっこの面はあるが、成果は得られている。今後も、業務委託で実施するとともに、海老名市違反屋外広告物除去連絡協議会が実施する除去キャンペーン及び違反屋外広告物除去協力員と連携し、通行の安全とまちの美化に勤めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	237		事務事業コード	320301		担当課	建設部道路整備課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3203	環境にやさしい施設づくり
事業名	歩道のバリアフリー化							
目的	歩行者の安全な通行を確保し、安全な歩道ネットの充実を図るとともに、従来の車型社会から歩行者や交通弱者に優しい道づくりを推進する。							
評価	担当部課評価	事業統合	歩道のバリアフリー化事業は、歩道のバリアフリー化を求めている事業でもあることから、歩道整備事業に統合する。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					

No	238		事務事業コード	320303		担当課	建設部道路維持課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3203	環境にやさしい施設づくり
事業名	街路樹の緑化推進と維持管理							
目的	快適環境都市を目指すため、緑の創造と保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域・市民と一体となった緑化推進と保全を重点目標とする。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	239		事務事業コード	320401		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3204	公共交通機関の充実
事業名	鉄道輸送力増強の要望							
目的	鉄道の利用促進と輸送力増強による利便性、安全性、快適性等の向上のため							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も要望を継続し、要望事項の実現をめざす。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	240		事務事業コード	320402		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3204	公共交通機関の充実
事業名	バス輸送増強の要望							
目的	公共交通機関の利便性向上							
評価	担当部課評価	現状継続	要望自体はその要望が実現することが目的である。単年度で実現せずとも、実現に向けて継続して要望活動を実施することが重要。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	241		事務事業コード	330101		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	みどり基金積み立て							
目的	緑の保全及び緑化の推進を図る事業の財源とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	引き続き基金の増額に努めて行く。					
	内部評価	事業統合	緑化意識の啓発(330104)に統合する。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持するが、みどり基金を他の基金への積み立てにまわすべきである。					
No	242		事務事業コード	330102		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	宅地緑化の推進							
目的	建築行為・開発行為に於ける緑化および植樹を推進する。 快適な緑の街づくりと災害の防止を図るため、生垣設置と生垣保存を奨励する。							
評価	担当部課評価	現状継続	地道に制度のPR等を行っていく。					
	内部評価	事業統合	緑化意識の啓発(330104)に統合する。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持する。					
No	243		事務事業コード	330103		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	緑化まつりの開催							
目的	緑化意識の高揚と緑化推進活動							
評価	担当部課評価	現状継続	今以上に緑化意識の高揚につながる催しとなるよう内容の充実を図って行く。					
	内部評価	事業統合	緑化意識の啓発(330104)に統合する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					

No	244		事務事業コード	330104		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	緑化意識の啓発							
目的	海老名市緑化推進協議会による各種事業をつうじて、緑化意識の高揚を図るとともに、市民参加のもとに身近なみどりの保全と創造のための実践活動を行い、みどり豊かなまちづくりを推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	現在の事業を継続していくものの、内容の充実に努めて行く。					
	内部評価	事業統合	みどり基金の積み立て(330101)、宅地緑化の推進(330102)、緑化まつり(330103)の開催と統合。					
	外部評価	事業統合	みどり基金の積み立て(330101)、宅地緑化(330102)の推進と統合すべきである。					
No	245		事務事業コード	330105		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	工場・事業所における緑化の推進							
目的	工場・事務所の建築行為・開発行為において緑化を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	建築行為、開発行為において、緑化指導を行って行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	246		事務事業コード	330106		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	自然緑地保全区域の指定の推進							
目的	樹木が健全で500㎡以上の区域の樹林地について、所有者の同意を得て、5年間(更新可能)自然緑地保全区域に指定し、緑地の保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	経済的及び精神的に緑地保全の意欲が土地所有者に生ずる施策がないと今後ますます自然緑地保全区域の指定面積は減少するのではないかとと思われる。					
	内部評価	現状継続	土地所有者の意識が必要、行政側の積極的な働きかけも必要である。					
	外部評価							

No	247		事務事業コード	330107		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	自然緑地保存樹木の指定の推進							
目的	自然環境の保全に必要なある樹木を保存する。							
評価	担当部課評価	現状継続	地道に広報等のPRを通じて指定の増加に努める。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	248		事務事業コード	330202		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3302	野生動植物の保護
事業名	森林・湧水池の保全							
目的	湧水の保全を目的とした緑地保全により、都市環境の保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も引き続き地域住民と協力し管理していく。ホタルの育成などの活用も継続。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	249		事務事業コード	340101		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3401	地球温暖化防止
事業名	省エネルギービジョン推進事業							
目的	省エネの推進							
評価	担当部課評価	現状継続	地球温暖化防止対策の柱となる事業なので、重点的に対応する。高効率給湯器は設置件数も増加傾向にあり、各種啓発活動の効果が出ている。					
	内部評価	見直し拡大	事業実績のない省エネナビを廃止して、需要のあるエコキュートの拡大を図る。					
	外部評価	見直し拡大	庁内から意識改革をし、事業の拡大をすべきである。					

No	250		事務事業コード	340102		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3401	地球温暖化防止
事業名	自然エネルギー活用促進事業							
目的	自然エネルギーの活用促進							
評価	担当部課評価	現状継続	地球温暖化防止対策の柱となる事業で、重点的に対応する。エネルギーを消費しないので、事業の意義は大きい。太陽光発電施設等については、ここ数年は30基以上設置され、各種啓発活動の効果が出ている。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	251		事務事業コード	340201		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	生ごみ処理機の普及促進							
目的	一般家庭および事業所から排出される生ごみを減量化・資源化するための生ごみ処理機を設置した者に対し、その費用の一部を補助する。							
評価	担当部課評価	現状継続	資源循環型社会形成の観点から本事業を更に推進していく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	252		事務事業コード	340202		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	生成堆肥の循環利用							
目的	生ごみ処理機の普及に欠かせない生成堆肥の用途について農家等での利用ができるように循環システムを構築する。							
評価	担当部課評価	現状継続	生成堆肥は、現在のところ自宅敷地内の花、木、作物肥料や農園で利用している。ごみの減量化に向けて、更に生成堆肥の利用先の掘り起こし等研究していきます。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	253		事務事業コード	340203		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	不用品交換制度の促進							
目的	市民に定着した不用品交換制度を美化センターにおいて行ない、ごみの再利用に供することにより一層ごみの減量化を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	平成18年7月1日より本制度の実施場所を美化センターからリサイクルプラザに整理統合し、リサイクルプラザ事業の一環として当面継続する。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	254		事務事業コード	340204		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	集団資源回収運動の促進							
目的	ごみ減量化・資源化を推進するために集団資源回収運動を支援する。回収量によって実施団体に奨励金、回収業者に協力金を交付する。							
評価	担当部課評価	現状継続	ごみの減量化、資源化の推進事業として、平成18年度から「きれいなまちづくり事業奨励金制度」を創設し、集団資源回収実施奨励金制度を平成19年度末で廃止することとし、今後は本制度を縮小継続して新制度の6事業のうちの一つである「集団資源回収による美化活動」として位置づけ、自治会、老人会等5団体に限り奨励金を交付します。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	255		事務事業コード	340205		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	分別回収事業の充実							
目的	地球環境の保全からもごみの適正な処理と資源の有効利用とごみの減量化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成17年度分別回収量は14069.1トンでごみ排出量とあわせて資源化率は31.3%に相当し、ごみ処理原価を乗じると約8億8400万円相当が節減された計算になる。今後は、広報紙や自治会等あらゆる機会を通じて、市民に分別回収の徹底を図り充実していきます。また、資源化センターの施設維持補修を充実し、安全管理に努めていきます。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	256		事務事業コード	340206		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	ごみ処理計画の推進							
目的	廃棄物の質的な変化に応じた効率的な収集体制と適正処理体制を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	ごみ50%削減については、厳しい状況にある。平成18、19年度で処理基本計画の見直しを行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	257		事務事業コード	340207		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	ごみ等収集体制の充実							
目的	ごみ等の収集体制の見直しを行うことで、収集体制の充実及び収集作業の効率化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成18年度以降の更新車両については、過積載防止、少人数での効率よい収集体制となるよう3トン車を導入してさらに効率性を高めていく。収集事務窓口の見直しを進めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、新規に車両を更新するならば、環境に配慮したものを購入すべきである。					
No	258		事務事業コード	340208		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	ごみの戸別収集の推進							
目的	ごみを搬出するのが困難な人達に対し、自宅へ伺い安否の確認を兼ねてごみを収集することで安全で快適な日常生活の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢者等からの評価、需用は高いので、今後、対象となる高齢者や障害者が増えるため、戸別収集のあり方の調整が必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、配色サービスと連動するなどして、効率的な安否確認を考えるべきである。					

No	259		事務事業コード	340209		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	廃棄物適正処理の推進							
目的	廃棄物の減量化、資源化など指導・啓発活動で適正処理の推進を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	平成18年度から月1トン以上排出する事業者に対して指導する。年間30事業所を目標に指導する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	260		事務事業コード	340210		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	最終処分場の確保							
目的	焼却灰や残渣などをエコセメント化、溶融固化の利用など、極力埋立量を減らすと共に、最小限の廃棄物を埋め立てることを前提に最終処分場の確保に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	「最終処分場の確保」については、ごみ処理広域化の事業の中で推進していくものであり、単独で評価するものではないため、高座清掃施設組合構成市の中で検討、調整を行っていく。現在の最終処分場も総合的に検討を行っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	261		事務事業コード	340211		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	し尿収集体制の充実							
目的	老朽化した車両を更新し、収集業務の能率向上と環境衛生の保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	一般家庭の処理件数の減少がほぼ横ばいで推移しているため、大幅な減少にはいたらないため、収集人員の人材派遣などを含め、委託化を検討していく必要がある。一方、仮設トイレの新規登録は月50件程度であり、事務効率化を図るため、手数料徴収方法を見直し、事前納付方式（処理手数料シール購入方式）を導入していくことも検討する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					

No	262		事務事業コード	340212		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	浄化槽の適正管理の促進							
目的	浄化槽の適正な維持管理が図られるよう指導・啓発に務め、快適な環境の推進に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	浄化槽の適正な維持管理についての指導等の権限は、神奈川県にあり、本来は県の事業であるが、市でも適正管理の情報提供を行うことで適正な維持管理が促進処理ができる効果がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	263		事務事業コード	340213		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	不法投棄の監視・取締の強化							
目的	不法投棄の未然防止を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	不法投棄が少なくなりきれいになった場所もあるが、改善されない場所もある。土地の管理者の役割分担も必要であり、土地の管理者への指導、監視体制の強化を図っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、不法投棄をしないような啓発活動をすべきである。					
No	264		事務事業コード	340214		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	美化意識の啓発の推進							
目的	各種活動を通じて美化意識の啓発を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	重点地区を定めたことで市民意識が変わり、ポイ捨てが減っている。今後もまちの美化の推進には地域住民の連携が必要であり今後も継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	265		事務事業コード	340215		担当課	市民環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	広域ブロック実施計画の策定							
目的	神奈川県廃棄物処理計画に基づき、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市で広域処理を行うため、ごみ処理広域化実施計画を策定する。							
評価	担当部課評価	現状継続	17年度策定したごみ処理広域化計画骨子案に基づき、平成18、19年度の2カ年で実施計画を策定する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	266		事務事業コード	340301		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3403	水循環型社会の構築
事業名	雨水活用促進事業							
目的	水資源の有効活用と循環							
評価	担当部課評価	現状継続	雨水活用は省エネ事業の側面もあるので、普及促進を行なう。本来は、省資源（水）の活用施設であるが、省エネ、防災などの多目的な効果のある事業である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	267		事務事業コード	340302		担当課	建設部下水道課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3403	水循環型社会の構築
事業名	地下浸透による地下水涵養の促進							
目的	雨水の地下浸透を進め、地下水の保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	開発行為での山林の減少や道路舗装等の地下浸透を阻害する要因によって、地表面に降った雨は、一気に河川に流入する傾向にあり、河川の氾濫も生じかねない。 雨水の地下浸透を促進するためにも今後も継続して事業を実施して行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	268		事務事業コード	350101		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防分署等の整備							
目的	救急5分体制、消防8分体制の確立及びさがみ縦貫道の乗り入れを視野に入れた、西分署を配置する。							
評価	担当部課評価	現状継続	分署の配置には土地の購入、消防車両、職員の増員等非常に経費のかかるこのなので、十分な検討が必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	269		事務事業コード	350102		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防隊員、救急隊員の充実							
目的	西分署設置に係る人員増員と今後定年退職者の増加が予測され、人員計画の策定を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後においても定年退職予定職員も退職年度によっては、増えるので継続し職員の確保を図りたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	270		事務事業コード	350103		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防職員、消防団員の教育訓練							
目的	消防職員、消防団員の知識、技能及び資質の向上並びに資格取得のため							
評価	担当部課評価	現状継続	各研修等に計画どおり派遣ができ知識、技能の向上が図られたが、職員については、当直者等の人数不足で入校枠があっても研修を受けさせることができない。しかし、職員・団員の資質の向上のため、今後も継続して実施していきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					

No	271		事務事業コード	350104		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	広報活動の充実							
目的	消防団活動等を広く市民に紹介することで、消防団の理解を深め、消防団員の確保に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	消防団員が現在定数割れしているため、消防団員を確保するために今後も広報誌等に掲載し継続する					
	内部評価	事業統合	勤務条件の充実(350105)、福利厚生推進(350106)と統合する。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持するが、消防団員の見えない努力をPRし、より多くの消防団員を確保する方策を検討すべきである。					
No	272		事務事業コード	350105		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	勤務条件の充実							
目的	団員の確保が困難となっており、少しでも勤務条件を充実させ、団員の確保に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	消防団員の確保が困難となっており、少しでも条件を充実させ消防団員の確保に努めていくため継続していく。					
	内部評価	事業統合	広報活動の充実(350104)、福利厚生推進(350106)と統合する。					
	外部評価	事業統合	非常勤特別職としてふさわしい待遇がされているかどうか検討すべきである。					
No	273		事務事業コード	350106		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	福利厚生推進							
目的	消防団員の健康管理の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	福利厚生事業は現職の消防団員にとって必要であり、今後も継続して推進していきたい。					
	内部評価	事業統合	広報活動の充実(350104)、勤務条件の充実(350105)と統合する。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持するが、対象件数・対象人員等を明確にし、受診率等を示すべきである。					

No	274		事務事業コード	350107		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防団器具置場の建て替え							
目的	消防団施設を整備し、団員の士気の高揚と活性化を推進し、消防体制の充実強化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	施設の建て替えを築30年としているが、各施設の建物状況の把握に努め対応する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	275		事務事業コード	350108		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防団ポンプ車の更新							
目的	消防力の充実・強化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	整備した車両状況により、更新年度の延長を検討する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	276		事務事業コード	350109		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	高規格救急車の購入							
目的	救急体制の充実・強化							
評価	担当部課評価	事業完了	年々増加する救急件数に対応するため、高規格救急車の整備を進める。					
	内部評価	事業完了	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	277		事務事業コード	350110		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	資機材搬送車の購入							
目的	消防力の充実・強化を図る。							
評価	担当部課評価	事業完了		消防活動が円滑に運用されるように資機材搬送車の整備に務める。				
	内部評価	事業完了		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							
No	278		事務事業コード	350111		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	小型動力ポンプ付水槽車の更新							
目的	消防力の充実・強化を図る。							
評価	担当部課評価	事業完了		積載水5000リットルを有効活用することにより市民生活の安全が図られる。				
	内部評価	事業完了		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							
No	279		事務事業コード	350112		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	通信体制の整備							
目的	消防・救急業務を迅速・確実に遂行するため通信体制，機器の整備・充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		消防・救急業務を迅速・確実に遂行するため通新体制、機器の整備充実を図る。 消防救急無線のデジタル化に向けて調査研究を行なう。				
	内部評価	現状継続		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							

No	280		事務事業コード	350113		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	防火水槽（40㍓）の設置							
目的	消防水利の充実・火災による被害の軽減							
評価	担当部課評価	現状継続	消防水利の充足率向上をはかるため、年間計画により防火水槽を設置する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	281		事務事業コード	350114		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消火栓の設置							
目的	消防水利の充足率の向上，火災による被害の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	消防水利の充実、火災による被害の軽減を図るため消火栓を設置する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	282		事務事業コード	350115		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	防火対象物の定期査察							
目的	消防法に定める各種消防設備が適正に設置されているか又防火管理者を中心に各種の訓練（避難訓練、消火訓練等）が適正に実施されているか査察を通して確認し、災害の未然防止を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	市内防火対象物の実態把握のため、防火対象物台帳の充実を図り効率のよい査察を行う。 防火対象物の定期査察事業（事業統合）査察の一本化とし危険物施設の定期査察と統合して消防査察事業とする。					
	内部評価	現状継続	事業統合ではなく、事業内容の改善と考えられる。					
	外部評価	事業統合	担当部課の評価を支持するが、防火対象物・危険物施設と対象件数が増えるので台帳を整備して、今後整理した方がよい。指導件数と改善件数を明確にすべきである。					

No	283		事務事業コード	350116		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	婦人防火クラブの育成							
目的	市民に火災予防の普及を図るため家庭を預かる主婦が中心となり、消火器の取り扱い及び消火活動の向上に努め、火災発生の未然防止と被害の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	地区住民に対し婦人防火クラブ員が中心となり、ブロック単位で地区行事（火災予防等に関する講習会等）を実施し啓蒙を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	284		事務事業コード	350117		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	初期消火訓練の実施							
目的	防火対象物等に設置されている消防設備が、災害時に有効に活用されることによって被害の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	継続的に各事業所、防火対象物、防火管理者等に消防訓練の必要性を指導する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、評価対象外事業として考えるべき。					
	外部評価							
No	285		事務事業コード	350201		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	都市防災計画の策定							
目的	災害に強いまちづくり							
評価	担当部課評価	現状継続	まちづくりや道路整備計画など多方面から防災を考える計画づくりのため、評価の指標を表すことは難しい。					
	内部評価	評価対象外	評価対象外とする。					
	外部評価							

No	286		事務事業コード	350202		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	防災情報管理システム							
目的	災害時に迅速な情報収集・情報整理をするための総合的なシステムの構築と活用							
評価	担当部課評価	事業廃止		平成15年度に事業廃止している。				
	内部評価	事業廃止		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							
No	287		事務事業コード	350203		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	危機管理マニュアルの策定							
目的	市民の生命、身体及び財産を守るため、危機管理マニュアルを策定し、危機の発生した場合又は発生のおそれのある場合に、部局等において迅速、的確な対処ができる体制を整備する。							
評価	担当部課評価	現状継続		今年度中には、大綱的なものを策定する。事象別については、随時策定し本計画に組み入れていく。				
	内部評価	現状継続		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							
No	288		事務事業コード	350204		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	地域防災計画に係る細部計画の策定							
目的	大地震などが発生した場合又は発生のおそれがある場合に、部局等が迅速、的確な活動ができ、市民の被害を軽減することを目的として策定する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大		18年度から、防災教育・訓練を開始し、今後必要となるマニュアルの掘り起こしを行い、災害時に有効かつ円滑な活動体制が出来るよう随時必要なマニュアルを引き続き策定していく。				
	内部評価	見直し拡大		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							

No	289		事務事業コード	350205		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	応急危険度判定活動の充実							
目的	実際に地震が起き、応急危険度判定活動の必要が生じた時に備え、スムーズに活動が行われる体勢作りをする。							
評価	担当部課評価	現状継続	いつ起こるか分からない地震に対する防災活動であることから、地道に継続していく事業である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	290		事務事業コード	350206		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	地域防災計画の改定							
目的	現状に対応できるよう、数年毎に見直しを行ない、国や県などの計画と整合性を取る。							
評価	担当部課評価	現状継続	資料編については、毎年改定を行い、関係機関に配布を行う。本編については、3年程度ごとに全面改定を行うが必要な事項が生じた場合はその都度改定を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、地域防災計画改定の周知が市民に伝わっていないので、浸透を図る手段をこころるべきである。					
No	291		事務事業コード	350207		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	総合防災訓練の実施							
目的	自主防災組織の機能が有効に活動できるよう、各種訓練を実施し育成、指導を行い防災活動の強化を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	本年度は形態を変えたため休止したが、18年度にあっては県・市総合防災訓練を実施、19年度以降については、自主防災訓練と事業統合し継続する。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	292		事務事業コード	350208		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	防災講演会の開催							
目的	学識者や大災害体験者を招いて講演会や座談会を行ない、市民の防災意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	防災意識の啓発に関し、専門の学識者等を招いての講演会は非常に効果が高い。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	293		事務事業コード	350209		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	防災のしおり作成							
目的	災害時の行動や平時の心構えなど災害に対する意識の啓発を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	災害に対する対策や心得、避難場所、拠点場所、市防災備蓄倉庫など掲載されており、市民の防災意識啓発に効果が高い。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	294		事務事業コード	350210		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	耐震相談事業の充実							
目的	住宅の耐震相談を行なうことで、地震災害に対する市民の意識の向上及び減災対策を促進する。 また、平成18年度から補助事業により、耐震診断、耐震改修工事に対して更なる促進を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	平成18年度から耐震相談のほか、耐震改修等補助事業を導入して住宅の耐震化に対する支援を拡大する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	295		事務事業コード	350211		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	応急手当で講習会の開催							
目的	市民が適切な応急手当ができるよう正しい知識と技術の普及を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民が適切な応急手当ができるよう知識と技術の普及を図るため継続事業としていきます。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	296		事務事業コード	350212		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	災害救援ボランティア活動支援							
目的	ボランティア団体との連携を図り、災害時に円滑な災害救援活動を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	大災害時には、行政の手の届かない分野が生じる事が想定され、行政の救援活動の隙間を埋め、市民生活の早期立ち直りに活動するボランティアに対し今後も支援を継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	297		事務事業コード	350213		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	危険物施設の定期査察							
目的	市内危険物施設の定期査察を実施し実態を把握するとともに、適切な指導を行い、災害の未然防止を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	市内危険物施設の安全性維持のため、定期査察を実施し、不備事項等が改善され、災害防止が図られる。 危険物施設の定期査察事業（統合事業）査察の一本化とし、防火対象物定期査察と統合して消防査察事業とする。					
	内部評価	事業統合	防火対象物の定期視察（350115）と統合し、内容を改善すべきである。					
	外部評価							

No	298		事務事業コード	350214		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	自主防災訓練の実施							
目的	自主防災組織の防災訓練を奨励し、災害時に適切な対応ができるよう、市民の意識向上を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	大規模災害に対応するための自主防災訓練は必要不可欠のものであり、今後は、総合防災訓練と事業統合し、継続していく。					
	内部評価	事業統合	総合防災訓練の実施（350207）と統合する。					
	外部評価							
No	299		事務事業コード	350215		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	防災資機材の整備							
目的	自主防災組織の防災資機材の整備を促進し、その活動の活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	大規模地震発生時は、救出活動等において自主防災組織の活躍が期待され、また、訓練等で使用する資機材でもあり、自主防災組織の充実強化のため継続は必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	300		事務事業コード	350216		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	災害弱者のための防災対策							
目的	災害時要援護者が災害時に避難活動が遅滞無く安全に行なえるよう避難施設の整備や災害対策の啓発に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢者や障害者のための福祉避難所の充実や資機材を整備するとともに、福祉関係部局と連携を図り、防災対策を進める。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	301		事務事業コード	350217		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	避難場所確保の推進							
目的	住宅密集化等周辺の環境変化を考慮し、市内公共施設等との調整を行い、避難所並びに一時避難場所等の確保に努める。							
評価	担当部課評価	事業統合	避難場所標識の設置と統合する。					
	内部評価	事業統合	避難場所標識の設置(350219)へ統合する。					
	外部評価							
No	302		事務事業コード	350218		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	非常照明用電源設備の整備							
目的	避難所に指定したコミュニティセンターなどに非常用発電設備を設置し、電源の確保を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	大規模災害時に避難所となる各コミセンへの設置事業は、平成17年度が初年度であり、今後各コミセンへ順次設置を進める。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、計画的な設置と年度ごとの設置場所を明記する。また、まとめて購入することも検討すべきである。					
No	303		事務事業コード	350219		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	避難場所標識の設置							
目的	避難所や広域避難場所へ安全かつ迅速な移動をができるよう誘導する。							
評価	担当部課評価	事業統合	災害時における広域避難場所や避難所への誘導は非常に重要であり、老朽化した標識の更新と共に、今後も整備を継続する。避難場所の確保と統合する。					
	内部評価	事業統合	避難場所の確保(350217)へ統合する。					
	外部評価							

No	304		事務事業コード	350220		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	携帯局の増設							
目的	携帯局の増設で災害時の情報収集を充実する。							
評価	担当部課評価	現状継続	災害時における情報収集及び連絡手段として、重要性が高いものであり、今後も整備充実を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	305		事務事業コード	350221		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	防災行政無線デジタル化事業							
目的	老朽化した防災行政無線の親局、子局を更新することにあわせて、国が進めているデジタル化を行い情報収集・提供の高度化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	19年度までの継続事業で、市内全部の設備を再整備する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
No	306		事務事業コード	350222		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	県防災無線の整備							
目的	大規模災害発生時に、県機関・市町村等との間の多量な災害情報を、迅速かつ確実に通信する手段として衛星通信も導入して再整備を図る。							
評価	担当部課評価	事業開始前	18年度より事業執行。					
	内部評価	事業開始前	平成18年度事業のため、評価対象外とする。					
	外部評価							

No	307		事務事業コード	350223		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	災害用毛布の購入							
目的	海老名市に最大の被害をもたらすと予想される南関東地震の被害想定に基づき、避難者に配布する毛布を備蓄する。1次の目標15,000枚。2次の目標30,000枚							
評価	担当部課評価	現状継続	季節等を考慮すると、十分な備蓄ではなく継続の必要ある。別に床に敷く物なども考慮の必要あり。					
	内部評価	事業統合	防災備蓄倉庫の整備(350226)に統合する。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持するが、計画目標数値を設定している理由と目標を明記すべきである。					
No	308		事務事業コード	350224		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	非常用トイレの購入							
目的	海老名市に最大の被害をもたらすと予想される南関東地震の被害想定に基づき、避難所に配置する非常用トイレを備蓄する。目標276個(42箇所*6台+2箇所*12台)							
評価	担当部課評価	現状継続	福祉避難所を優先し障害者用を整備してきた。今後は他の避難所に配備を進める。					
	内部評価	事業統合	防災備蓄倉庫の整備(350226)に統合する。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持するが、計画目標数値を設定している理由と目標を明記すべきである。					
No	309		事務事業コード	350225		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	非常用食糧の購入							
目的	海老名市に最大の被害をもたらすと予想される南関東地震の被害想定に基づき、避難所に必要とする食糧を備蓄する。							
評価	担当部課評価	現状継続	災害時における避難者のための食糧であり、今後も整備充実を図る。					
	内部評価	事業統合	防災備蓄倉庫の整備(350226)に統合する。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持するが、計画目標数値を設定している理由と目標を明記すべきである。					

No	310		事務事業コード	350226		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	防災備蓄倉庫の整備							
目的	災害時における食糧や救済資機材を備蓄する倉庫の設置							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続的に設置を進めるが、当初設置した倉庫のうち、経年による劣化が出始めているのものがあため、更新も考慮する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	311		事務事業コード	350227		担当課	消防本部消防署	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	災害時救助資機材の整備							
目的	阪神淡路大震災の教訓に基づき、本署・北・南分署に救助資機材等の整備し、災害時の救助体制の充実強化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	資機材整備事業は大規模災害や地震災害に対応するための資機材を整備するものであり、毎年整備し災害に対応したい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	312		事務事業コード	350228		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	国分南一丁目地区急傾斜地崩壊対策事業							
目的	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、危険区域の崩壊防止工事を県が施工することにより市民の居住性の安全を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続	神奈川県が事業主体となり事業を進めているが、市としても事業の推進のため地元住民等への協力要請等を行い円滑且つ効率的に事業が進むよう進めます。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	313		事務事業コード	350301		担当課	建設部道路維持課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通安全施設整備事業							
目的	交通事故多発箇所や発生する危険性のある道路等に交通安全施設を整備し、交通事故の防止を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合 道路反射鏡・区画線に限らず、カラー舗装・交差点自発光鉢の設置など交通安全施設の整備を図る。本交通安全施設整備事業と道路施設安全管理事業は同時施工が多く、事業目的が類似しているため道路施設安全管理事業を交通安全施設整備事業に統合する。						
	内部評価	事業統合 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価	事業統合 担当部課の評価を支持するが、すぐに工事するだけでなく市民のコスト意識を含め、コスト削減を目指すべきである。						
No	314		事務事業コード	350302		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通安全施設整備（安全・安心2005）							
目的	交通標識や安全施設を関係機関に要望し、交通事故の減少を図る。							
評価	担当部課評価	事業完了 えびな安全安心2005事業として完了した。						
	内部評価	事業完了 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価							
No	315		事務事業コード	350303		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通安全指導者の配置（安全・安心2005）							
目的	交通安全行政を効果的に実施するため、警察署と連携して庁内に交通安全に関する知識経験を有する専任者を配置する。（2005事業として関連する防犯安全安心指導員を含む）							
評価	担当部課評価	事業完了 えびな安全安心2005事業として完了。						
	内部評価	事業完了 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価							

No	316		事務事業コード	350304		担当課	建設部道路維持課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通量の実態調査							
目的	市民要望の多い信号機設置要望箇所及び交通事故多発地点を重点に交通量調査を実施し、交通安全施設の整備を推進して、交通の安全と円滑化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	車両の流動方向、歩行者などの交通量調査を市内の重点箇所で行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	317		事務事業コード	350305		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通標識設置要望事業							
目的	地域の実情に応じた交通規制や指導取締の強化で、交通渋滞の解消と事故の防止を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	交通安全対策に関わる交通安全施設、交通規制、取り締まりなどの市民要望を警察署へ確実に伝え、交通事故防止のための施設設置の推進を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	318		事務事業コード	350306		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通安全教室開催事業							
目的	交通事故防止を目的に、幼児や児童生徒に交通安全教育を実施する。							
評価	担当部課評価	現状継続	交通安全対策を推進する上で、交通安全教室を開催することによる啓発は重要であります。特に、幼児、小学生を中心として、小さいときからの教育の効果は大きい。今後は、平成18～22年度の海老名市交通安全計画に沿った事業を展開する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	319		事務事業コード	350307		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通安全教室の充実（安全・安心2005）							
目的	交通事故を未然に防止する意識を高めるため、警察署と連携して交通マナーや交通ルールを中心に、危険予測や回避能力などの実践型も含む交通安全教室を年齢層別に開催し、交通事故の減少に努める。							
評価	担当部課評価	事業完了		保育園、幼稚園の交通安全教室の拡大や市内高校生の自転車マナーアップのためのキャンペーンなどを実施し、えびな安全安心2005事業として完了した。				
	内部評価	事業完了		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							
No	320		事務事業コード	350308		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通・防犯市民のつどい開催							
目的	交通安全知識の普及と交通・防犯安全思想の高揚を図るため、交通・防犯市民のつどいを開催する。							
評価	担当部課評価	見直し縮小		実行委員会の自主性が伺え、消防・防災フェスティバルと合同開催となり、多くの市民の参加が得られた。今後も、経費節減を図りながら関係団体とも連携し、例年以上の意義のあるつどいとして、より効果のある催しとしてのあり方を検討・改善に努めていく。				
	内部評価	見直し縮小		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							
No	321		事務事業コード	350309		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通安全団体の組織強化							
目的	交通安全対策基本法等による交通安全対策の総合的、計画的な推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		交通安全対策基本法により18年度～22年度の第8次海老名市交通安全計画が策定され、本計画に沿った毎年度の実施計画を策定し重点的な事業を推進する。				
	内部評価	現状継続		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							

No	322		事務事業コード	350310		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	放置防止の指導・啓発							
目的	快適で安全な都市空間と生活環境の維持を図るため、海老名駅周辺等放置禁止区域での啓発活動等を行う。 また、自転車利用者の駐車場使用を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、安全な都市空間、生活環境の維持を図るため、さらに自転車利用者への社会的なマナー・ルールの遵守、マナー・アップへの啓発を推進する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	323		事務事業コード	350311		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	自転車等駐車場施設整備							
目的	日常生活における身近で、手軽な交通手段として幅広く利用されている自転車対策の中で、駅に集中する自転車の駐車場を整備して利便性の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	18年度より、有料自転車駐輪場の指定管理者制度を導入しているが、無料駐輪場においても適正な維持管理経費を計上し運営する。また、全般にわたっての駐輪場施設の需要に見合う再整備と設置運営について整理する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	324		事務事業コード	350312		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	違法駐車・駐輪の対策の強化（安全・安心2005）							
目的	交通秩序の維持と交通事故の未然防止のため、警察署と連携して違法駐車や違法駐輪の交通指導・取締りを強化する。							
評価	担当部課評価	事業完了	えびな安全安心2005事業として完了した。					
	内部評価	事業完了	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	325		事務事業コード	360101		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3601	防犯対策の充実
事業名	防犯組織への支援・連携強化							
目的	防犯組織の強化を進め、防犯意識の高揚と防犯思想の普及をにより安全・安心まちづくり（防犯）の充実を図る							
評価	担当部課評価	現状継続	年末特別警戒、防犯強化月間、各種イベント時に防犯関係団体等と連携し、防犯キャンペーンの実施や防犯活動組織の支援・連携強化を行い、防犯意識の高揚と防犯思想の普及を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	326		事務事業コード	360102		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3601	防犯対策の充実
事業名	防犯灯の設置・維持管理							
目的	防犯灯の設置及び修理等適正な維持管理を図り、犯罪の発生を防止すると共に、関係機関及び市民が一体となって防犯意識の高揚を図り、明るい住みやすい地域社会を目指す。							
評価	担当部課評価	現状継続	防犯灯関連事業は、防犯関係団体で組織する市防犯協会の事業の中に組み入れられているが、従来より新設等の計画・実施や維持管理は自治会にお願いしているため、自治会で組織する防犯灯設置管理協議会を立ち上げて、防犯灯事業のさらなる充実を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	327		事務事業コード	360103		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3601	防犯対策の充実
事業名	防犯まちづくり講座の開催（安全・安心2005）							
目的	地域住民への防犯意識の啓発及び地域や事業所での自主的な防犯活動を推進するため、防犯まちづくり講座等を実施する。							
評価	担当部課評価	事業完了	市を通しての講座開催の実績は少ないがPRが行き届いたため、直接、県のくらし安全指導員や警察署を活用し、地域において各種の防犯講座が開催され、えびな安全安心2005事業として完了した。					
	内部評価	事業完了	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	328		事務事業コード	360104		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3601	防犯対策の充実
事業名	防犯環境整備（安全・安心2005）							
目的	公共施設などを犯罪防止に配慮した設計、防犯設備の整備により、犯罪被害に遭いにくい環境づくりを進める。							
評価	担当部課評価	事業完了 えびな安全安心2005事業として完了。						
	内部評価	事業完了 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価							
No	329		事務事業コード	360105		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3601	防犯対策の充実
事業名	防犯重点地区の指定（安全・安心2005）							
目的	比較的犯罪件数が多い地区を防犯重点地区として指定し、防犯関係機関・団体とともに地域ぐるみの防犯活動を行い、犯罪を生まない環境づくりを進める。							
評価	担当部課評価	事業完了 防犯対策充実事業として自治会への助成と合わせ重点地区を5ブロック選定したうえで、補助を行い2005事業を完了した。						
	内部評価	事業完了 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価							
No	330		事務事業コード	360106		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3601	防犯対策の充実
事業名	地域防犯パトロールの活動の支援（安全・安心2005）							
目的	住民の防犯意識の高揚と犯罪の起こりにくい地域づくりのため、自治会や各種団体による自主的な防犯パトロールを支援する。							
評価	担当部課評価	事業完了 防犯資機材の貸与、防犯パトロール活動の支援などえびな安全安心2005事業を完了。						
	内部評価	事業完了 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価							

No	331		事務事業コード	360107		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3601	防犯対策の充実
事業名	園・学校等の安全確保（安全・安心2005）							
目的	幼児、児童、生徒の安全確保を図るため、施設の安全対策を講じるとともに、園・学校、保護者、地域、警察等による防犯活動を展開する。							
評価	担当部課評価	事業完了	青色会点灯付公用車による教育委員会パトロールの他、消防車や自治会による通学路パトロール、通学路安全対策委員会の設置を行い、えびな安全安心2005事業は完了した。					
	内部評価	事業完了	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	332		事務事業コード	360108		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3601	防犯対策の充実
事業名	防犯組織の連携（安全・安心2005）							
目的	行政、警察、地域、各種団体によるネットワークを形成し、市民ぐるみの防犯活動を展開する。							
評価	担当部課評価	事業完了	安全・安心2005の統一事業として「消防防災フェスティバル」と「交通防犯市民のつどい」の共同開催や市・警察署連絡会の実施を通して、市民ぐるみの防犯活動を支えるためのネットワーク化に努めた。					
	内部評価	事業完了	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	333		事務事業コード	360109		担当課	企画部生活安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3601	防犯対策の充実
事業名	防犯に関する情報提供・収集活動（安全・安心2005）							
目的	犯罪の発生状況、犯罪手口、不審者など、警察、行政、地域等が持っている防犯に関する情報を提供し、犯罪の防止を図る。							
評価	担当部課評価	事業完了	安全・安心2005事業として、「海老名市の犯罪情勢」を市のホームページに掲載や犯罪が発生時に署と連携して安全・安心メールサービスにより情報提供をした。					
	内部評価	事業完了	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	334		事務事業コード	360201		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3602	防犯体制の確立
事業名	交番増設の要望							
目的	治安維持、安全性向上のため、さがみ野駅前交番の新設及び各交番に警察相談員の配置により防犯体制の確立を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		関係機関への要望				
	内部評価	現状継続		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							
No	335		事務事業コード	370101		担当課	総務部広聴相談課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	7	消費生活の安定	施策	3701	消費生活の安定
事業名	消費生活講座の開催・啓発資料の配布							
目的	賢い消費者の育成のため、正しい知識の普及と啓発を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		情報量の少ない消費者へ学習機会の提供やタイムリーな情報提供を行なう。				
	内部評価	現状継続		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							
No	336		事務事業コード	370102		担当課	総務部広聴相談課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	7	消費生活の安定	施策	3701	消費生活の安定
事業名	消費生活相談体制の充実							
目的	多様化、複雑化する消費者問題から消費者を保護し、消費生活の安全と安心を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		<ul style="list-style-type: none"> 悪質商法等が年々巧妙化してきており、消費者被害救済のための消費生活相談体制の充実を図っていく。 18年度から相談員を5名に増員し、昼休み時間帯の相談を行なう。 				
	内部評価	現状継続		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							

No	337		事務事業コード	410101		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	区域区分の見直し							
目的	都市の健全で秩序ある発展を図るため都市の動向を勘案し、市街地として積極的に整備する区域と市街化を抑制する区域とを区分する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市街地として積極的に整備する区域と市街化を抑制する区域とを区分するため線引きの見直しに向けての準備（土地利用状況の調査等）を評価指標もって表すことは難しい。					
	内部評価	評価対象外	評価対象外が望ましい。					
	外部評価							
No	338		事務事業コード	410102		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	国土調査の推進							
目的	不動産登記法第14条に規定された地図の整備を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続して国土調査を実施し、地籍の明確化を推進する。					
	内部評価	現状継続	国土調査の成果の活用がなされていない。全庁的な活用を検討すべきである。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、具体的に活用方法を明記して欲しい。					
No	339		事務事業コード	410103		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅西口地区土地区画整理事業の促進							
目的	海老名駅を中心とした東西一体となった調和のとれた商業・業務・住宅地等の計画的な中心街づくりを誘導する。							
評価	担当部課評価	手段変更	市のまちづくりの観点から事業については重要施策であると判断しているが、事業実施については現在の保留区域での実施については難しいため、保留区域の変更等を視野にいれ地権者調整をする必要がある。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	340		事務事業コード	410104		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	鉄道立体交差事業（第1期：小田急線）							
目的	海老名駅周辺を都市機能の集積された中心市街地として、都市基盤の整備を実施する。環状道路計画及び鉄道立体計画の事業の中に位置付けている。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を変更することなく、早期の完成を目指す。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、早期の完成を目指し、推進していくべきである。					
No	341		事務事業コード	410105		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	鉄道立体交差事業（第1期：小田急線高架側道整備事業）							
目的	鉄道立体交差事業を推進し、周辺道路との交通ネットワークの形成を図るとともに、将来の市街地形成に向けた基盤整備を図る。また、鉄道高架周辺における環境対策としても必要な事業である。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	342		事務事業コード	410106		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	鉄道立体交差事業（第2期：JR相模線・相鉄厚木線）							
目的	鉄道で分断されている地区の一体化を図るとともに、自動車交通を円滑化し健全な市街地を形成するため。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	海老名市が主体となっていく事業ではないが、事業主体の神奈川県 strongly 要望を行っていく。					
	外部評価							

No	343		事務事業コード	410107		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅西口地区（海老名駅駅間地区）開発促進事業							
目的	“21世紀のえびなの顔の形成”のため、商業・業務施設の集積を図るものです。							
評価	担当部課評価	現状継続	民間開発の誘導で海老名駅周辺地区の中心市街地づくりを進めるため、民間企業との調整を実施しているが、その調整内容を評価の指標で表すことは難しい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	344		事務事業コード	410108		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	市道326号線道路改良事業							
目的	コミュニティ・ゾーン地区内の通過交通を排除し、回遊性の高い、賑わいのある中心市街地の形成を図るため。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく実施する。					
	内部評価	現状継続	歩行導線をつなげる事により、安全で快適な歩行空間が創出できる。					
	外部評価							
No	345		事務事業コード	410109		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	電線共同溝整備事業							
目的	歩道のバリアフリー化と、良好な都市景観の形成のため。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	無電柱化を推進することにより、安全かつ円滑な歩行空間の確保が図られることから、今後も推進する。					
	外部評価							

No	346		事務事業コード	410110		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅周辺整備推進事業（バリアフリー形成事業）							
目的	障害者・高齢者をはじめ、誰もが安全・安心・快適に歩くことが出来る歩行空間を形成するため。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	347		事務事業コード	410111		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅入口交差点改良事業							
目的	交通渋滞緩和と事故防止を図るため。							
評価	担当部課評価	事業休止	海老名駅入口交差点改良事業において、市側の改良工事である市道海老名駅大谷線の整備は全て完了しており、神奈川県の実業熟度が高まるまで事業を廃止する。					
	内部評価	事業休止	海老名市の事業は完了しているが、県の実業に対しては積極的に要望していく。					
	外部評価							
No	348		事務事業コード	410112		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	都市計画道路河原口勝瀬線整備事業							
目的	中心市街地への通過交通の流入を抑制し、回遊性のある商業地域の形成を図るため。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	関連事業の進捗状況を十分把握し、事業を推進する。					
	外部評価							

No	349		事務事業コード	410113		担当課	まちづくり部駅周辺対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅自由通路整備（小田急・相鉄駅舎部）事業							
目的	海老名駅自由通路（小田急・相鉄駅舎部）の整備を駅舎改良と一体的に進めます。将来的な中心市街地の拡大も視野に入れ、海老名駅の東西市街地の一体化に寄与する歩行者ネットワークの核施設として、バリアフリー化の推進や乗り継ぎの安全性・利便性の向上を図り、交通結節点機能を強化する。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成17年度に、鉄道事業者と当該事業の施行協定書を締結した。このことにより6ヵ年度に及ぶ整備事業がスタートした。今後は鉄道事業者との連携により早期完成を目指して、協議・調整を実施する。また、整備事業のスムーズな進捗を図るために、鉄道利用者や駅周辺住民に対する整備事業の情報提供を実施し、安全な施工と地域住民に対する情報提供にも注力していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
No	350		事務事業コード	410114		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	第二東名自動車道インターチェンジ周辺市街地整備の誘導							
目的	第二東名自動車道インターチェンジ予定地周辺に新市街地の形成							
評価	担当部課評価	現状継続	第二東名自動車道インターチェンジ予定地周辺への新市街地の形成については、さがみ縦貫道路・第二東名自動車道・ツインシティ構想などの計画・進捗状況をみながらの調査・研究であるが、第二東名自動車道・ツインシティ構想の計画に現時点で具体性が見出せないため、評価の指標を表すことが難しい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	351		事務事業コード	410115		担当課	まちづくり部駅周辺対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	駅周辺整備事業の基礎的調査							
目的	海老名駅周辺に限定していた周辺整備事業を市内の全駅を対象を拡大し、駅周辺の各種データを収集・整理し、各駅においての課題を抽出、市内の地域拠点としての整備を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	17年度の現地調査に基づき、課題解決のため検討の着手していく。厚木駅周辺については、まちづくり構想案の策定を目的に外部委託調査を18年度に実施する。まちづくり構想案を材料として議論を重ね、施策の方向性を整理したうえで、まちづくり計画案の策定につなげて行く。その他の駅についても課題解決の優先順位を検討し方向性を見出す。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					

No	352		事務事業コード	410116		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	厚木駅周辺市街地整備の促進							
目的	海老名市の西の玄関口として鉄道と高規格道路へのアクセスとなる立地を生かした市街地の形成を目指す。							
評価	担当部課評価	手段変更	本地区を再開発事業としてではなく、いろいろな角度からまちづくりを考えていく。 18年度から、駅周辺地区市街地調査事業（駅周辺対策課）において検討を行う。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	353		事務事業コード	410117		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	望地地区土地区画整理事業の支援							
目的	道路、公園等の都市基盤施設の整備の促進等により、健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とするため、海老名市土地区画整理事業助成要綱により、支援をする。							
評価	担当部課評価	現状継続	現在ある土地区画整理事業助成要綱にのっとり、助成をしていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
No	354		事務事業コード	410118		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名運動公園周辺地区市街地整備の促進							
目的	拠点市街地の形成							
評価	担当部課評価	現状継続	地域の拠点市街地としての整備のため、（仮称）海老名運動公園前駅の設置を要望しているが、JR東日本との協議が進んでいないため、評価指標を表すことは困難。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	355		事務事業コード	410119		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	本郷・門沢橋地区土地区画整理の促進							
目的	流通業務系の立地をめざしているが、県道横浜・伊勢原線の拡張・第2東名自動車道等の計画等で、当地区を取り巻く条件の変化で、広域交通網を最大限に生かした副次核都市の形成を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更	土地区画整理事業だけでなく、いろいろな手法での検討が必要である。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	356		事務事業コード	410120		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	柏ヶ谷南部特定土地区画整理の促進							
目的	土地区画整理で、公共施設の整備を図り、良好な住宅地の供給を促進する。							
評価	担当部課評価	手段変更	促進区域全体での事業は無理であるため、いろいろな手法や区域での事業実施を誘導していく。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	357		事務事業コード	410121		担当課	建設部道路維持課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名中央公園地下駐車場の管理運営							
目的	海老名駅周辺地区の違法駐車、交通渋滞の解消を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	指定管理者制度導入に伴い、市民サービスの向上、利用者の拡大を図る。					
	内部評価	見直し拡大	指定管理者制度導入に伴い、利用時間、利用日、定期貸しの料金の見直しを図り、利用者の拡大を図る。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持し、指定管理者制度に期待する。					

No	358		事務事業コード	410122		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	駐車場整備計画の策定							
目的	駐車場整備計画策定に向けた検討							
評価	担当部課評価	現状継続	調査研究の段階であり、評価が困難。					
	内部評価	現状継続	民間を含め、市の地下駐車場との整合性を図る必要がある。					
	外部評価							
No	359		事務事業コード	410201		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4102	住宅環境の改善
事業名	地区計画の導入							
目的	地区の現状及び将来を見通し、良好な住環境の形成又は維持・保全のため合理的な土地利用を誘導し、秩序ある開発及び建築等を行わせることを目的に制度の導入を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	地区計画の導入のための作業（地域住民との意見交換等）は評価の指標を表すことが困難。					
	内部評価	現状継続	地域住民との意見交換を進め、市民との協働作業による地区計画の導入を図る。					
	外部評価							
No	360		事務事業コード	410202		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4102	住宅環境の改善
事業名	住居表示整備事業							
目的	住所を表すときに用いている土地の地番は、順序よく並んでいないうえに、同一地番に複数の建物があったり、飛番、欠番で非常にわかりにくくなっている。そこで、住所をわかりやすく表示することで、市民生活の便宜を向上させ、快適でわかりやすいまちづくりを推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	地元住民との協働作業により円滑且つ効率的に事業を進めます。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	361		事務事業コード	410203		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4102	住宅環境の改善
事業名	市営住宅跡地売却調査							
目的	跡地を行政財産から普通財産に用途変更し売却対象用地とし市の収入を目的とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	市営住宅管理計画に基づき、推進していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	362		事務事業コード	410204		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4102	住宅環境の改善
事業名	市営国分北三丁目住宅昇降機設置							
目的	高齢者等のニーズにあった、住環境整備を図るため。							
評価	担当部課評価	事業完了	当該事業は単年度事業で完了しており、次年度からは適正な維持管理を実施していく。					
	内部評価	事業完了	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	363		事務事業コード	420101		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	2	公園整備の推進	施策	4201	公園整備の推進
事業名	緑道再整備事業							
目的	緑道を再整備することで、誰もが安心して歩けるバリアフリーの緑道とする。							
評価	担当部課評価	事業完了	当初計画は完成したので、今後花壇等さらなる美観の向上をめざしたい。					
	内部評価	事業完了	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	364		事務事業コード	420102		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	2	公園整備の推進	施策	4201	公園整備の推進
事業名	都市公園等の再整備							
目的	供用されている都市公園等を再整備することで、市民の憩いの場・自然とのふれあいの場としての公園の機能の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	計画は遅れ気味であるが、ここで、公園改善団体の結成され、団体と市と協働して公園の再整備計画を作るため、協議を重ねはじめているので今後整備を加速させていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	365		事務事業コード	420103		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	2	公園整備の推進	施策	4201	公園整備の推進
事業名	借地型公園整備の推進							
目的	都市化の進行で公園の整備が求められているが、用地確保に伴う財政負担の軽減を図るため。							
評価	担当部課評価	現状継続	相手の意向に左右され、難しい点があるが、今後も機会を捉えて用地確保に努めていく。					
	内部評価	現状継続	借入地解消方針に沿って、公園の整備を行うべきである。					
	外部評価							
No	366		事務事業コード	420104		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	2	公園整備の推進	施策	4201	公園整備の推進
事業名	中部地区公園整備事業							
目的	防災機能を備えた公園を整備することで、都市の防災と市民の安全の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後設置位置、用地確保について検討していく。					
	内部評価	現状継続	土地利用等の制限を考慮し、防災公園整備計画の検証が必要である。					
	外部評価							

No	367		事務事業コード	420105		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	2	公園整備の推進	施策	4201	公園整備の推進
事業名	開発に係る公園整備の指導							
目的	都市化による緑地空間の減少をおさえ、良好な都市環境の形成に寄与するため。							
評価	担当部課評価	現状継続	引き続き開発指導の枠内で適切な公園を提供していただくよう、指導していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	368		事務事業コード	430101		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	さがみ縦貫道路整備の促進							
目的	交通混雑の緩和や居住環境の向上を図る。 災害発生時の高速道路ネットワーク機能を確保する。 地域の産業・経済の活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	要望活動は、地域の声を伝え続けることが有効と考えています。このことにより、現在は事業が進んできているので、開通目標年度の平成22年まで要望して行きます。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	369		事務事業コード	430102		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	第二東名自動車道の整備の促進							
目的	交通混雑の緩和や住環境の向上を図る。 地域の産業・経済の活性化を図る。 災害発生時の高速道路ネットワーク機能を確保する。							
評価	担当部課評価	現状継続	要望活動は、地域の声を伝え続けることが有効と考えています。このことにより、現在は事業が進んでいると考えています。今年度に入り、海老名南JCTから厚木ICまでの供用開始年度が公表され平成28年度となりました。事業の進捗に併せ、今後も要望活動を続けて行きます。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	370		事務事業コード	430103		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	県道整備の促進							
目的	交通量の増加により、沿線住民の安全性や生活に支障をきたしている。このため広域的幹線道路の拡幅整備等を県に要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域の要望が強いため、現状の手段を見直しながら今後も強く要望して行きたい。					
	内部評価	現状継続	県と市の役割を明確にした事業推進を図るべきである。					
	外部評価							
No	371		事務事業コード	430104		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	国道の環境整備要望							
目的	近隣住民からの国道に対する苦情処理。							
評価	担当部課評価	現状継続	必要なときに要望する。現状把握のため現地調査には時間がかかることも多いが、実績として市民サービスに大きく貢献していると思う。					
	内部評価	現状継続	県と市の役割を明確にした事業推進を図るべきである。					
	外部評価							
No	372		事務事業コード	430105		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	県道の環境整備の要望							
目的	近隣住民からの県道に対する苦情処理。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後についても、市民の要望を事業者への確に効率よく伝えて行きます。					
	内部評価	現状継続	県と市の役割を明確にした事業推進を図るべきである。					
	外部評価							

No	373		事務事業コード	430106		担当課	企画部企画政策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	(仮称)東西道路橋の架設							
目的	相模川を渡河する広域道路橋として架設							
評価	担当部課評価	現状継続	海老名駅西口側の整備と連動して、この東西道路橋が道路交通上有効であるため、継続して事業化に向けた検討を行っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	374		事務事業コード	430201		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	都市計画道路整備事業							
目的	将来的なまちづくりを視野に入れ、具体的な事業化の検討をし、実施計画の期間に取り入れ整備計画を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、計画年度ごとに進捗率を表示すべきである。					
No	375		事務事業コード	430202		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	河原口中新田線整備の促進							
目的	都市計画道路河原口中新田線はさがみ縦貫道路のアクセス道路としても重要な路線であるため、早期整備の促進を要望する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	更なる北進事業化の要望意義は充分にあると思われるので、引き続き要望したい。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	376		事務事業コード	430203		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	下今泉門沢橋線の促進							
目的	下今泉門沢橋線はさがみ縦貫道路のアクセス道路として重要であるとともに、市内を南北に縦断する主要幹線道路であるため、整備促進を要望する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大 今後、延伸の要望は重要と考えます。						
	内部評価	見直し拡大 さがみ縦貫道路のアクセス道路として重要であるとともに、市内を南北に縦断する主要幹線道路であるため、延伸整備の要望をする。						
	外部評価							
No	377		事務事業コード	430204		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	社家岡田線整備の促進							
目的	相模川の渡河橋周辺では慢性的な交通渋滞が発生しており、円滑な交通の流れや良好な生活環境を確保するため、早期整備の促進を要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続 昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。						
	内部評価	現状継続 相模川の渡河橋周辺では、慢性的な交通渋滞が発生し、円滑な交通の流れや良好な生活環境を確保するため、早期整備の促進を要望する。						
	外部評価							
No	378		事務事業コード	430205		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	都市計画道路網の見直し							
目的	時代にあった都市計画道路網の検討							
評価	担当部課評価	現状継続 調査・検討のため評価が困難。						
	内部評価	現状継続 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価							

No	379		事務事業コード	430301		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	幹線・準幹線道路整備事業							
目的	市民の安全と快適な生活環境の向上のため各地域間を結ぶ市内幹線道路網を計画的に整備し活力あるまちづくりへ向けた基盤整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、補正の理由等を明確にし、効率性等の部分で説明すべきである。					
No	380		事務事業コード	430302		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	一般生活道路整備事業							
目的	一般生活道路は市民が生活を営むうえで不可欠なものであるため整備で住環境の向上を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、毎年度の整備計画と進捗率を明確にすべきである。					
No	381		事務事業コード	430303		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	道路台帳の整備							
目的	道路境界及び道路区域を明確にし、市道を適正に維持管理する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続して道路台帳整備、公共基準点の整備（埋設）を実施していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、年度別の執行率が100%の理由とその目標値と実績値を明確にすべきである。					

No	382		事務事業コード	430304		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	歩道整備事業							
目的	歩行者の安全な通行を確保するとともに、公共施設等への安全な歩道ネットの充実を図るとともに、従来の車型社会から歩行者や交通弱者に優しい道づくりを推進する。							
評価	担当部課評価	事業統合	歩道整備事業は、歩道のバリアフリー化を求めている事業でもあることから、歩道のバリアフリー化事業と統合する。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	事業統合	担当部課の評価を支持するが、整備路線と距離、計画変更の理由と事業費の明確化をすべきである。					
No	383		事務事業コード	430305		担当課	建設部道路維持課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	道路舗装補修事業							
目的	老朽化した舗装路面の打ち換え工事を行い、平坦性を確保することで、交通安全と沿道環境の向上を図ります。							
評価	担当部課評価	事業統合	本道路舗装補修事業と道路排水補修事業は同時施工が多く、事業の目的が交通の安全性の向上と類似しているため新規事業名、道路修繕事業に統合を行う。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	事業統合	担当部課の評価を支持するが、対象路線を明確化し、事業費の補正理由等を記入すべき。また、統合メリットが不明確なので理由を表現すべきである。					
No	384		事務事業コード	430306		担当課	建設部道路維持課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	道路排水補修事業							
目的	老朽化した排水施設の修繕工事を行い、雨水排水を円滑にすることにより、雨天時の交通安全と沿道環境の向上を図ります。							
評価	担当部課評価	事業統合	本道路排水補修事業と道路舗装補修事業は同時施工が多く、事業の目的が交通の安全性の向上と類似しているため新規事業名、道路修繕事業に統合を行う。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	事業統合	担当部課の評価を支持するが、対象路線を明確化し、事業費の補正理由等を記入すべき。また、統合メリットが不明確なので理由を表現すべきである。					

No	385		事務事業コード	430307		担当課	建設部道路維持課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	道路施設安全管理事業							
目的	破損した安全施設の修繕を行い施設を良好に管理します。また、交通事故多発箇所へ安全対策を施す事により、交通の安全性を向上させていきます。							
評価	担当部課評価	事業統合		今後は、安全施設の整備目標（歩行帯の着色）を立て、管理事業ではあるが目標値を設定し評価の出来る事業とする。本道路施設安全管理事業と交通安全施設整備事業は同時施工が多く、事業の目的が交通事故防止と類似しているため、道路施設安全管理事業を交通安全施設整備事業に統合する。				
	内部評価	事業統合		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							
No	386		事務事業コード	430309		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	鉄道関連整備事業							
目的	市内を走る鉄道は住民にとって便利である反面、地域の分断や安全で円滑な交通に支障をきたし、そのため計画的に踏切の統廃合や拡幅を実施する。							
評価	担当部課評価	現状継続		昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。				
	内部評価	現状継続		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							
No	387		事務事業コード	430310		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	橋梁整備事業							
目的	河川で分断される生活圏を補い生活環境向上のため周辺の整備に合わせ計画的に橋梁整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。				
	内部評価	現状継続		実施主体は県であるが、橋の統合については地元調整を十分に図る必要がある。				
	外部評価	現状継続		担当部課の評価を支持する。				

No	388		事務事業コード	430311		担当課	建設部道路維持課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	橋梁の耐震設計と補強工事							
目的	・大型地震時において、ライフラインと緊急輸送ルートの確保をする。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	55橋を対象とした橋梁耐震診断が終了し、今後落橋防止等が必要とされるものは30橋との結果が出ました。この内容は軽微な装置を設置するものから、経年劣化がかなり進んでいる橋もありますので、早急に工事の事業期間、事業経費の計画を作成します。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	389		事務事業コード	430312		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	さがみ縦貫道路対策道路整備事業							
目的	さがみ縦貫道路により、損なわれる恐れがある市民の快適な生活環境を改善し、市内幹線道路網とのリンクにより発生する交通渋滞の緩和を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	390		事務事業コード	440101		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4401	下水道事業の効率的運営
事業名	相模川流域下水道事業連絡協議会の促進							
目的	相模川の水質汚染の防止、相模川流域下水道事業関連市の生活環境の向上、県民の水源確保							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、経費削減から負担金の軽減を図る必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	391		事務事業コード	440102		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4401	下水道事業の効率的運営
事業名	水道料金と下水道使用料の一括徴収事業							
目的	下水道使用料の収納率の向上、利用者の利便性の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、県企業庁とより円滑な情報伝達に努めるとともに、委託費のコスト削減を図っていく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、対象世帯数を明確にし、収納率を示すべきである。					
No	392		事務事業コード	440201		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	公共下水道基本計画変更							
目的	本市は相模川流域関連公共下水道として事業を行っているが、県の相模川流域下水道事業計画に変更が予定されており、その事業計画と整合を図る。							
評価	担当部課評価	事業完了	本事業については、平成17年度で完了しているが、今後、県の相模川流域下水道事業計画に変更が生じた場合は、本市の事業計画も変更する必要がある。					
	内部評価	事業完了	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	393		事務事業コード	440202		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	市街化調整区域整備計画策定							
目的	公共下水道の市街化区域整備が完了に近づいたため第2段階としての環境保全・公衆衛生の向上を主とした都市の健全な発達に寄与するため市街化調整区域の下水道整備計画を推進する。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	汚水処理施設には、公共下水道や合併処理浄化槽等があるが、市街化調整区域の下水道整備に当たっては、地域に適した処理施設を選択し、費用対効果等も検討して計画を策定していく必要がある。					
	内部評価	見直し縮小	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	394		事務事業コード	440203		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	公共下水道整備							
目的	市民の文化的生活の確保と公共水域の水質保全を目的に、公共下水道の汚水整備をする。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民の快適な生活環境を図る施設として、下水道事業の役割りは大きいので引続き未整備箇所の解消に努めていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	395		事務事業コード	440204		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	公共下水道事業認可変更							
目的	公共下水道事業実施のための事業計画変更認可申請の設計図書を作成する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、事業計画認可変更の設計を適宜委託していく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	396		事務事業コード	440205		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	事業場排水水質調査							
目的	公共下水道に悪質下水を流す恐れのある特定事業場等の水質を調査監視し、管渠の保全、終末処理場の負荷低減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	公共下水道の維持の一環として今後も継続して監視していく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	397		事務事業コード	440206		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	流域下水道接続点水量調査							
目的	神奈川県流域下水道維持管理要綱第13条で流域下水道に流入した下水量を測定し、下水量の把握と神奈川県に報告することで終末処理場の施設機能維持に寄与する。							
評価	担当部課評価	現状継続 今後も継続して測定し、基礎データとして活用する。						
	内部評価	現状継続 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価							
No	398		事務事業コード	440207		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	宅地内誤接調査							
目的	相模川流域下水道は汚水と雨水を分離し、汚水のみを処理する分流式であり、雨水混入を防止して終末処理場の負荷軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続 管渠内の雨水混入を防ぐため、今後も継続して実施する必要あり。						
	内部評価	現状継続 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価							
No	399		事務事業コード	440208		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	公共下水道台帳の整備							
目的	公共下水道施設の管理の適正化とともに下水道使用者等の閲覧に供する。							
評価	担当部課評価	現状継続 下水道法に基づき今後も更新整備していく。						
	内部評価	現状継続 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価							

No	400		事務事業コード	440209		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	公共下水道台帳の管理システムの開発							
目的	下水道情報を一元的に管理し、事務の効率化、市民サービスの向上、防災対策に資する。							
評価	担当部課評価	事業休止 道路台帳の目処がたつまで事業休止。						
	内部評価	事業休止 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価							
No	401		事務事業コード	440210		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	雨天時増水対策の推進							
目的	現在の公共下水道の管渠状況では、雨天時に浸入水が増大して流域下水道への流量が増え、ポンプ場の過負荷やマンホールからの溢水被害が生じることがある。このため、長期的な増水対策を策定し、継続して対策を講じる。							
評価	担当部課評価	現状継続 市内で雨天時増水対策を講じる必要のある区域について、順次対策工事等を実施していく。						
	内部評価	現状継続 さがみ縦貫道路建設に伴い、雨水排水対策の整合性を取り、順次整備していく。						
	外部評価							
No	402		事務事業コード	440211		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	水洗便所改造等資金貸付あっ旋事業							
目的	排水設備の促進と水洗便所の普及を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続 貸付あっ旋制度は、排水設備設置を促進するために資金的な問題解決の唯一の手段であるため、事業継続が必要である。						
	内部評価	現状継続 担当部課の評価を支持する。						
	外部評価							

No	403		事務事業コード	440301		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4403	雨水排水施設等整備の推進
事業名	排水路の整備							
目的	計画的に雨水幹線や排水路の整備を実施し、浸水被害の防止及び生活環境の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	引続き浸水対策として、雨水排水施設の整備を行い生活環境の向上を図っていく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、整備箇所を明確化すべきである。					
No	404		事務事業コード	440302		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4403	雨水排水施設等整備の推進
事業名	相模川改修の促進							
目的	治水上の安全確保及び居住環境の保全を図るよう相模川水系工事実施計画に基づき河川整備・環境整備の促進を要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	河川改修が完了するまで、要望を続ける。					
	内部評価	現状継続	河川改修に伴い、市の事業との整合性を図っていく。					
	外部評価							
No	405		事務事業コード	440303		担当課	建設部国県対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4403	雨水排水施設等整備の推進
事業名	永池川改修の促進							
目的	浸水の発生が多く、周辺農地への影響も大きい。そのため、河川管理者へ環境に十分配慮した早期改修を要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後地域との調整を踏まえながら、河川改修が完了するまで要望を続けたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	406		事務事業コード	440304		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4403	雨水排水施設等整備の推進
事業名	水路台帳整備							
目的	境界確定された水路や整備が完了した水路台帳を整備し、適切な維持管理を図る。また、市民に適切なサービスを提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後、市内全域にわたって台帳を整備していく必要があるため。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、対象を具体的に記入すべきである。					
No	407		事務事業コード	450103		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	5	交通体系整備の促進	施策	4501	交通体系整備の促進
事業名	コミュニティバス運行							
目的	コミュニティバスの運行等により、公共交通の利便性の低い地域の解消を図る							
評価	担当部課評価	見直し拡大	交通不便地域の解消として、平成18年度に2路線目となる上今泉ルートを実行予定。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	408		事務事業コード	450104		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	5	交通体系整備の促進	施策	4501	交通体系整備の促進
事業名	新交通システム導入の検討							
目的	新交通の導入で、環境影響の負荷を軽減し、渋滞緩和を図るため。							
評価	担当部課評価	現状継続	調査・検討のため評価が困難。					
	内部評価	評価対象外	評価対象外が望ましい。					
	外部評価							

No	409		事務事業コード	450105		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	5	交通体系整備の促進	施策	4501	交通体系整備の促進
事業名	総合交通計画の策定							
目的	交通利便性の向上							
評価	担当部課評価	現状継続		調査・研究中のため評価が困難。				
	内部評価	評価対象外		評価対象外が望ましい。				
	外部評価							
No	410		事務事業コード	450106		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	5	交通体系整備の促進	施策	4501	交通体系整備の促進
事業名	公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進							
目的	高齢者等の移動の円滑化							
評価	担当部課評価	現状継続		公共交通機関との調整等のため、評価が困難。				
	内部評価	評価対象外		評価対象外が望ましい。				
	外部評価							
No	411		事務事業コード	460101		担当課	企画部生活安全課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	6	ライフラインの確保	施策	4601	ライフラインの確保
事業名	衛星携帯電話の導入							
目的	災害時や日常生活における通信を確保するため、通信施設の充実を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大		予定通り2台購入。今後、消防無線のデジタル化等を考慮して、通信手段を再検討し、他部でも必要となれば増設計画を作成する。				
	内部評価	見直し拡大		担当部課の評価を支持する。				
	外部評価							

No	412		事務事業コード	460102		担当課	企画部企画政策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	6	ライフラインの確保	施策	4601	ライフラインの確保
事業名	都市エネルギーの確保							
目的	市民生活に欠かせない電気・ガスの確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	関係機関等との連絡調整による、連絡網の確保。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	413		事務事業コード	510101		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	農業協同組合との連携強化							
目的	それぞれの果たすべき役割について確認・調整による連携を図り、地域農業の発展と活性化・農業経営の安定に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	様々な機会を通じて情報交換等により、連携は図られているが、今後は営農部門の強化を促進するため、一層の連携を深めながら継続して実施する。					
	内部評価	現状継続	農業振興のために、農協とお互いの役割について確認し、考え方や情報を共有することが重要であり、積極的に交流の場を設定することも必要である。					
	外部評価							
No	414		事務事業コード	510102		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	地域農業集団の支援							
目的	都市化の進展により専業農家の減少、後継者が不足する中、農作業の受委託が増大しているのが現状であることから、農業集団の育成を図り、地域ぐるみの自主的な農用地の利用調整活動及び農作業の共同化等を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	専業農家が減少にある中、農業の担い手不足による遊休農地等の増加防止と適切な管理を図り、優良農地を保全するには、受託集団組織に対する支援が引き続き必要である。なお、今後は支援と併せて、団体の活動内容と組織の充実を図ることも必要である。					
	内部評価	現状継続	優良農地の保全等のためには、既存の農業集団への支援は継続すべきである。今後は、各地域で農業の担い手がない農家からの依頼を受けて活動する受託農業集団の組織化について、働きかけの検討も考慮していく必要があるのではないか。					
	外部評価							

No	415		事務事業コード	510103		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	畜産組合への支援							
目的	家畜資質の向上、生産性の向上に努め経営の安定化を図る。また、環境保全への意識高揚を図り、地域に調和した畜産の維持に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	実施に当たっては、県等の関係機関との連携を密にすることが重要であり、食の安全・良好な環境の確保のため、継続して実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	416		事務事業コード	510104		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	女性農業者グループ育成事業							
目的	農業従事者の1/2以上は女性であるが、作付け、収穫及び販売等の決定は男性が行っている。このような状況から女性農業者の地位向上と各種加工品等の技術向上をめざし種々の事業を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	女性農業者の経営参加により、担い手の確保、男女共同参画の推進など農業経営の近代化が図られる。また、消費者などの他の団体との交流促進により、地元農産物等に対する理解を深めることなどの効果がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	417		事務事業コード	510105		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	農業振興資金利子補給事業							
目的	農家経営の近代化、合理化の推進を目的とした農業振興資金の借入者に対する利子補給を行い、都市農業の発展に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	設備の近代化等の生産性向上のため、継続して実施する。なお、将来的には営農資金利子補給事業（510106）と統合を考える。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	418		事務事業コード	510106		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	営農資金利子補給事業							
目的	農業経営の近代化、合理化推進のため、JAさがみの営農資金の借入者に対する利子の補給を行い、都市農業発展に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	設備投資等の促進のため、継続して実施する。 なお、将来的には農業振興利子補給事業（510105）に統合を考えている。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	419		事務事業コード	510107		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	施設園芸の促進							
目的	本市の特産物であるイチゴ、トマト、メロン、スイートピー等の施設園芸を中心に生産技術の向上改善、優良新品種の導入を通じて農業の近代化及び生産性の向上を図るとともに、環境に配慮した農業経営を推進する。							
評価	担当部課評価	事業統合	本事業の中に環境保全型農業も含まれているため、環境保全型農業の推進（510117）と統合により継続実施する。 新たな農業技術の導入や環境対策等について、内容の検討と情報収集等による充実を図る。					
	内部評価	事業統合	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	420		事務事業コード	510108		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	農業後継者団体活動の促進							
目的	農業の担い手となる後継者の育成と定着化を進めるため、後継者組織の充実、研修活動の促進及び農業経営士等との連携による農業経営の安定化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	農業後継者団体の活性化に当たっては、組織の充実と合わせ、農協等の関係機関との連携を図りながら、事業内容の精査による適切な支援等を行う。					
	内部評価	手段変更	「目的」欄に掲げる内容と事務事業の実施内容とが合致しない。目的達成のためには、農業後継者団体に直接働きかける事業内容となるよう改めるべきである。また、実施計画では、「学校教育と連携」の事業内容（副読本の配布、児童農業体験）が重複しているため事業統合すべきである。					
	外部評価	事業統合	事業内容が実施計画事業「学校教育と連携」の事業内容と重複しているので、事業名を検討した上で事業統合すべきである。					

No	421		事務事業コード	510110		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	指定品目価格安定対策事業							
目的	作付協定による計画的な生産、出荷を促進し、県内市場への安定供給と農業経営の安定を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	急激な価格変動による生産農家への影響を少なくし、農作物の安定供給を図るため必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	422		事務事業コード	510111		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	ふれあい農業の充実							
目的	土と親しむ機会の少ない市民への農業体験の場を提供するとともに、地場産業の振興と地産地消の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	事業実施に当たっては、多くの市民の参加が得られるよう、品目、PR方法等内容の検討を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、事業実施効果を測定する指標となる市民参加の人数把握は必要である。					
	外部評価							
No	423		事務事業コード	510112		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	花の里づくりの推進							
目的	優良農地を保全しながら、未利用農地等を有効、かつ、適切に活用し、都市的土地利用と調和させながら美しいまちづくりと魅力ある地域づくりを進展させる。							
評価	担当部課評価	現状継続	事業は継続するが、今後、実施地域の拡大、地域イベント等とのタイアップなどの方法について検討が必要である。					
	内部評価	見直し拡大	未利用農地を荒廃農地にさせないためには、「緑化まつり」におけるレンゲ栽培のみならず、各地域での事業展開では、市民を巻き込んだ取り組みとして検討していく必要がある。					
	外部評価	見直し拡大	花の里として各地域に拡大していただくだけでなく、年間を通して花が絶えることのないようなプログラムを作るべきである。					

No	424		事務事業コード	510113		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	学校教育と連携							
目的	学校教育及び農業後継者との連携事業を通じて農業の必要性、大切さを小学生に教え、農業の理解を深める。							
評価	担当部課評価	現状継続	農業に関する教育を通じ、農業に対する理解と食べ物の大切さについて学ぶ機会を持つことは重要であり、継続して実施する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	425		事務事業コード	510114		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	イチゴ狩りの促進							
目的	市民とイチゴ生産者との交流・ふれあいの場の創出							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も事業継続できるようPRに努める。また、農協の指導、援助による実施体制の整備も必要と思われる。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	426		事務事業コード	510115		担当課	農業委員会事務局	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	都市型農業推進事業							
目的	海老名市における農業の健全な発展と都市型農業のあり方を探し、市民と消費者との交わりの中で、本市の農業に対する理解を深める。							
評価	担当部課評価	現状継続	魅力ある事業内容の選定により、多くの農業者や消費者の参加を得て、都市農業を理解してもらう事業とする。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、平成17年度の事業内容は農業関係者に重きをおいたものになっているため、今後は実施計画に掲げる「消費者との交流」にも視点をおいた事業展開を望む。					
	外部評価							

No	427		事務事業コード	510116		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	市民農園・ふれあい農園の整備							
目的	市民の自由時間の増大、余暇活動の内容の多様化等で、野菜や花を育て、土と親しむ場、農作業の体験の機会の場に対する需要が高まってきており、都市と農村との交流を通じた地域の活性化、農地の有効利用が求められていることからふれあい農園の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民農園の利用度が高いため、継続して整備を行う。今後は、整備箇所の設定と現在農協が行っている管理運営の主体をどうするか（市・農協・農業団体等）についての検討が必要である。また、設置が計画されている産業複合施設（仮称）いきがい会館との連携による農地の有効利用、拡充策についても検討を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	428		事務事業コード	510117		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	環境保全型農業の推進							
目的	都市型農業を展開している当市の農業振興のため、消費者ニーズに対応した新鮮、かつ、安全安心な良質の農産物の生産・販売を環境との調和を図りながら推進してゆく。							
評価	担当部課評価	現状継続	環境保全型農業に関する市の事業は、平成11年度から平成13年度にかけ、国庫補助による『海老名市環境保全型農業推進方針』の策定、実証展示圃場の導入支援を実施した。以後は、園芸施設を中心に環境保全型農業への具体的な取組みがされていることから、市としても事業推進のための情報の収集、提供等を行う。					
	内部評価	事業統合	環境に付加を与えない農業への取り組みは、継続して実施すべきであり、補助事業が終了したのであれば、事業統合等の方法を考慮すべきと考える。施設園芸の推進（510107）には、環境保全型農業も含まれているため、施設園芸の推進に統合する。					
	外部評価	事業統合	内部評価を支持するが「環境保全型農業の推進」という事業名に配慮した事業名の変更等を検討すべきである。					
No	429		事務事業コード	510118		担当課	農業委員会事務局	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	農地貸し借り等促進事業							
目的	農地の貸し借り等を促進し、遊休農地・荒廃農地の解消を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	農地の荒廃化防止と有効利用を目的に実施しており一定の成果を得ている。今後は、農業者の高齢化、兼業化による後継者不足からも引き続き実施していくべきと考えます。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	430		事務事業コード	510119		担当課	農業委員会事務局	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	農地情報の電算化							
目的	農地情報を電算化し、的確な情報を得ることで、優良農地の保全や農地の貸し借り等の促進を行い、また、遊休農地・荒廃農地の解消を図る。							
評価	担当部課評価	事業廃止	現在MRDBソフトで対応している農地管理データ、農家管理データのパソコン管理をAccessソフトにて対応できるよう電算担当とも調査・研究を行ってきたが、構築は困難な状況から事業は廃止とし現状の対応とする。					
	内部評価	手段変更	今後は、MRDBソフトで対応している現データを生かした電子情報化を検討し、農地保全や貸し借り等の資料として役立てるべきと考える。					
	外部評価	事業廃止	事業としては廃止するが、ヒアリングに基づいて、現状実施している業務を継続し、現データをいかした電子情報データを活用して実施を検討すべきである。					
No	431		事務事業コード	510201		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5102	農業基盤整備の促進
事業名	農道の整備							
目的	農業振興地域内の道路整備を推進することで、農作業の効率化及び安全な通行を確保する。							
評価	担当部課評価	現状継続	基本的には地元要望での整備箇所の設定であるが、整備策定時には、地元農業者の農業（農地保全等）に対する意見（農用地指定も視野にいれ）を十分に調査し計画する。それが費用対効果の面でも大事である。また、道路管理者との調整をし、庁内的な道路整備としての方法・考え方を整理することが、有効的な整備になると考える。					
	内部評価	現状継続	地元要望を精査のうえ、優先順位を決めた整備計画を策定し、毎年、着実な農道整備が望まれる。					
	外部評価							
No	432		事務事業コード	510202		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5102	農業基盤整備の促進
事業名	農業用排水路の整備							
目的	用排水路整備を推進することで、農作業の効率化、生産性の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	現在、維持管理をしている地元生産者の高齢化、担い手不足、後継者不足等の社会情勢の中、土水路の整備は重要である。また、維持管理労力の軽減により、その労力を他の農作業に向けられ、生産性の向上にもつながる。一方、水路管理者との調整をし、庁内的な水路整備としての方法・考え方を整理することが、有効的な整備になると考える。					
	内部評価	現状継続	優先順位を決めた整備計画を策定し、毎年、着実な農業用排水路の整備が望まれる。					
	外部評価							

No	433		事務事業コード	510203		担当課	市民環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5102	農業基盤整備の促進
事業名	暗渠排水の整備							
目的	農業振興地域内の暗渠排水整備を推進することで、農作業の効率化、生産性の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	基本的には地元要望での改修計画の設定であるが、改修計画策定時には、地元農業者の農業（農地保全等）に対する意見（農用地指定も視野に入れ）を十分に調査し計画する。それが費用対効果の面でも重要である。					
	内部評価	現状継続	地元要望を精査のうえ、優先順位を決めた整備計画を策定し、毎年、着実な暗渠排水の整備が望まれる。					
	外部評価							
No	434		事務事業コード	520101		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	優良小売店舗等の表彰							
目的	市内の優良な小売店舗と事業所、そこで働く優秀な従業員を表彰することで、市内商業や中小企業の振興と発展並びに従業員の資質の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	産業の発展に貢献した事業所や個人を表彰し、産業の活性を図るため事業コストを意識しながらも華美とせず継続して行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	435		事務事業コード	520102		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	消費動向の調査							
目的	商業環境が大きく変わる中で、消費者が中心商業地や地域商業地で何を期待しているかを定期的に調査する。							
評価	担当部課評価	現状継続	消費動向を調査して、施策への資料として必要である。そのため、平成18年度に実施の「商店街元気復活研究会事業」に活用する基礎資料として調査を行い、今後も定期調査として実施して行く。					
	内部評価	現状継続	平成18年度「商店街元気復活研究会事業」に活用する基礎資料のための調査実施は支持するが、平成17年度の調査実施に向けた「検討内容」が不明。また、事務事業シート2：「インプット指標」の平成17・18年度人件費及び平成18年度事業費、「定量評価」の平成18年度アウトプット指標が未記入。					
	外部評価							

No	436		事務事業コード	520103		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	販売活動の促進							
目的	市内消費需要の喚起、購買力の市外流出防止及びそれらに伴う商業の活性を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	事業への賛同は得ることができており、消費者獲得につながっている。参加商店へのアンケート調査では35%の商店が売り上げ増加と回答し、事業の継続希望が62%、どちらとも良いと合わせると97%になることから、今後も事業として継続して行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	437		事務事業コード	520104		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	商店街共同施設設置の支援							
目的	商店街の活性化を図るため、消費者が安全で楽しい商店街作りを実施する商店団体の施設等の設置事業を支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域点在型商店街のため密度が薄く、面的整備の制約がある。また、商店街の資力が乏しい。今後は、「商店街元気復活研究会事業」の中でも商店街共同施設の在り方等を研究していく。					
	内部評価	現状継続	平成12年度以降の事業実績もなく、意向調査を実施しても補助金交付要綱に基づく要望もないのであれば、形を変えた商店街振興策を模索すべきと思うが、当該事業の更なるPRを行うことも必要である。					
	外部評価							
No	438		事務事業コード	520105		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	商店街共同施設維持管理費の支援							
目的	消費者が楽しく安全に買い物が出来る商店街を目指し、共同施設の維持管理費の一部を助成する。							
評価	担当部課評価	現状継続	街路灯347基の電気料と維持管理費の一部に財政的支援を行い、消費者への買い物へ利便向上と地域の安全の効用が図られた。今後も商店街・商工会議所との連携を図り事業を支援する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	439		事務事業コード	520106		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	事業融資資金の充実							
目的	中小企業の事業活動に必要な資金や新たに事業を創業しようとする者への、運転資金や設備資金を融資することによって、中小企業者等への支援と経営の安定及び健全な企業の発展を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	商工組合中央金庫へ事業資金の原資を貸し付け、融資環境を整えることで、中小企業者や創業者への支援と経営安定が図られるので、今後も継続して行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	440		事務事業コード	520107		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	中小企業信用保証料補助の充実							
目的	中小企業の事業活動に必要な資金融資の円滑化を図るとともに、経営基盤の近代化を促し、企業の健全な発展に資するため、信用保証料の補助を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	融資の利便性を図ることで、中小企業者の経営の近代化及び合理化が促進され経営の安定が図られるので継続して行く。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	441		事務事業コード	520108		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	中小企業資金融資利子補給の充実							
目的	市中小企業事業資金及び県経営安定特別資金特別融資を受けた中小企業者に対し、利子の一部を補助し返済負担の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、中央労働金庫に運用資金を預託し、融資を受けやすい環境をつくり、中小企業者の経営安定を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	442		事務事業コード	520109		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	商工会議所の支援							
目的	中小企業者の経営改善や地域商工業の総合的な振興を担う商工会議所に対して、指導體制と事業の充実を図るための事業活動への財政支援を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、さらに地域商工業の総合的な振興を担う、商工会議所の活動を支援し中小企業者の経営改善等を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	443		事務事業コード	520201		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5202	魅力ある商業集積の整備
事業名	中心市街地活性化計画の推進							
目的	海老名駅周辺中心街づくりに向け、商工会議所や地元商店街等と連携を図りながら、集客力のあるまちづくりを推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	海老名駅周辺の整備も進んでおり、中心市街地の活性化と賑わい創造のため、現在のイベントを検証し都市イメージのアップにつなげたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	444		事務事業コード	520202		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5202	魅力ある商業集積の整備
事業名	サブ中心商業地の整備促進							
目的	サブ中心商業地について、商業施設を整備し活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、今年度予定している商店街元気復活研究会事業の調査・検討の中で、サブ中心街の在り方も含め検討していく。他課等の調査結果の活用により研究を続ける。					
	内部評価	現状継続	サブ中心商業地の整備に係る調査・研究は、市内商業の活性化に資するものとして事業継続を支持するものの、一定の時期に、調査・研究により得られた成果を中間報告としてまとめる必要がある。					
	外部評価							

No	445		事務事業コード	520301		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5203	地域産業の推進
事業名	海老名市産業まつりの開催							
目的	産業の発展と地域経済の振興を図ると共に、市民とのふれあいを促進するため商工会議所及び、さがみ農業協同組合と共同で開催する。							
評価	担当部課評価	現状継続	来場者も多く定着している事業であり、今後はまつりとして更に発展出来る課題を探り、事業の形骸化を排除出来るような事業企画の検討を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
No	446		事務事業コード	530101		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	3	工業の振興	施策	5301	工業経営の向上
事業名	中小企業受注の場の確保							
目的	市内大手企業や中小零細企業間の受発注機会の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	神奈川県産業技術総合研究所や会員企業の見学会を通じて会員間の事業機会の探索や事業交流の手がかりを掴むことのできたため、今後も産学公が連携して事業を行う。					
	内部評価	現状継続	参加企業数が目標値を上回ったことは、当該事業に対する期待感の高さがうかがわれる。今後は、事業目的の達成に向け、事業実績が得られるような取り組みが望まれる。					
	外部評価							
No	447		事務事業コード	530102		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	3	工業の振興	施策	5301	工業経営の向上
事業名	名産品の開発・販売の促進							
目的	海老名市の名産品「いちごワイン」「銘菓」「吟味豚」等を開発してきたが、今後もその充実のために、新製品開発の支援及び販売促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	名産品となる新商品の実現には長い時間を要するが、今後も開発の促進を図り魅力あるまちおこしや地域の特色をアピールする名産品を増やす。					
	内部評価	現状継続	海老名市の名産品として市民等から長く、幅広く愛される商品の開発や商品価値の保持のため、継続的な取り組みが必要と考える。					
	外部評価							

No	448		事務事業コード	540101		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	4	観光の振興	施策	5401	観光対策の推進
事業名	観光協会への支援							
目的	観光資源を市内外に広めるとともに、新しい観光資源の創出を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	市と観光協会の役割を明確にしたうえで、都市イメージを高めるために各種事業を継続して委託するとともに、観光資源を創出できる事業を検討する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	449		事務事業コード	550101		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	技術功労者・優良技能者の表彰							
目的	長く同一の職業に従事し、技術錬磨で優れた技能を身につけた技能者を表彰することで、市内企業の技術力向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	技術水準の維持・向上に貢献した技能者の表彰することは、企業の振興・発展につながる効果が大きいため、継続事業としたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	450		事務事業コード	550102		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	障害者雇用の促進							
目的	市内事業所における心身障害者の雇用促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者の雇用促進を図ることは、障害者の就労の場が確保され、障害者雇用促進奨励補助により企業の負担も軽減されるため、さらに制度を周知したい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	451		事務事業コード	550103		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	男女雇用機会均等の促進							
目的	男女雇用の平等について、労使及び女性労働者への理解を深める。							
評価	担当部課評価	現状継続	雇用上の男女平等に対する労使や女性労働者への理解・周知を図るため、関係機関と連携し積極的・継続的な啓発活動が必要である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	452		事務事業コード	550104		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	労働講座の開催							
目的	労働問題の専門的知識の啓発・普及を図り、中小企業における労使関係の改善と労働福祉の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、労働者の労働環境の向上のため、労働者に身近なテーマを取り上げ、さらに講座の内容の充実を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	453		事務事業コード	550105		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	メーカー参加団体への支援							
目的	地域労働者の労働諸条件と福祉の向上及び良好な労使関係を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	労働者自らも労働条件の改善に努めてもらい、市も地域労働者の地位及び福祉の向上を図るため支援をする。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	454		事務事業コード	550106		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	全国安全週間厚木地区推進大会への支援							
目的	全国安全週間に向けて、厚木労働基準監督所管内の事業者等を対象に推進大会を開催し、労働災害に対する意識付け・安全意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	事業所が労働災害を撲滅を図ることを積極的に推進してもらい、市も労働災害に対する意識付けや安全意識の高揚を図るための支援をする。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	455		事務事業コード	550107		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	勤労者住宅資金利子補給の充実							
目的	市内勤労者の持ち家確保の推進を図り、勤労者の福祉向上に寄与する。							
評価	担当部課評価	現状継続	住宅資金融資の利子の支援をする事で勤労者の持ち家促進が図られ、福祉の向上に寄与するため制度の充実を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	456		事務事業コード	550108		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	勤労者資金融資の充実							
目的	市内勤労者の福祉の増進と生活の安定を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	勤労者の生活融資の利便を図るため、中央労働金庫への貸付を充実させる。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	457		事務事業コード	550109		担当課	市民環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	中小企業退職者共済への支援							
目的	中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助することにより、市内に事業所を有する中小企業の振興並びに従業員の福利向上及び雇用の安定を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助する事は、中小企業の振興及び従業員の福祉厚生の向上と雇用の安定が図れることから、今後も支援を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	458		事務事業コード	610101		担当課	企画部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	市民活動情報紙・ガイドブックの発行							
目的	市民の自主的かつ非営利的な社会貢献活動支援として、情報の提供を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	NPOによる発行は難しいことから、当面スタッフによる発行としていきたいが、委託発行の検討はしていきたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	459		事務事業コード	610102		担当課	企画部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	ボランティア募集登録事業							
目的	市民のニーズが多様化する中、ボランティア活動などの非営利な活動団体等の活用を推進し、より豊かな市民社会を支えるためボランティア登録を行い活用と環境整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	各年で取り組んでいき、活用についての充実を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	460		事務事業コード	610103		担当課	企画部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	ボランティア活動・NPO設立等相談窓口事務							
目的	市民の経験、知識、技能を市民の自主的かつ非営利的な社会貢献活動に生かすための支援。							
評価	担当部課評価	現状継続	ボランティア等の活動を支援していくため、今後も月1回程度の相談を継続していく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	461		事務事業コード	610104		担当課	企画部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	えびなふるさとまつりの開催							
目的	ふるさとまつりを通じて、ふれあい、協力し合うことで市民相互の連帯意識の高揚を図り、海老名が「ふるさと」である認識を高めて郷土愛を育むことを目的とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民主導の方向性を出して、まつりの開催に取り組んでいく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
No	462		事務事業コード	610105		担当課	企画部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	市民活動支援条例策定事業							
目的	市民の自主的かつ非営利的な社会貢献活動を支援するため、市民活動支援条例を策定し市民活動支援の充実を図る。							
評価	担当部課評価	事業開始前	自治基本条例の進捗をみながら準備、検討を行う。					
	内部評価	事業開始前	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	463		事務事業コード	610106		担当課	企画部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	市民参加の推進							
目的	行政と市民との協働による市政運営の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	行政への市民参加を促進し、地域でのまちづくりを支援していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	464		事務事業コード	610107		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	まちづくり組織体制の育成・支援							
目的	地域住民主体のまちづくり							
評価	担当部課評価	評価対象外	評価することができない。					
	内部評価	評価対象外	評価対象外が望ましい。					
	外部評価							
No	465		事務事業コード	610108		担当課	企画部企画政策課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	自治基本条例の制定							
目的	国と県・市の関係は従来の上下・主従関係から対等、協力の関係になり、また、市民と市が一体となって市政運営を行っていく時代になってきている。 こうした状況の中、市政運営が市民、議会、行政の三者が一体となり、協働して運営が行えるよう、市政の基本方針となる「自治基本条例」の策定を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成18年度中の条例策定に向けた策定検討委員会による条例骨子案策定作業のサポート及び庁内検討委員会による条例案の作成作業を計画に基づき進める。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	466		事務事業コード	610201		担当課	企画部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6102	地域活動の促進
事業名	地域づくり振興事業							
目的	地域住民の自治組織の高揚と活性化を図り、主体的な地域づくりを促すことを目的とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域住民の主体的な地域づくりを促進するため、各自治会が実施する地域の活性化に有効な事業に対し、今後も補助制度を継続していく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	467		事務事業コード	610302		担当課	市長室(部)市長室	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	声の広報・点字広報の発行							
目的	視覚障害者に対する行政情報の提供を図る							
評価	担当部課評価	手段変更	声の広報、点字広報ともに視覚障害者のためのもので、もともとはボランティア団体の独自の活動から始まっており、これを市の事業とした経緯がある。対象者は少なく、今後は市の事業として位置づけるよりも、もともとの姿であるボランティアの事業として市は側面支援する姿勢が好ましいと考える。なお、平成18年度から当事業の所管は保健福祉部障害福祉課へ移行した。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	468		事務事業コード	610303		担当課	市長室(部)市長室	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	広報えびなの発行							
目的	正確な行政情報を市民に提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	広報紙の内容充実の一環として、18年度から市内企業の紹介記事連載を開始した。また、個人市民にはくまなく全戸配布している反面、法人市民にはほとんど配布されていないため、18年度からまず海老名市工業会会員へ配布を開始する。一方、他都市ではA4版冊子形式の広報紙が増加しているが、当市の広報紙はタブロイド形式を維持してコスト削減を図るとともに、有料広告を掲載する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	469		事務事業コード	610304		担当課	市長室(部)市長室	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	市勢要覧の発行							
目的	市勢など、市の様子の周知							
評価	担当部課評価	現状継続	従来型の冊子形式による市勢要覧を改善し、飾りを排した実用性のある市勢ガイドマップに移行してから、評判も良く、今後も情報の更新を行いながら作成していきたい。更新の際には時代変化や市民需要の変化に敏感に対応し、より利用価値の高いものを求めている。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	470		事務事業コード	610305		担当課	議会事務局	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	えびな市議会だよりの発行							
目的	市議会でどんなことが審議され、決定されているのかを公平な立場から市民にお知らせし、市民の市政参加の一助とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	現状においては、市民に公平に議員の議会活動を公開している唯一の公的な広報誌であるので、継続して実施していく必要がある。					
	内部評価	評価対象外	評価対象外が望ましい。					
	外部評価							
No	471		事務事業コード	610306		担当課	総務部広聴相談課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	市政モニター制度の充実							
目的	市政に対する市民からの意見・提案を受け、民主的にして円滑な行政運営を図る。							
評価	担当部課評価	事業廃止	・市政に対する市民からの意見等を聴取し市民の意思を反映させる目的であったが、市民参加機会の拡充が図られていることや当制度への応募者の減少傾向等により、17年度をもって廃止とした。 ・18年度より、新たに在宅から郵送・FAX・電子メールを活用し、市政に対する意見・提言などを行なう「市政コメンテーター」制度を設置した。					
	内部評価	事業廃止	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	472		事務事業コード	610307		担当課	総務部広聴相談課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	市長への手紙の充実							
目的	多くの市民の率直な意見を聴くことで、市民参加の市政運営を推進することを目的としている。							
評価	担当部課評価	現状継続	より多くの市民の意見を市政に反映させていく市政参加方法の1つとして重要な事業であるため、今後とも制度の充実に努めていく。					
	内部評価	評価対象外	評価対象外が望ましい。					
	外部評価							
No	473		事務事業コード	610308		担当課	総務部広聴相談課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	市民相談体制の充実							
目的	相談業務は、法律・人権・行政を含め12の区分で実施し、市民の不安や悩みごと、心配ごと等の解決への一助となるために実施する。							
評価	担当部課評価	現状継続	相談内容も多岐に亘ってきており、解決するための一助となるために、各種相談機会の提供に努めていく。					
	内部評価	評価対象外	評価対象外が望ましい。					
	外部評価							
No	474		事務事業コード	620101		担当課	総務部文書法制課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	情報公開制度の充実							
目的	情報公開制度を充実して、市民の市政参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	開かれた行政を維持するため、また市民に対する説明責任を果たす意味からも、今後も継続して行う事業である。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	475		事務事業コード	620102		担当課	総務部文書法制課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	個人情報保護制度の充実							
目的	情報化の進展で、個人に関する情報量も増大しているため、市民のプライバシー - 保護とデータの適正な利用方法等を徹底する。							
評価	担当部課評価	現状継続	個人情報の取扱いについては、今後も慎重に対応する必要があり、職員の意識向上も含めて、充実していく必要があると思われます。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	476		事務事業コード	620103		担当課	企画部行政経営課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	行政評価システムの実施							
目的	行政評価の実施で「質の高い行政サービスの提供」と「職員の意識改革」「行政の説明責任」「市民参加、参画による行政活動の充実」を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	現状では、内部評価・外部評価は、拘束力がないため形骸化する懸念がある。従って、今後は予算との連動を含め財政課などと協議を進め、予算事業と事務事業を一体化した評価の仕組みを構築する必要がある。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持するが、段階的に施策評価・政策評価を行うように拡大すべきである。					
No	477		事務事業コード	620104		担当課	企画部行政経営課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	行政改革の進行管理							
目的	海老名市第四次行政改革大綱（通称03改革）に沿って行政改革を計画的に推進し、市民福祉の実現のため「最小の経費で最大の効果」を上げるべく、行政運営の改善を進め効率的な運営を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	「03改革」の推進・試行プログラムの進行管理に加え、集中改革プランの進行管理も併せて行う。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	478		事務事業コード	620105		担当課	総務部文書法制課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	保存文書マイクロフィルム化の推進							
目的	永年保存文書のマイクロ撮影で原文書の廃棄による書庫スペースの確保、文書検索のスピードの大幅な向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続的に行っていく事業であるが、電子文書の法的証拠能力が認められれば、電子文書での保存も可能となることから、今後は、縮小していく方向も考える必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	479		事務事業コード	620106		担当課	企画部行政経営課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	民間活力の導入							
目的	公の施設の指定管理者制度の導入に伴う指定管理者選定委員会の運営と、指定管理者導入後における事業を円滑に進めるための各所管調整。 また、民間経営の専門性、効率性、弾力性等を活かし、経済性、能率性の観点から、行政責任の確保・市民サービスの維持向上を留意しながら、委託で効果のでるものについて民間委託を進める。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、民間委託可能事務の分析を進め、民間委託推進プログラムを策定し平成19年度から順次民間委託ができる事務について委託を行う。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	480		事務事業コード	620107		担当課	市民環境部環境保全課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	ISO14001運用事業							
目的	海老名市が率先して環境関連法令を遵守し、すべての事務事業やサービス・製品の提供により生じる環境負荷を低減するとともに、環境に有益な影響を及ぼす施策事業を継続的に改善するため。また、市民及び市内事業所に対して環境配慮の意識啓発を図るため。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	今後は、市総合計画や環境関連基本計画との連動と整合性確保や地域の環境経営を進めることでメリットを追求し、環境管理体制を強化する一方、進行管理に係る事務量を軽減させるなどデメリットを少なくすることが何よりも大切と考え、着実に実践していくものとする。					
	内部評価	現状継続	見直し拡大の具体的な手段・方法が示されていないことから。					
	外部評価	現状継続	経費の節減（自己宣言制度の導入）を目的として、市民審査制度の導入を検討すべきである。					

No	481		事務事業コード	620108		担当課	財務部管財課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	ゼロエミッション庁舎化に向けての取組							
目的	庁舎からゴミとして排出しているものの分別を徹底して行き、可能な限り資源化を図ることにより、循環型社会への転換を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	資源化率については、そろそろ限界が近づいている状況である。できるだけ高いレベルでのゼロエミッションを達成するため、職員には更に協力を依頼し取り組んでいく。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	482		事務事業コード	620109		担当課	総務部契約検査課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	電子入札の導入							
目的	インターネットを利用した入札・業者登録・入札情報サービスシステムであり、入札参加者の利便性の向上が図られるとともに、入札の透明性、競争性が図られる。							
評価	担当部課評価	現状継続	電子入札システムの平成19年度本格導入に向け、模擬案件による電子入札の試行実施する。商工会議所などを媒介して資格登録業者への電子入札の周知及び知識の浸透を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	483		事務事業コード	620110		担当課	企画部行政経営課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	窓口業務の休日開庁							
目的	平日、市の窓口に来れない市民の方に、利用が多い窓口業務の休日開庁や時間延長を検討し、公平性の観点から経費を抑制したなかで実施することにより市民サービスの向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成16年10月から本格実施した土曜窓口開設事務であり、開設以降は平均して1日160人前後の利用者がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					

No	484		事務事業コード	620111		担当課	企画部企画政策課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	出張所の設置							
目的	柏ヶ谷地区の地域的な状況を配慮した総合調整機能を持った市役所の出張所を設置し、行政サービスと近隣市の広域的な対応を進める。							
評価	担当部課評価	手段変更	総合計画策定地域部会の場合にて、地域の意向を捉えることにより、今後の事業のあり方を定めていく。					
	内部評価	手段変更	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	485		事務事業コード	620112		担当課	教育委員会教育総務部指導室	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	学校版環境ISO事業							
目的	環境に関する各学校独自の取り組みを実践することにより、その活動をとおして児童・生徒及び教職員の環境に対する意識の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	18年度、全校一斉に導入を図る。導入を持って本事業は完了としたい。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	486		事務事業コード	620113		担当課	企画部情報システム課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	インターネットを利用した地域情報化の推進							
目的	インターネットの普及に伴い、情報公開の場としてのホームページを有効に活用する。原則として24時間365日いつでもアクセス可能な環境を活かし、市政の積極的な情報公開や一課一ホームページの実施など内容の充実を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	ポータル(入口)サイトとしてのホームページの充実を図り、ホームページの有効利用を推進する。公共情報端末については、設置を継続する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

No	487		事務事業コード	620114		担当課	企画部情報システム課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	地域防災の情報化の推進							
目的	各種災害発生時に、正確で迅速な情報の収集を実現するための通信体制の整備について、担当課を支援する。また、地震などの広域的な災害に際し、複数の自治体間で災害情報を共有し、情報の伝達及び提供ができるネットワークの構築に向けて調査・研究を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	えびな安全・安心メールサービスについては、現状の運用を続ける。また、現場管理システムにては、現在の運用に加えて、今後の有効活用を検討する。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
No	488		事務事業コード	620115		担当課	企画部情報システム課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	事務手続きの電子化							
目的	インターネット等の双方向性通信メディアを利用したワンストップ・ノンストップサービスの実現等、「いつでも、どこでも、欲しい情報を、好みの方法で取得できる」環境づくりを目指す。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	施設利用予約システムの対象施設を拡大する。また、電子申請・届出システムについては、利用が見込める手続の導入を検討する。					
	内部評価	見直し拡大	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	489		事務事業コード	620116		担当課	総務部文書法制課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	文書管理のシステム化の推進							
目的	保有する文書の体系的な整理・ファイル目録の作成・データベース化を進めることで市における情報公開を推進する等住民サービスの向上を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	平成20年4月1日の文書管理システムの稼働を目指して進めていきたいと考えています。ただし、他のシステムの関係で多少、時期がずれる可能性があります。					
	内部評価	現状継続	平成17年度においては連絡会で検討中なので現状継続。					
	外部評価	現状継続	内部評価を支持する。					

No	490		事務事業コード	620117		担当課	教育委員会生涯学習部中央図書館	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	インターネット予約システムの導入							
目的	平成16年11月から使用開始する機器のバージョンアップとセキュリティー対策に伴い利用者のインターネット予約システムの導入を図ることにより利便性を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	予約システム導入後、間がないため、十分な検討がされていないので、効果的な運用を模索する必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	491		事務事業コード	620201		担当課	財務部収納課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6202	財政運営の健全化
事業名	収納率の向上対策							
目的	市の財政運営の根幹となる市税の確保							
評価	担当部課評価	現状継続	収納率向上に、最も重要である徴収事務の進行管理を充実させていく必要がある。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							
No	492		事務事業コード	620301		担当課	企画部企画政策課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6203	広域行政の推進
事業名	広域行政の推進							
目的	広域的な行政課題の解決に向け、積極的に近隣自治体市との調整を進める。							
評価	担当部課評価	現状継続	広域的課題の解決に向け、近隣市町とのより一層の連携を図るとともに、団体等にかかる事務の効率化を図る。					
	内部評価	現状継続	担当部課の評価を支持する。					
	外部評価							

